

平成 28 年度  
「協働のまちづくり」市民等意識調査  
報 告 書

平成 29 年 2 月  
郡 山 市

# 目 次

1	調査目的	1
2	調査概要	1
	(1) 市民	1
	(2) 町内会	1
	(3) NPO法人	1
	(4) 事業者	2
	(5) 行政（市職員）	2
	(6) 調査報告書の見方について	2
3	調査結果の概要	2
	(1) 市民	2
	(2) 町内会	4
	(3) NPO法人	5
	(4) 事業者	6
	(5) 行政（市職員）	7
	(6) 総括	7
4	調査結果	8
	(1) 市民	8
	(2) 町内会	15
	(3) NPO法人	19
	(4) 事業者	34
	(5) 行政（市職員）	42
参考資料	協働に関する自由意見一覧	48
参考資料	調査票	51

## 1 調査目的

第二次郡山市協働推進基本計画の策定にあたり、市民、市民活動団体、事業者、行政がお互いを尊重し、共通認識に立った上で、協働によりつくりあげる計画とするため、それぞれの意見を集約することを目的に意識調査を実施した。

## 2 調査概要

前回調査（平成 21 年度）を参考に、調査対象は市民、町内会、NPO 法人、事業者、行政（市職員）とした。市民に関しては、前回はまちづくりネットモニターによる調査であったが、今回は、無作為抽出した対象者への郵送による調査を実施した。各調査概要は次のとおりである。

### （1）市民

対 象：市内に在住する 18 歳以上の市民 3,000 人

（男性 1,500 人、女性 1,500 人）

調査期間：平成 28 年 7 月 22 日～8 月 12 日

抽出方法：住民基本台帳より無作為抽出

調査項目：参考資料（P 51）参照

調査方法：郵送により配布、同封の返信用封筒で調査票の返信を依頼

回 収 数：844 人（男性 298 人、女性 424 人、性別無回答 122 人）

回 収 率：28.1%

### （2）町内会

対 象：市内の地域・地区町内会連合会等 44 団体

調査期間：平成 28 年 6 月 14 日～9 月 2 日

抽出方法：郡山市自治会連合会加盟の各連合会等

調査項目：参考資料（P 56）参照

調査方法：郵送により配布、同封の返信用封筒で調査票の返信を依頼

回 収 数：37 団体

回 収 率：84.1%

### （3）NPO 法人

対 象：市内に主たる事務所を置く NPO 法人 137 法人

調査期間：平成 28 年 6 月 13 日～6 月 30 日

抽出方法：市内で活動する全ての NPO 法人

調査項目：参考資料（P 60）参照

調査方法：郵送により配布、同封の返信用封筒で調査票の返信を依頼

回 収 数：51 法人

回 収 率：37.2%

#### (4) 事業者

対 象：市内に事務所を置く事業所 300 事業所  
調査期間：平成 28 年 7 月 22 日～8 月 12 日  
抽出方法：法人市民税台帳より無作為抽出  
調査項目：参考資料（P 69）参照  
調査方法：郵送により配布、同封の返信用封筒で調査票の返信を依頼  
回 収 数：128 事業所  
回 収 率：42.7%

#### (5) 行政（市職員）

対 象：市職員 2,696 人  
調査期間：平成 28 年 8 月 1 日～8 月 26 日  
抽出方法：正職員、再任用職員、嘱託職員  
調査項目：参考資料（P 74）参照  
調査方法：ウェブサイト調査  
回 収 数：1,121 人（男性 607 人、女性 514 人）  
回 収 率：41.6%

#### (6) 調査報告書の見方について

- ① グラフの比率は、すべて百分率（%）で表し、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100 にならない場合がある。
- ② 「(複数回答)」とある設問は、1 人の回答者が 2 つ以上の回答を出してもよい設問である。
- ③ 本文やグラフ中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。

### 3 調査結果の概要

今回の調査に関しては、郡山市協働推進基本計画による推進状況を把握するとともに、第二次郡山市協働推進基本計画の作成における市民意識の基礎データの収集のため、設問は前回調査（平成 21 年度）をベースに現在の社会情勢等も踏まえ、削除・変更・追加を行っている。

#### (1) 市民

##### 市民活動等について

地域活動や市民活動への参加状況についてたずねたところ、参加したことが「ある」54.5%で、「ない」45.1%を上回った。参加した活動としては「子育て」(228 人)が最も多かった。一方、参加したことがない理由については、「きっかけや機会がなかった」(164 人)、「忙しくて時間がない」(141 人)が多くなっている。

### 認知度について

協働という言葉や考え方について知っているかたずねたところ、「言葉も考え方も知らなかった」が47.4%（前回調査44.5%）と、約5割の市民が知らないと回答した。「言葉は知っていたが、考え方は知らなかった」23.6%（前回調査21.5%）を合わせると7割（71.0%）にのぼり、認知度がまだまだ低い状況にあることが分かった。今後も引き続き協働に関する広報や啓発活動を続けていく必要がある。

### 関心度について

協働に関心があるかたずねたところ、「少しある」が39.1%（前回調査35.9%）で最も多かったが、「あまりない」も37.6%（前回調査21.9%）で、ほぼ同じ比率であった。また、関心を持つようになったきっかけをたずねたところ、「広報こおりやま、パンフレット等の市の広報紙」（220人）、「新聞・テレビ・雑誌など」（110人）が上位となっており、広報紙やマスメディア等が大きな役割を果たしていることが分かった。今後、啓発手段として、広報紙やマスメディア等を上手く活用していくことが有効といえる。

### 必要性について

市民と行政が協働のまちづくりを推進していくことが必要かたずねたところ、「必要」35.7%（前回調査46.4%）、「ある程度必要」51.8%（前回調査45.3%）と、約9割（87.5%）（前回調査91.7%）近くの市民が必要と考えていることが分かった。また、市民と行政が協働で取り組むことが必要・有効だと思う分野については、「福祉・介護」（441人）、「防犯・地域安全」（320人）の順となっており、地域や公共的な課題の中でも市民生活に身近な分野の協働の推進が有効と考えられている。

### 課題について

協働のまちづくりを進めていく上で必要なことについてたずねたところ、「市民と行政の意見交換」（355人）、「市政情報のより一層の公開」（349人）を求めている。このことから、審議会や懇談会、ワークショップ、アンケート等市民参画の機会の確保に努めるとともに、今後はPCやスマートフォンでの情報通信（※ICT）を活用し、情報発信・共有の多様化、迅速化を進めていく必要がある。

（※）情報や通信に関する科学技術の総称

## (2) 町内会

### 認知度について

協働という言葉や考え方について知っているかたずねたところ、「言葉も考え方も知っている」5.4%、「言葉も考え方もおおよそ知っている」56.8%、合わせると6割(62.2%)を超え、認知度が高いことが分かった。

### 関心度について

協働に関心があるかたずねたところ、「関心がある」10.8%、「少しある」56.8%、合わせて約7割(67.6%)近くが関心を寄せていた。また、関心を持つようになったきっかけをたずねたところ、「広報こおりやま、パンフレット等の市の広報紙」(21団体)が最も多く、広報紙等が大きな役割を果たしていることが分かった。今後、啓発手段として、広報紙やマスメディア等を上手く活用していくことが有効といえる。

### 町内会活動への関心について

東日本大震災以降の町内会活動に対する地域住民の関心度についてたずねたところ、「高まっている」35.1%、「あまり変わらない」54.1%、「低くなっている」10.8%となった。震災以降、関心の高まりを感じている町内会は3割以上であり、その理由として「活動・行事への協力者が増えた」(11団体)ことをあげている。

### 町内会運営上の課題について

町内会運営上の課題についてたずねたところ、「役員のなり手が少ない(役員の高齢化など)」(25団体)が最も多く、次いで「会員の高齢化」(22団体)という回答であった。このことから、急速な地域の高齢化や地域コミュニティを担うことができる人材の育成が課題となっていることが分かる。

### 課題について

協働事業を行う際、市の対応として必要なことについてたずねたところ、「十分な情報提供」(21団体)という回答が最も多かった。このことから審議会や懇談会、ワークショップ、アンケート等市民参画の機会の確保に努めるとともに、今後はICTを活用し、情報発信・共有の多様化、迅速化を進めていく必要がある。

### (3) NPO法人

#### NPO法人の活動について

中心的な活動分野についてたずねたところ、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」(27 法人) が最も多く、地域や公共的な課題の中で市民の関心が高い分野「福祉・介護」、「保健・医療」と活動分野が重なっている。また、活動頻度についてたずねたところ、前回調査時は「月1回～10回」が最も多かったが、今回は「月21回～30回」(37.3%) が最も多かった。次に、主たる事務所についてたずねたところ、「団体専用の事務所を賃借」39.2%、「団体専用の事務所を所有」17.6%、合わせて56.8%の法人が専用の事務所を有していることが分かった。前回調査時は「会員の自宅(勤務先)」という回答が最も多かったため、前回調査時より専用の事務所を有し、活動に従事している法人が増えており、活動が活発化しているといえる。

#### 他団体との連携・協働について

市民活動団体や地縁団体、民間企業、学校等、他団体との連携・協働の有無についてたずねたところ、「有」68.6%、「無」19.6%と、約7割のNPO法人に協働の経験があった。連携相手としては、「市民活動団体」(16 法人)、「地縁団体」(14 法人)の順となっている。

#### 行政との連携・協働について

行政との連携・協働の重要性についてたずねたところ、「重要」56.9%、「どちらかといえば重要」33.3%、合わせると9割(90.2%)が重要と考えていることが分かった。また、これまで行政と連携・協働した実績の有無をたずねたところ、「有」54.9%、「無」45.1%で、5割を超える法人に協働の経験があった。連携・協働のメリットとしては、「法人の活動だけでは難しかった地域・社会の課題解決や市民に有益なサービスが提供できる」(25 法人)という回答が多かった。

行政又はNPO法人単独での解決が難しい地域や公共的な課題について、今後は、NPO法人が行政へ事業提案をすることができる市民協働政策提案制度を活用し、協働で事業に取り組み、協働の実績を増やしていくことが必要である。

#### NPO法人運営上の課題について

法人運営上の課題についてたずねたところ、「財源・資金」(37 法人) が最も多く、次いで「人材」(31 法人) という回答であった。また、行政に求めることについても、「NPO法人の運営等に対する補助金等の財政的支援」(32 法人) という意見が最も多かった。このことから、活動を継続していくための安定した資金の確保及び運営を担うことができる人材の獲得、育成が課題となっている。

#### (4) 事業者

##### 認知度について

協働という言葉や考え方について知っているかたずねたところ、「知っている」39.9%（「知っている」8.6%「おおよそ知っている」31.3%）と、「知らない」60.2%（「知らない」30.5%「言葉は知っているが、考え方は知らない」29.7%）となり、「知らない」が多かった。今後も引き続き協働に関する広報や啓発活動を続けていく必要がある。

##### 社会貢献活動について

社会貢献活動を実施しているかたずねたところ、「実施している」67.2%と約7割近くの事業所で実施しており、その理由として「地域社会の発展とともに会社の発展が期待できる」（64社）ことをあげていた。活動の内容については、「地域活動への人的支援」（60社）、「寄付」（45社）、「献血への協力」（44社）が多くなっている。

##### 社会貢献活動の課題について

社会貢献活動を行うにあたって課題をたずねたところ、「人的余裕がない」（60社）という回答が最も多かった。また、社会貢献活動を推進するために必要な条件（仕組み）についてたずねたところ、「地域やボランティアと連携するための情報提供、情報交換・交流の場の提供」（61社）、「行政による税制の優遇措置等」（47社）が必要という意見が多かった。

##### 行政との連携・協働について

行政との連携・協働の重要性についてたずねたところ、「重要である」29.7%、「どちらかといえば重要である」50.0%、合わせると約8割（79.7%）が重要であると考えていることが分かった。これまで行政と連携・協働した実績の有無をたずねたところ、「有」30.5%、「無」68.8%であった。連携・協働のメリットとしては、「社会貢献活動の幅が広がる」（57社）、「企業に対する認知度やイメージアップにつながる」（56社）、「行政とのネットワークを構築できる」（52社）という回答が上位であった。今後何らかの連携・協働した活動の実施を考えているかたずねたところ、「考えている」事業所は46.1%と5割近くであった。次に、事業者の意見を行政へ反映させるための方法についてたずねたところ、「意見交換の場の拡充」26.0%、「提案や提言の機会の拡充」19.1%の順となった。

このことから、審議会や懇談会、ワークショップ、アンケート等事業者参画の機会の確保に努めるとともに、事業者が行政へ事業提案をすることができる市民協働政策提案制度を活用し、事業者の意見を反映させながら事業を進めていく必要がある。



## (5) 行政（市職員）

### 認知度について

協働という言葉や考え方について知っているかたずねたところ、「言葉も考え方も知っている」11.3%（前回調査 8.9%）、「言葉も考え方もおおよそ知っている」53.8%（前回調査 60.7%）、合わせると6割（65.1%）（前回調査 69.6%）を超え、認知度が高いことが分かった。

### 必要性について

市民と行政が協働のまちづくりを推進していくことが必要かたずねたところ、「必要」36.8%（前回調査 40.2%）、「ある程度必要」49.1%（前回調査 51.5%）と、8割を超える（85.9%）（前回調査 91.7%）市職員が必要と考えていることが分かった。

また、市民と行政が協働で取り組むことが必要・有効だと思ふ分野については、「福祉・介護」（575人）、「まちづくり」（543人）、「子育て」（512人）の順となっており、市民が必要・有効だと考える分野とおおよそ重なっていた。

### 課題について

協働のまちづくりを進めていく上での課題についてたずねたところ、「協働で事業を進める時間的余裕がない」（430人）という回答が最も多かった。また、市職員の意識醸成のために「職員間の意見交換の場や機会の充実・情報の共有化の推進」（353人）、「庁内の協働推進体制の充実・強化」（332人）が必要という回答が多かった。次に、協働の推進に有効な施策についてたずねたところ、「お互いの役割や協働の取り組みの方向性を示した協働のルールづくり」（446人）、「協働事例の紹介」（408人）が効果的と考えられていることが分かった。

このことから、ICTを活用し職員同士での情報発信・共有の多様化を推進し、協働の取り組み事例を増やしていく必要がある。

## (6) 総括

全体的に「協働」に関する認知度はまだまだ低い状況にあるが、必要性・重要度は高いことが分かった。地域や公共的な課題の中でも市民の関心の高い「福祉・介護」、「防犯・地域安全」分野において、市民やNPO法人、事業所等と協働による地域包括ケアシステム（※1）の構築の推進や、協働によるセーフコミュニティ（※2）活動を展開し、その事例を広報紙やマスメディア等により発信するとともに、今後は、ICTを活用し、情報発信・共有の多様化、迅速化を進めていく必要がある。

（※1）高齢者が尊厳を保ちながら、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制

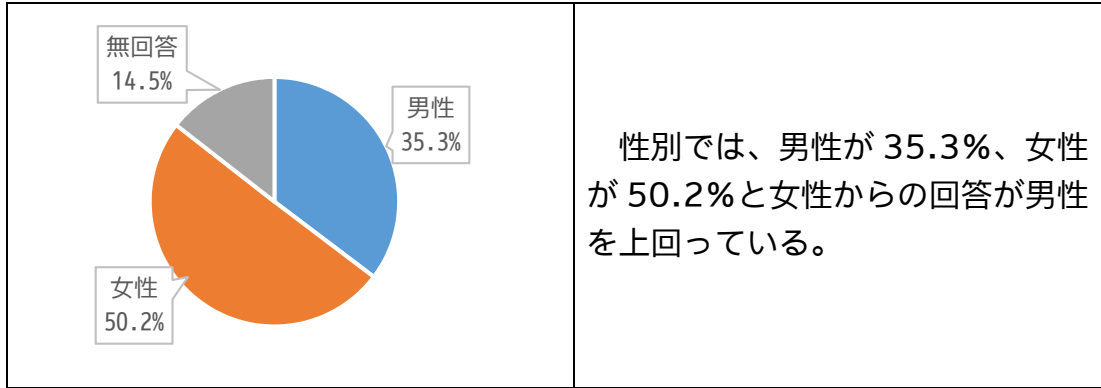
（※2）WHO（世界保健機関）地域安全推進協働センターが推進する、安全・安心なまちづくりの国際認証制度

## 4 調査結果

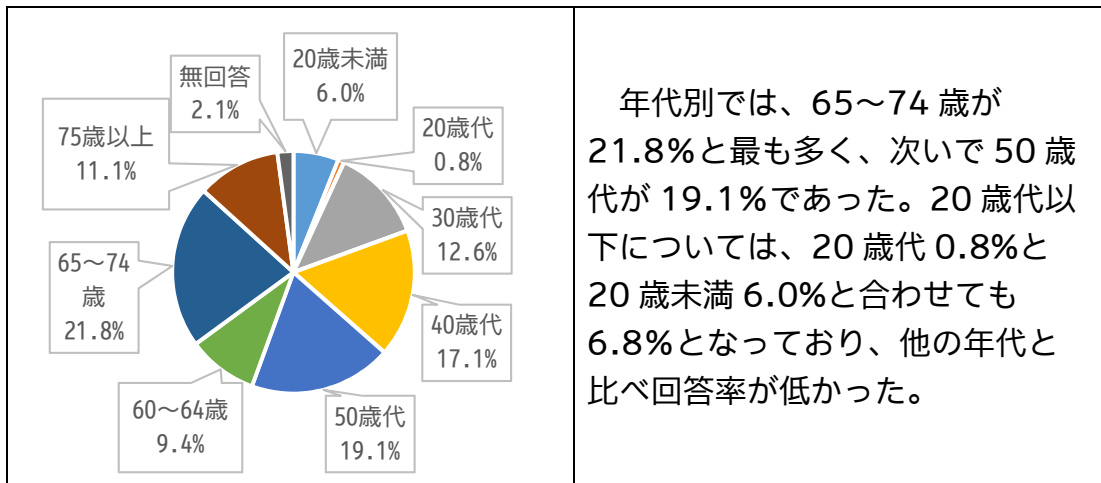
### (1) 市民

#### 【回答者の属性】(N=844)

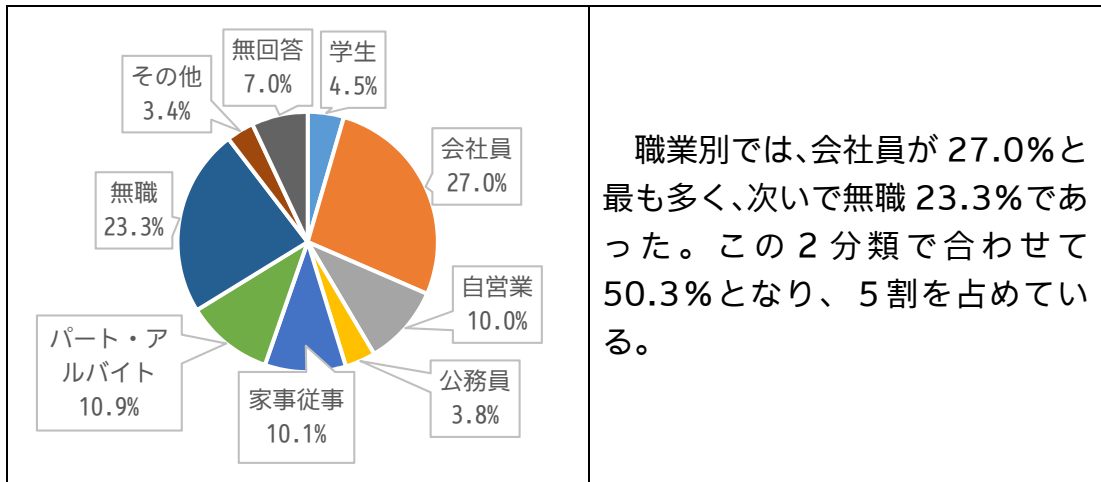
##### ① 性別



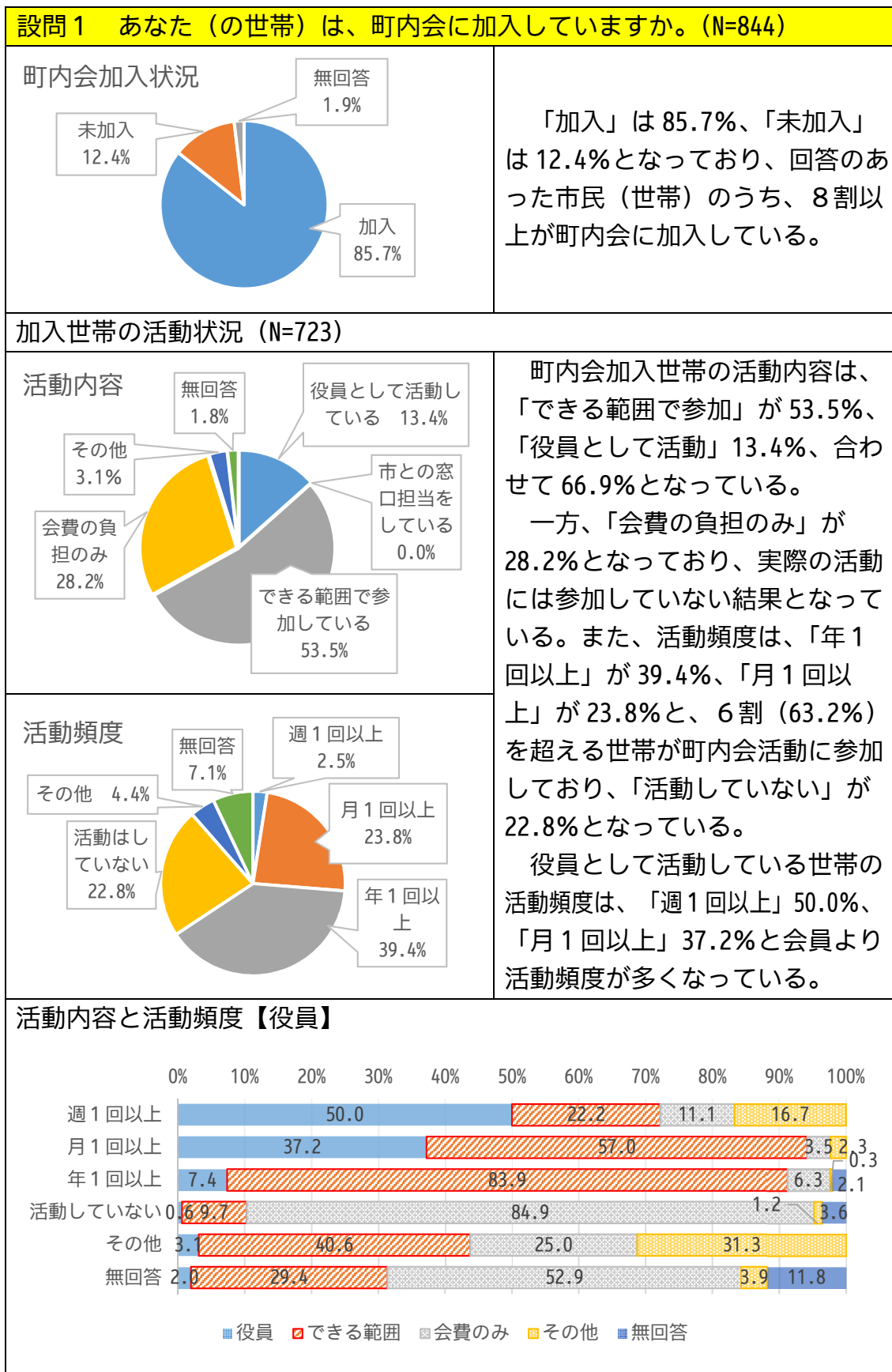
##### ② 年齢

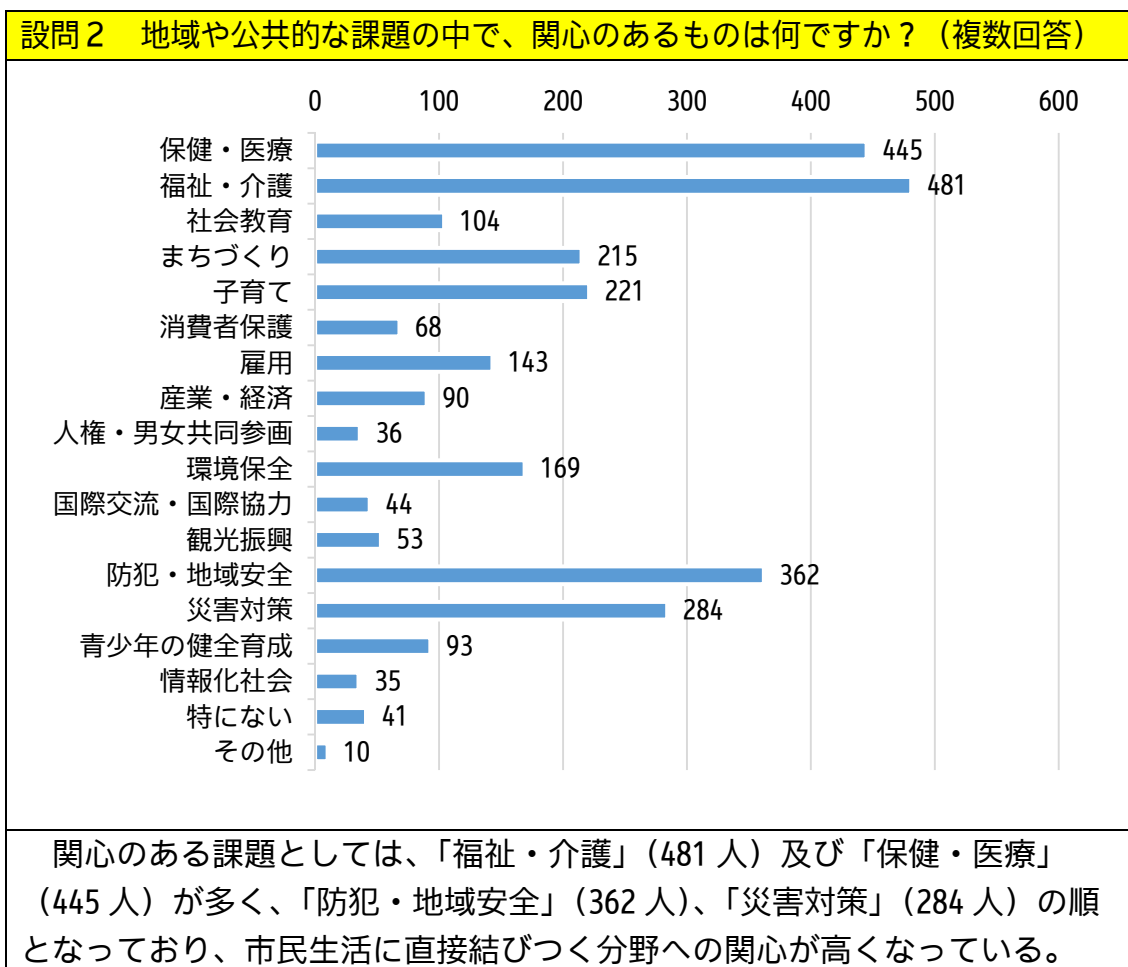
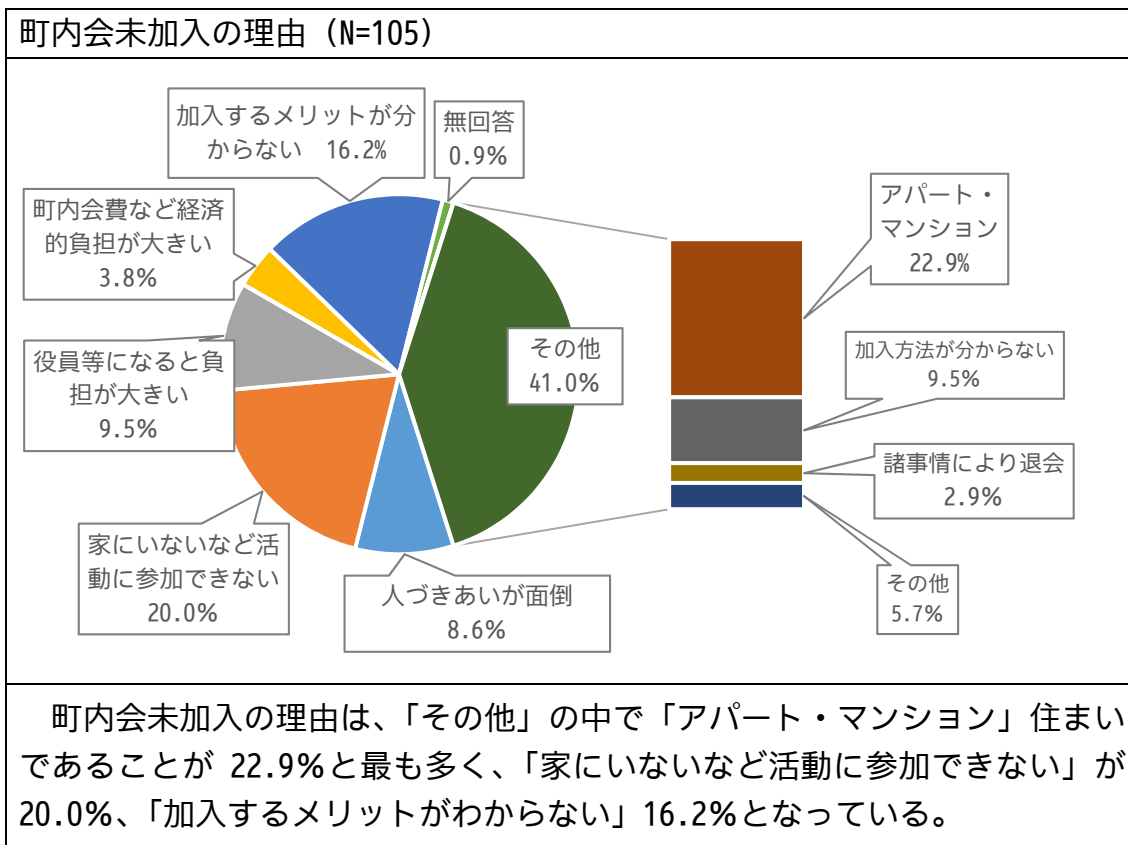


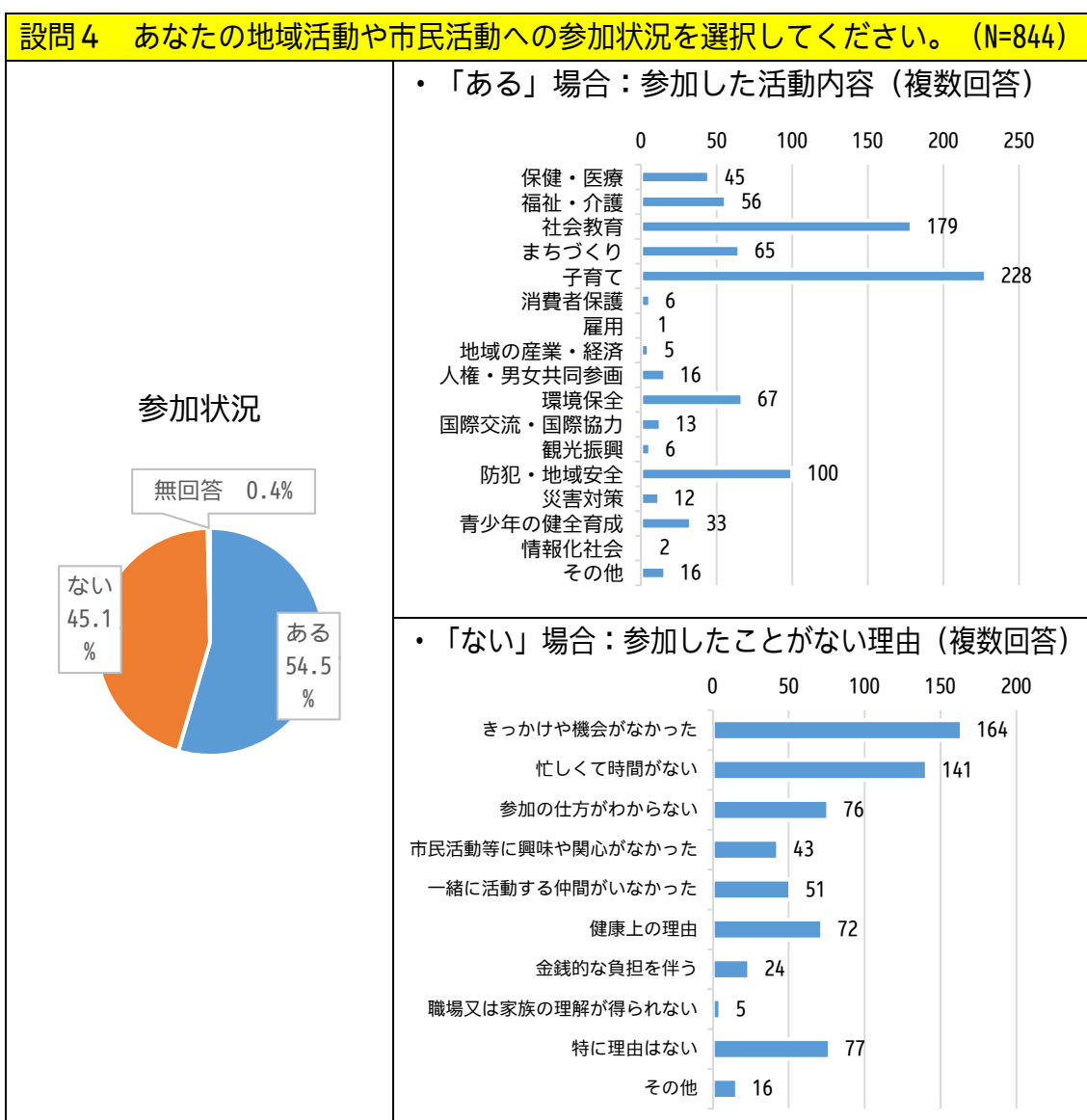
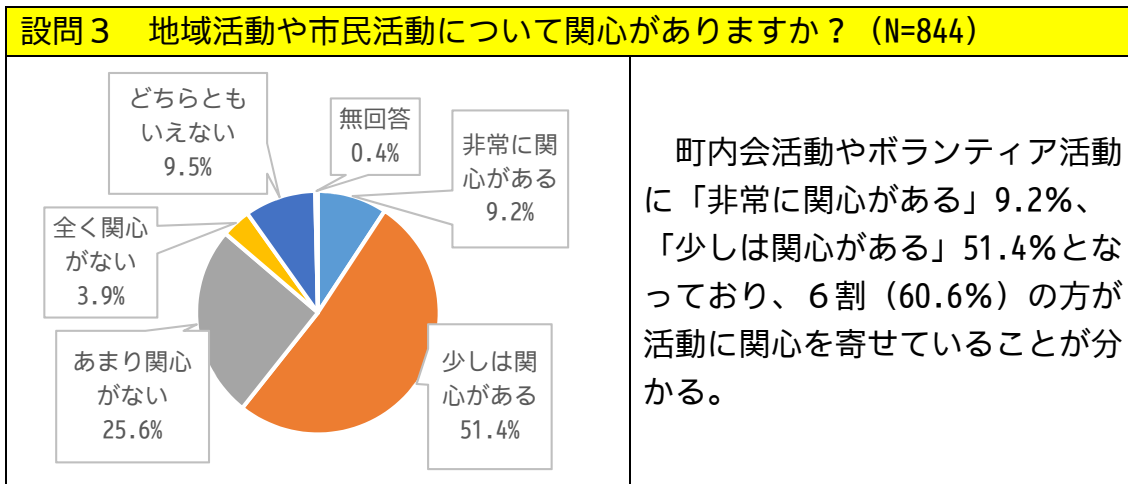
##### ③ 職業



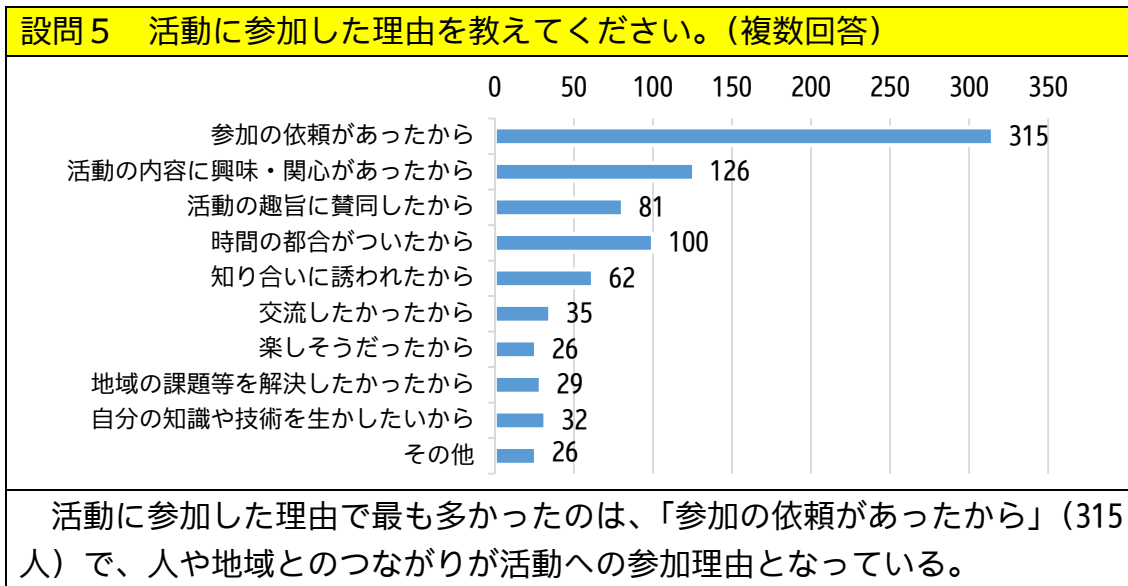
【市民活動等について】



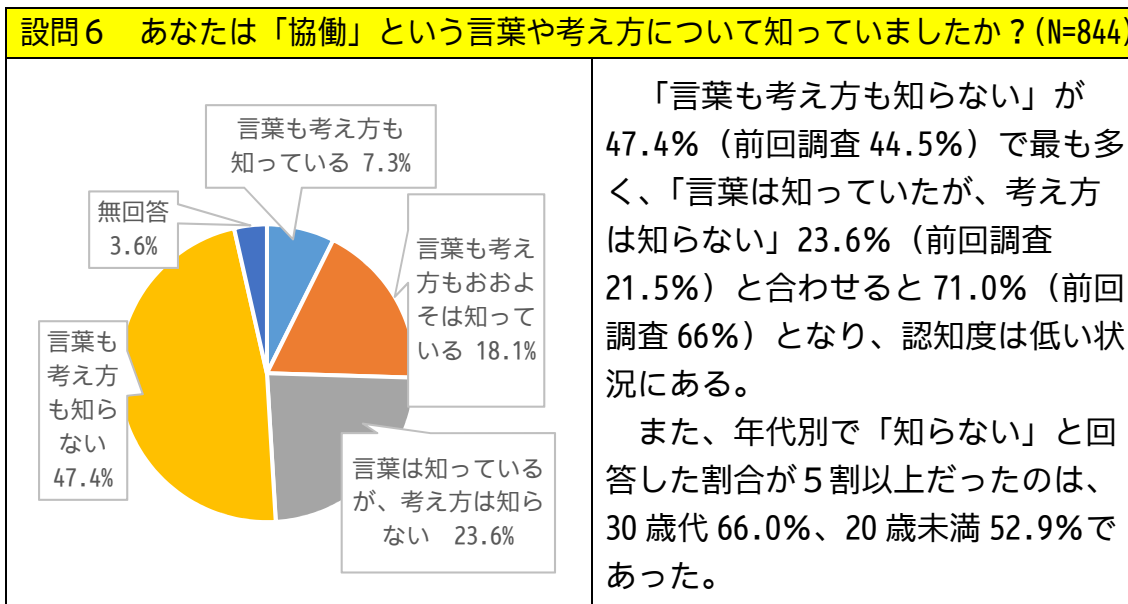




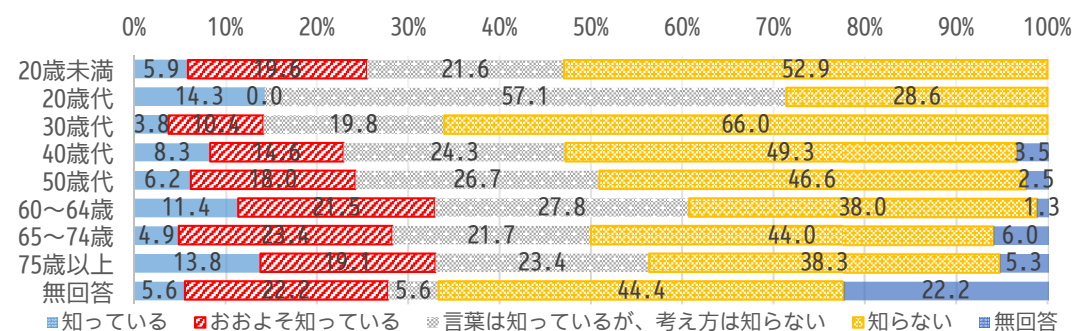
活動に参加したことが「ある」が54.5%で、「ない」45.1%を上回った。参加した活動で最も多かったのは「子育て」（228人）だった。参加したことがない理由は、「きっかけや機会がなかった」（164人）が最も多かった。



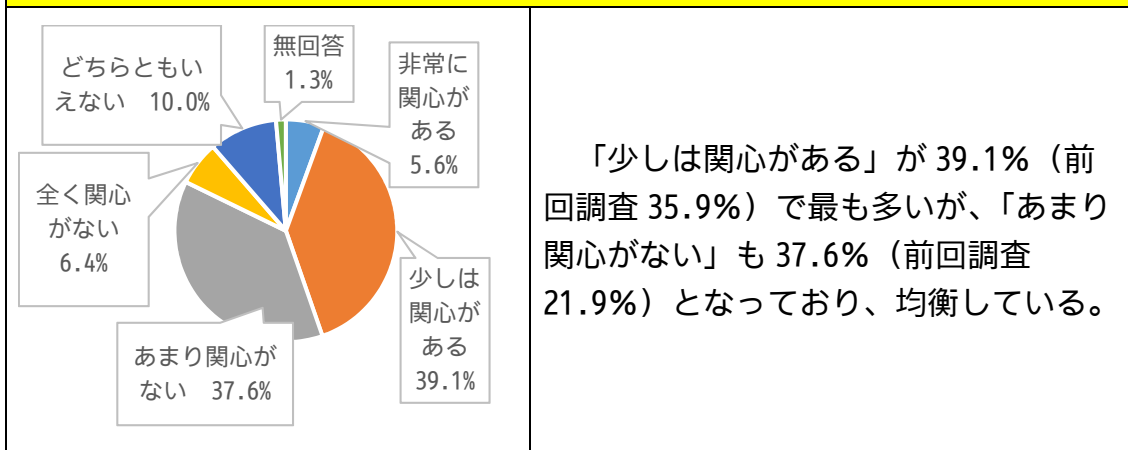
【協働のまちづくりについて】



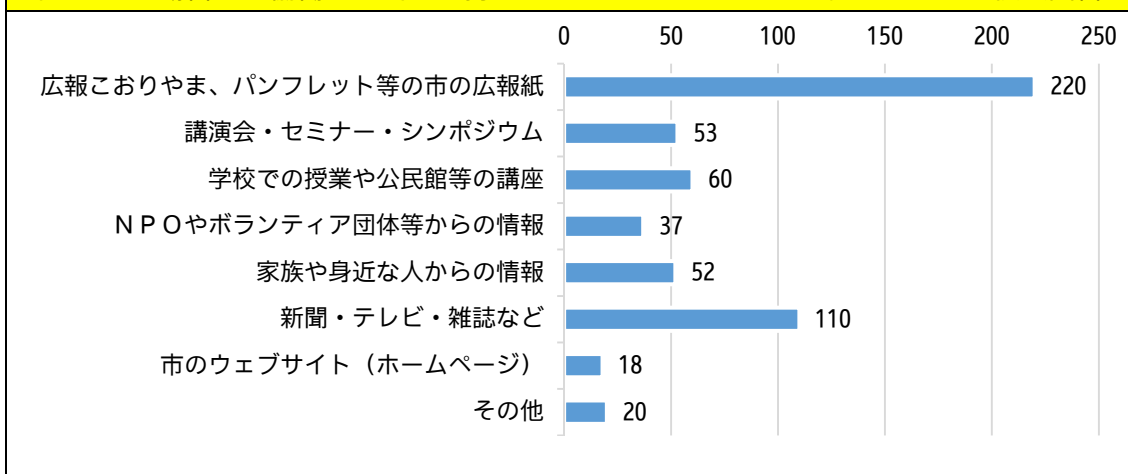
市民 (年齢層別認知度)



**設問7 あなたは「協働」に関心がありますか？(N=844)**

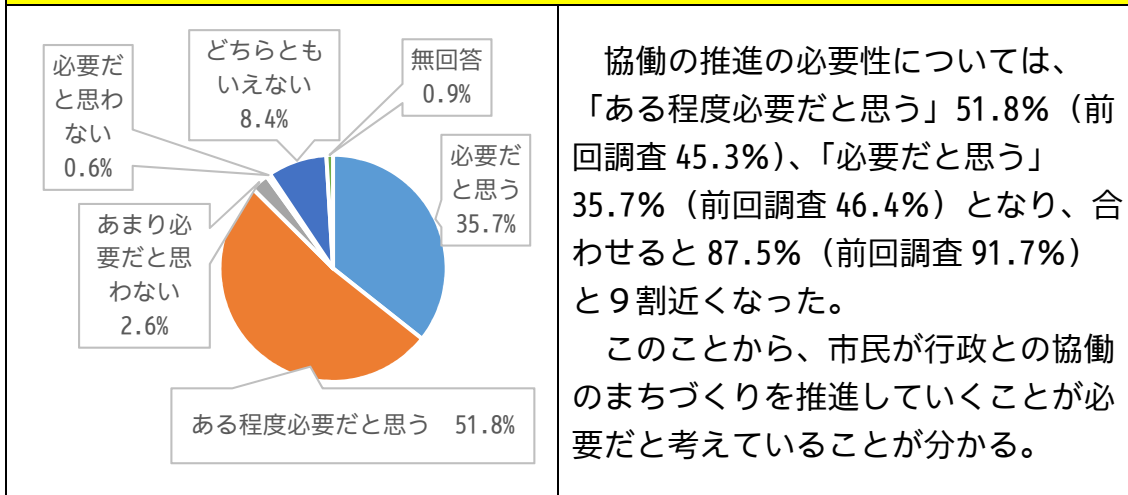


**関心がある場合、「協働」に関心を持つようになったきっかけは何ですか？（複数回答）**

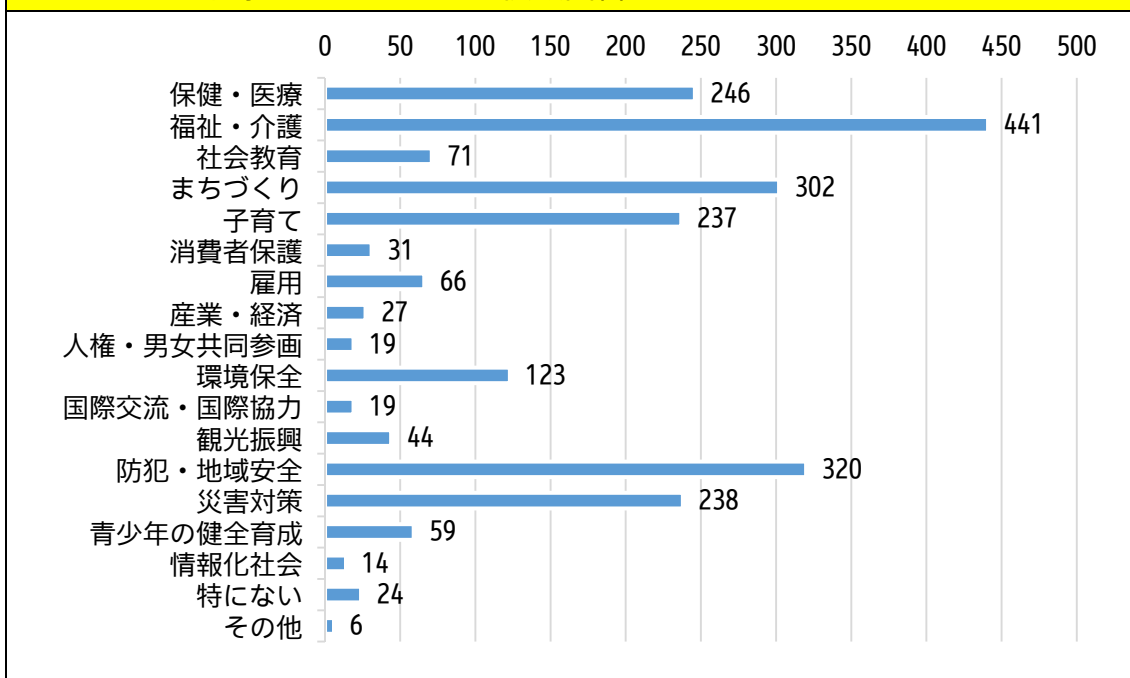


関心を持つようになったきっかけは、「広報こおりやまやパンフレット等の市の広報紙」（220人）が最も多く、次いで、「新聞・テレビ・雑誌など」（110人）となっており、広報こおりやま等やマスメディアが大きな役割を果たしていることが分かる。

**設問8 市民の皆さんと行政が「協働」のまちづくりを推進していくことは、必要だと思いますか？(N=844)**

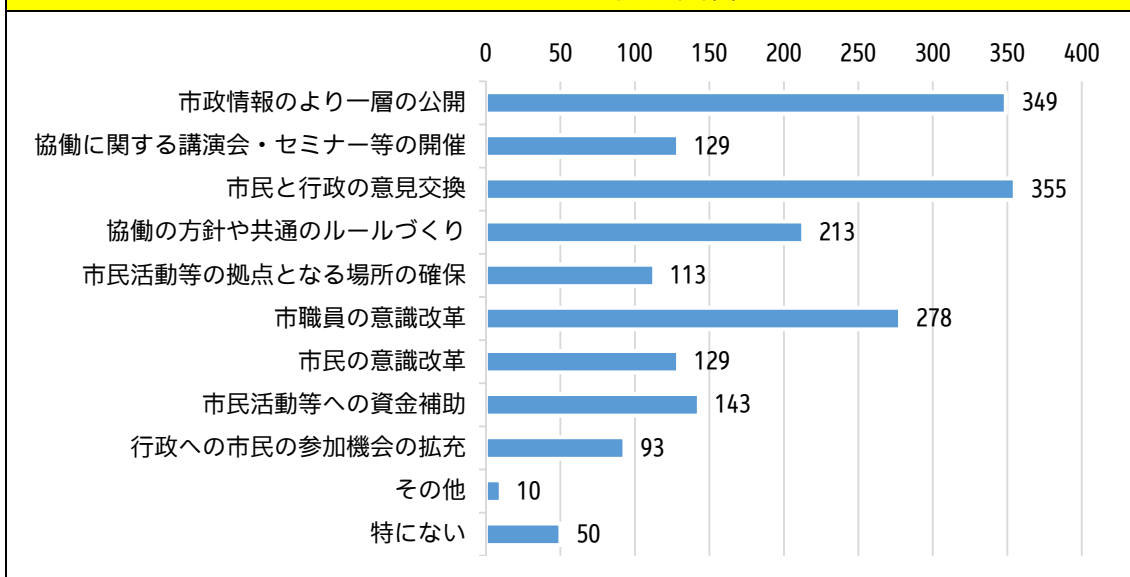


設問9 今後、市民と行政が「協働」で取り組むことが必要、有効であると思う分野はどれですか？(複数回答)



「福祉・介護」(441人)が最も多く、次いで「防犯・地域安全」(320人)、「まちづくり」(302人)となっており、地域や公共的な課題の中で関心を持っている分野と重なっている。

設問10 市民と行政による「協働のまちづくり」を進めていく上で、必要と思われるものはどれですか？(複数回答)

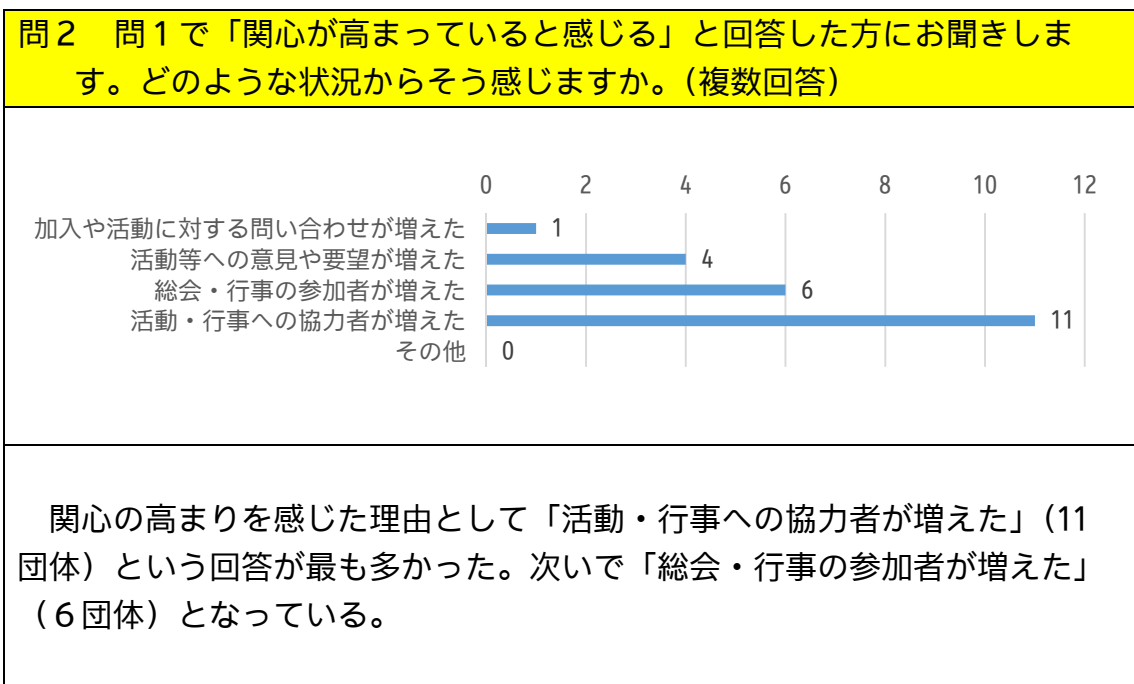
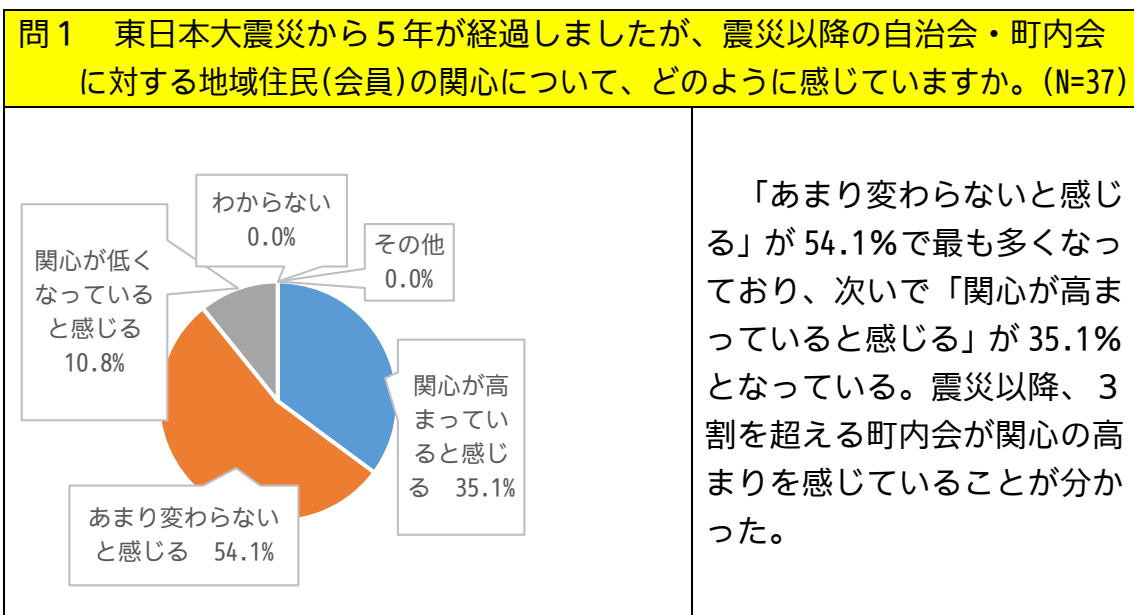


協働のまちづくりを進めていく上で必要と思われるものは「市民と行政の意見交換」(355人)、「市政情報のより一層の公開」(349人)、「市職員の意識改革」(278人)となっている。

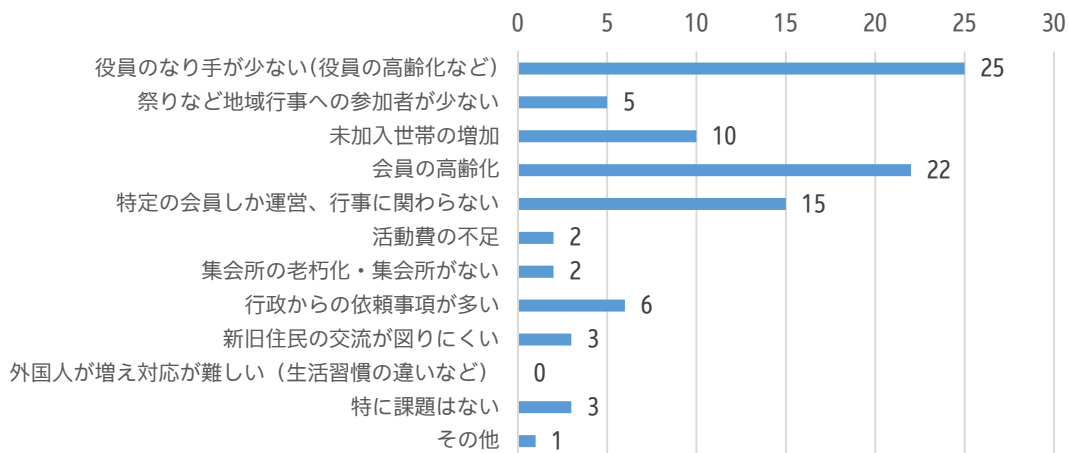


(2) 町内会

【自治会・町内会について】

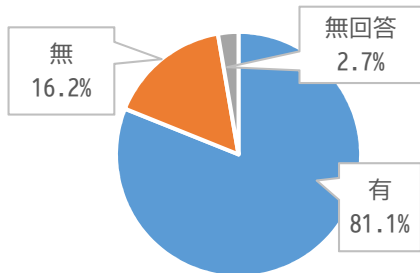


**問3 自治会・町内会において、運営上の課題となっている主なものは何ですか。(複数回答)**



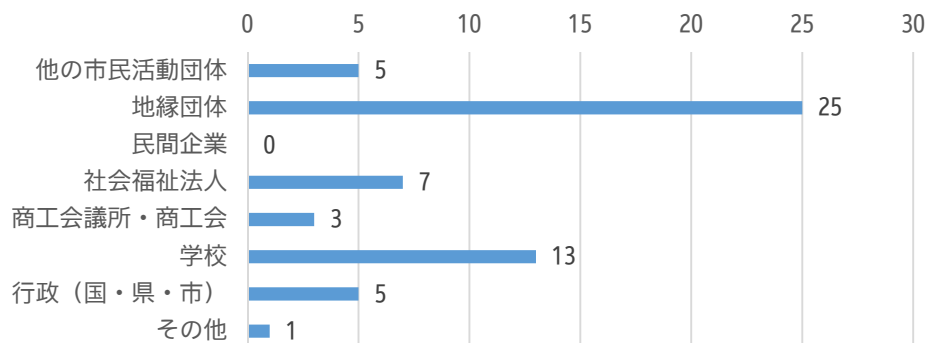
最も多い運営上の課題は「役員のなり手が少ない(役員の高齢化など)」(25 団体)、次いで「会員の高齢化」(22 団体)となっている。  
 地域コミュニティを担うことができる人材の育成や急速な地域の高齢化が課題となっていることが分かる。

**問4 貴町内会連合会では、他の市民活動団体、地縁団体、民間企業、学校、行政等、他団体と連携して事業を行ったことがありますか。「有」を選択した場合は、連携の相手先についてもお答えください。(複数回答)**

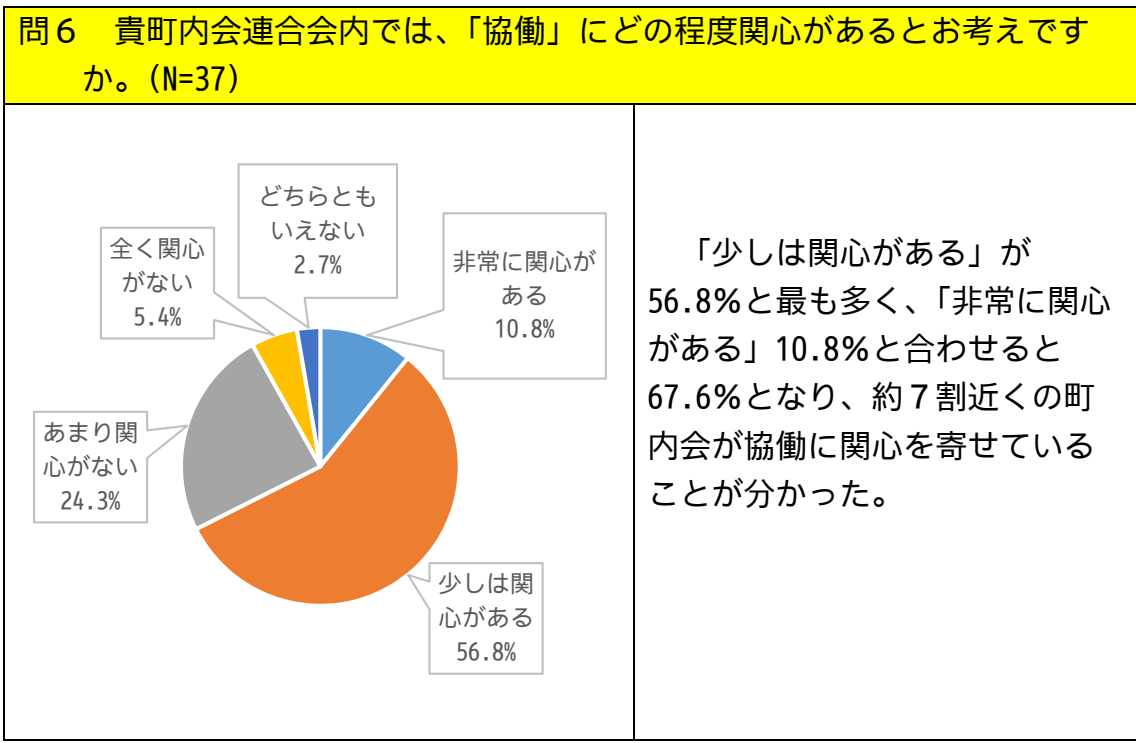
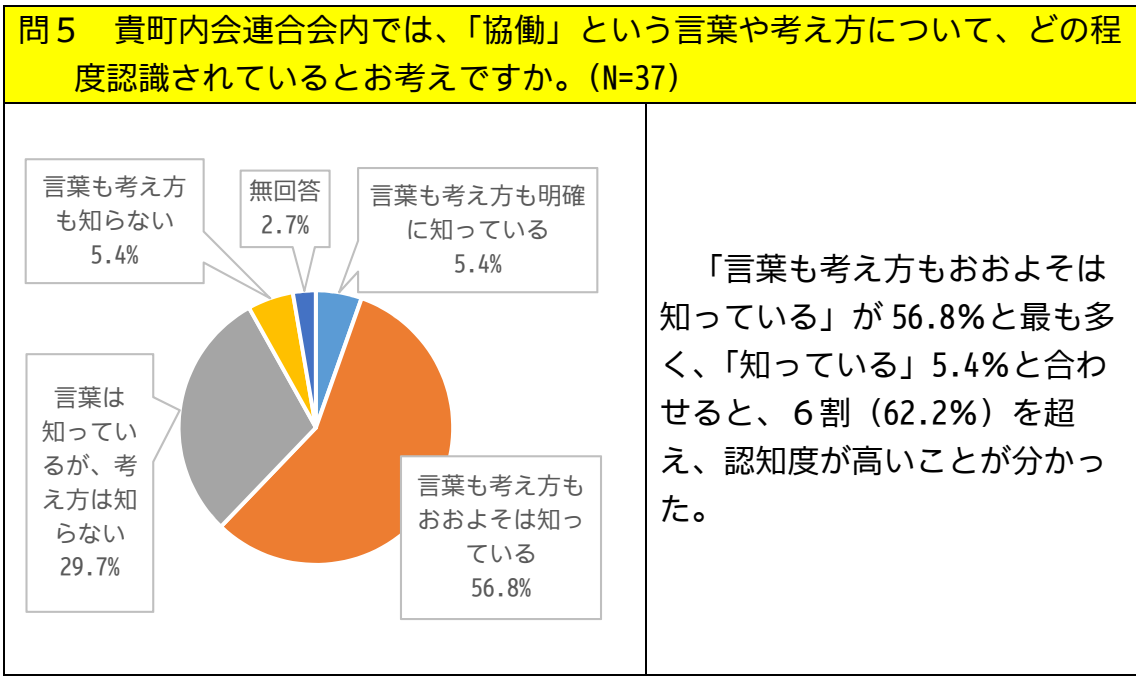


他団体との連携事業の有無について、「有」が81.1%と「無」16.2%を大きく上回った。連携の相手先で最も多かったのは「地縁団体」(25 団体)で、次に「学校」(13 団体)となっている。

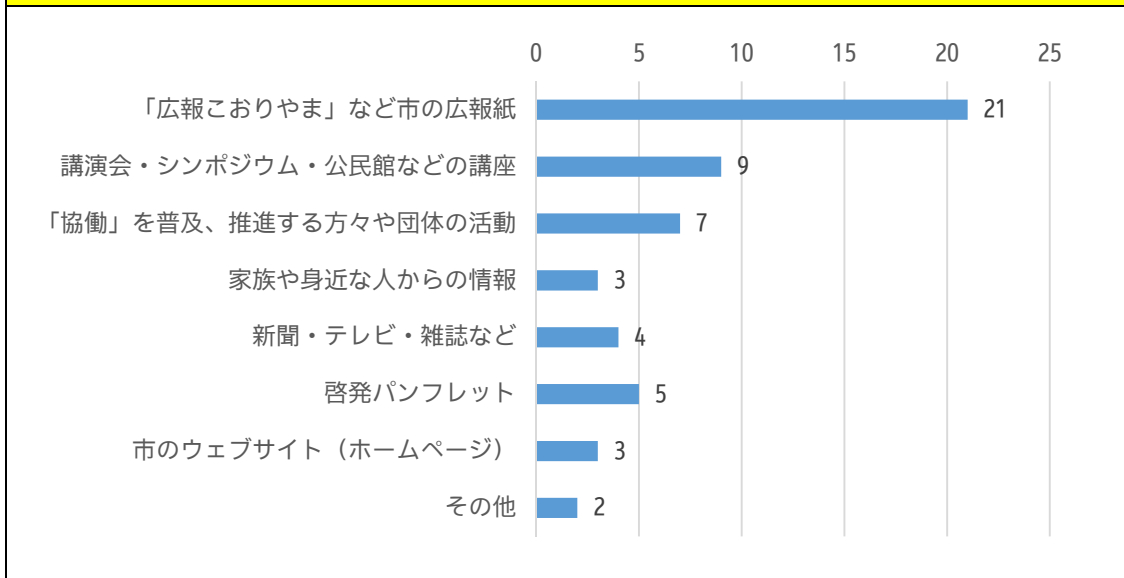
**連携先**



【協働のまちづくりについて】

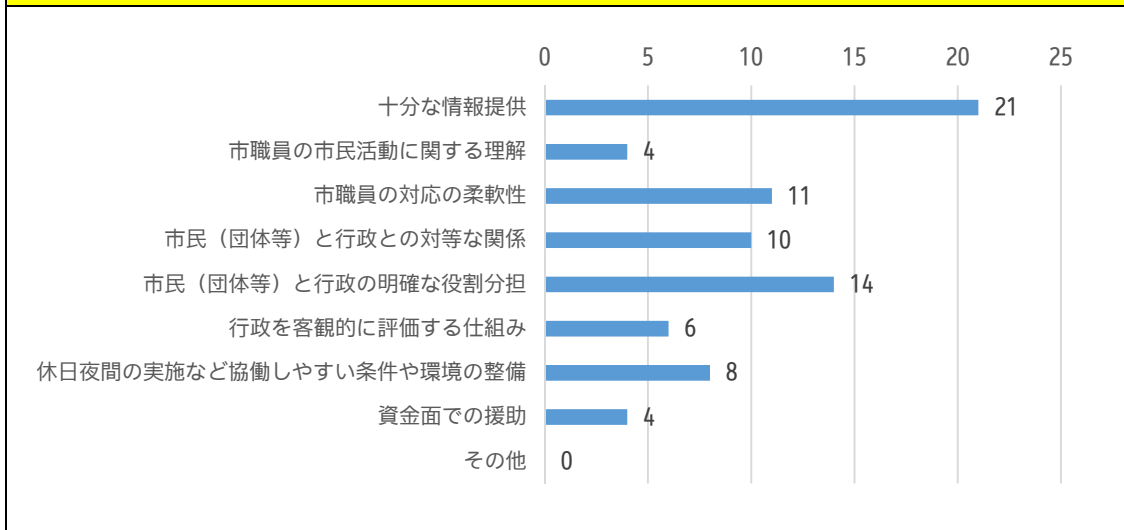


問7 問6で「非常に関心がある」、「少しは関心がある」と回答した方にお伺いします。「協働」に関心を持つようになったきっかけは何だとお考えですか？（複数回答）



関心を持つきっかけとして最も多かったのは「『広報こおりやま』など市の広報紙」（21 団体）、次いで「講演会・シンポジウム・公民館などの講座」（9 団体）となっている。

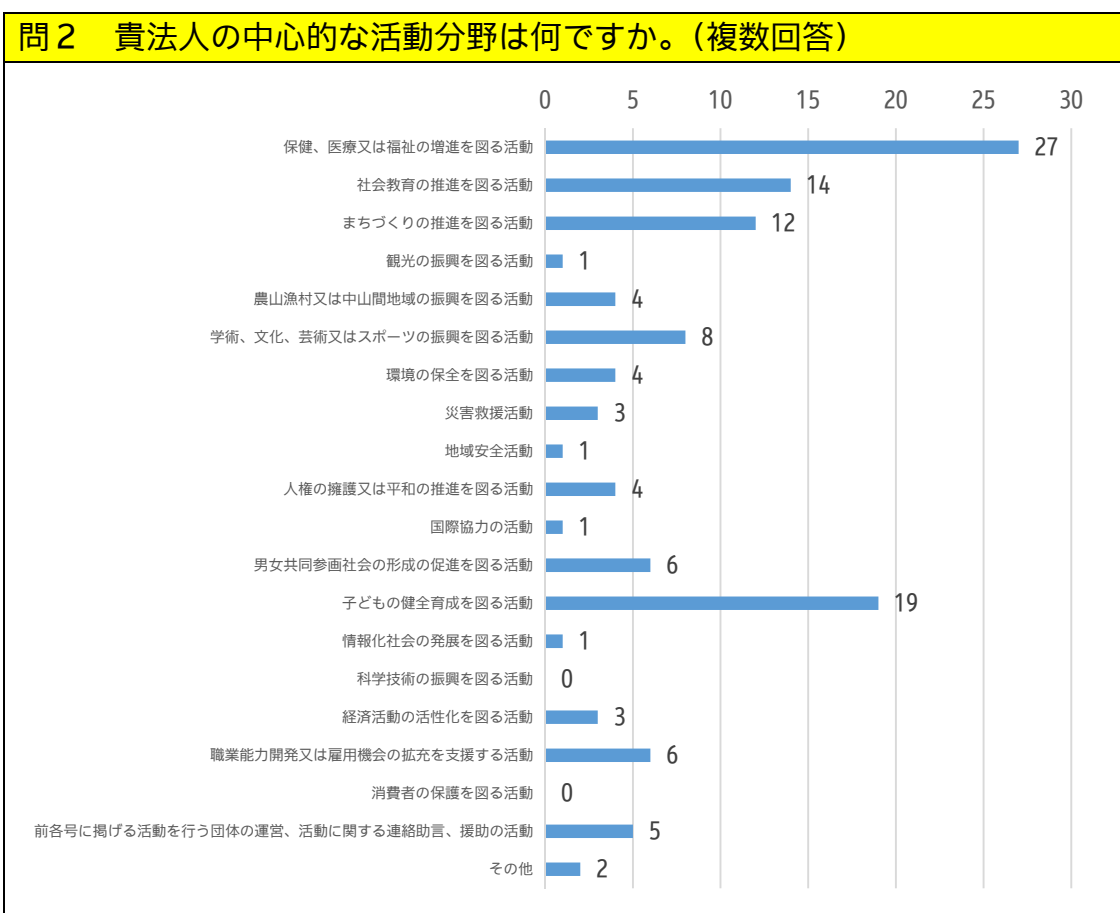
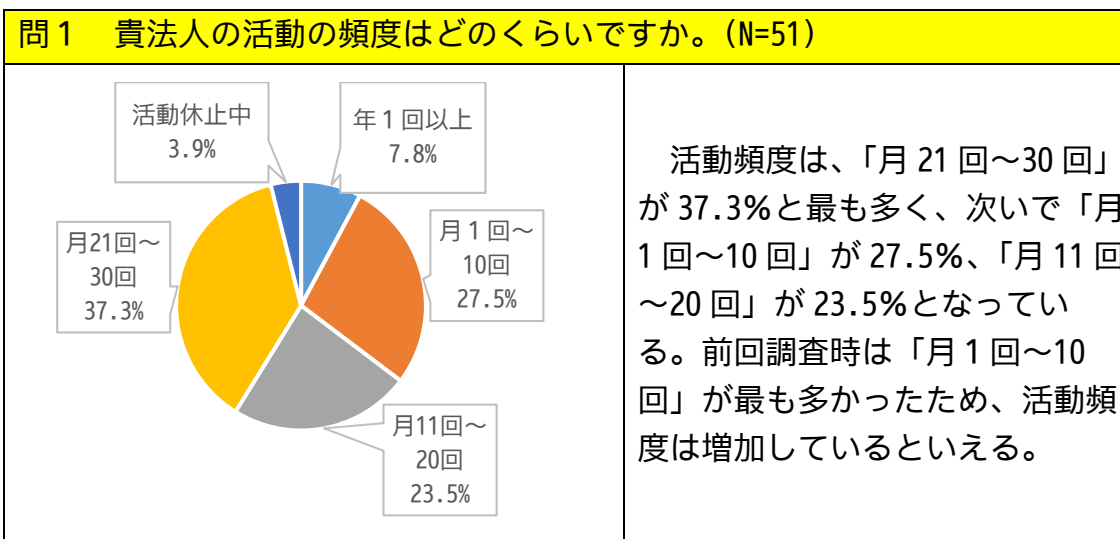
問8 「協働」による事業を行う際に、市の対応で必要だと思うのは、どれですか？（複数回答）



「十分な情報提供」（21 団体）を市の対応として最も必要としており、次いで「市民（団体等）と行政との明確な役割分担」（14 団体）、「市職員の対応の柔軟性」（11 団体）となっている。

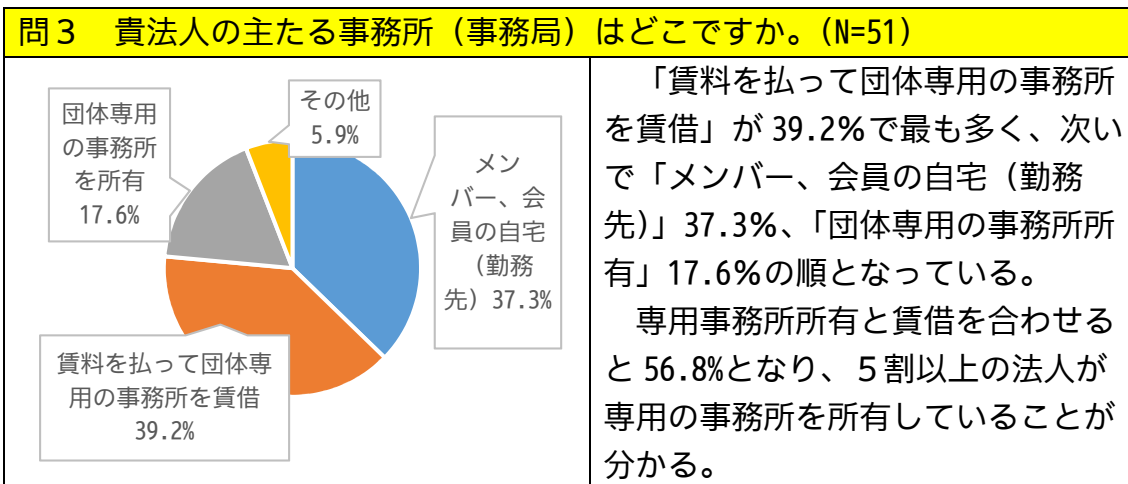
### (3) NPO法人

#### 【活動状況について】



「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」(27 法人) が最も多く、次いで「子どもの健全育成を図る活動」(19 法人) となっている。市民の関心が高い分野とNPO法人の中心的な活動分野が重なっている。

【組織の状況について】

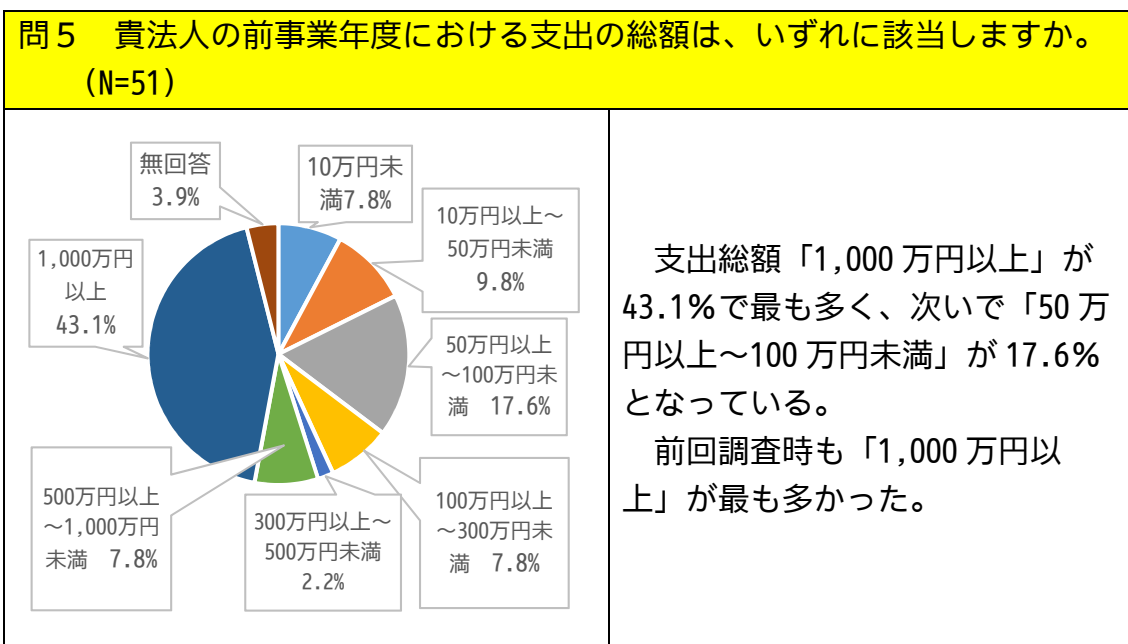


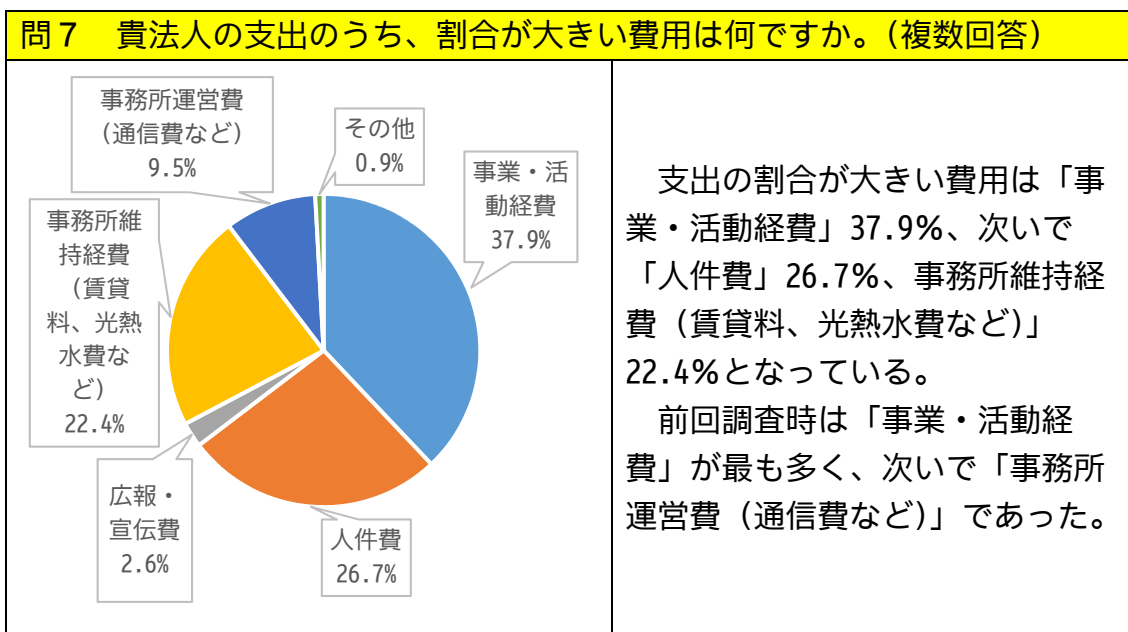
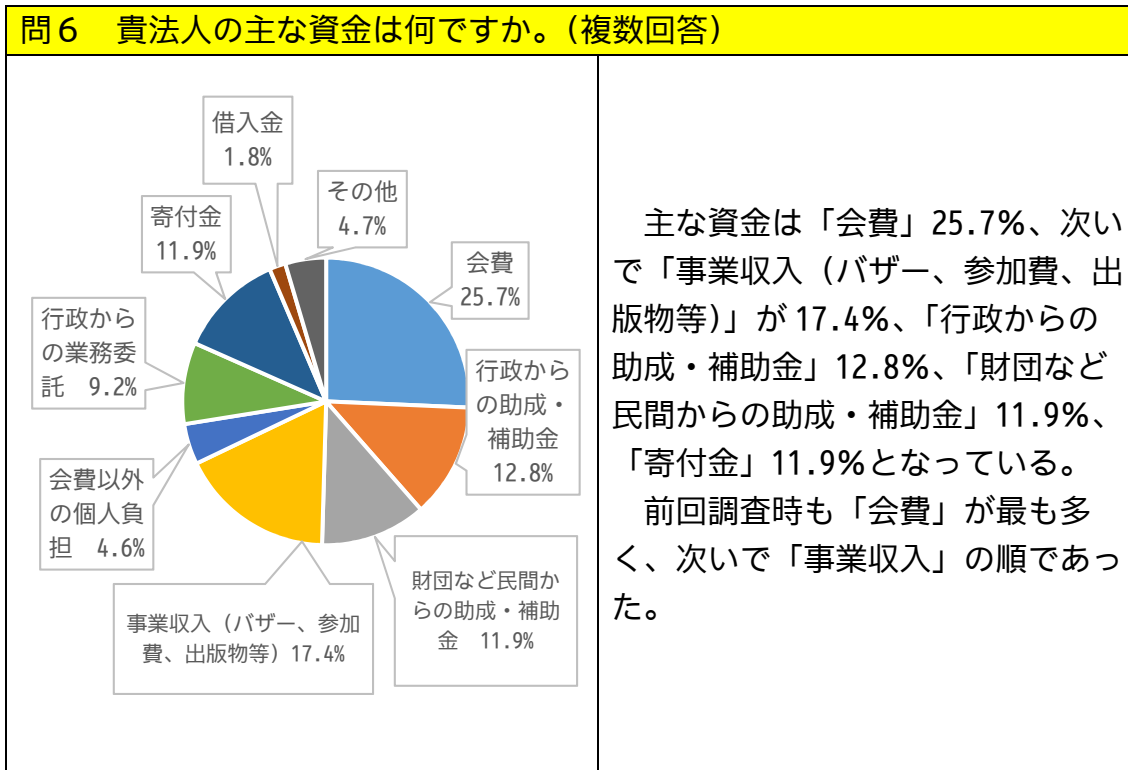
**問4 貴法人の役員、職員・スタッフ体制等はどうなっていますか。数字をご記入ください。（N=51）**

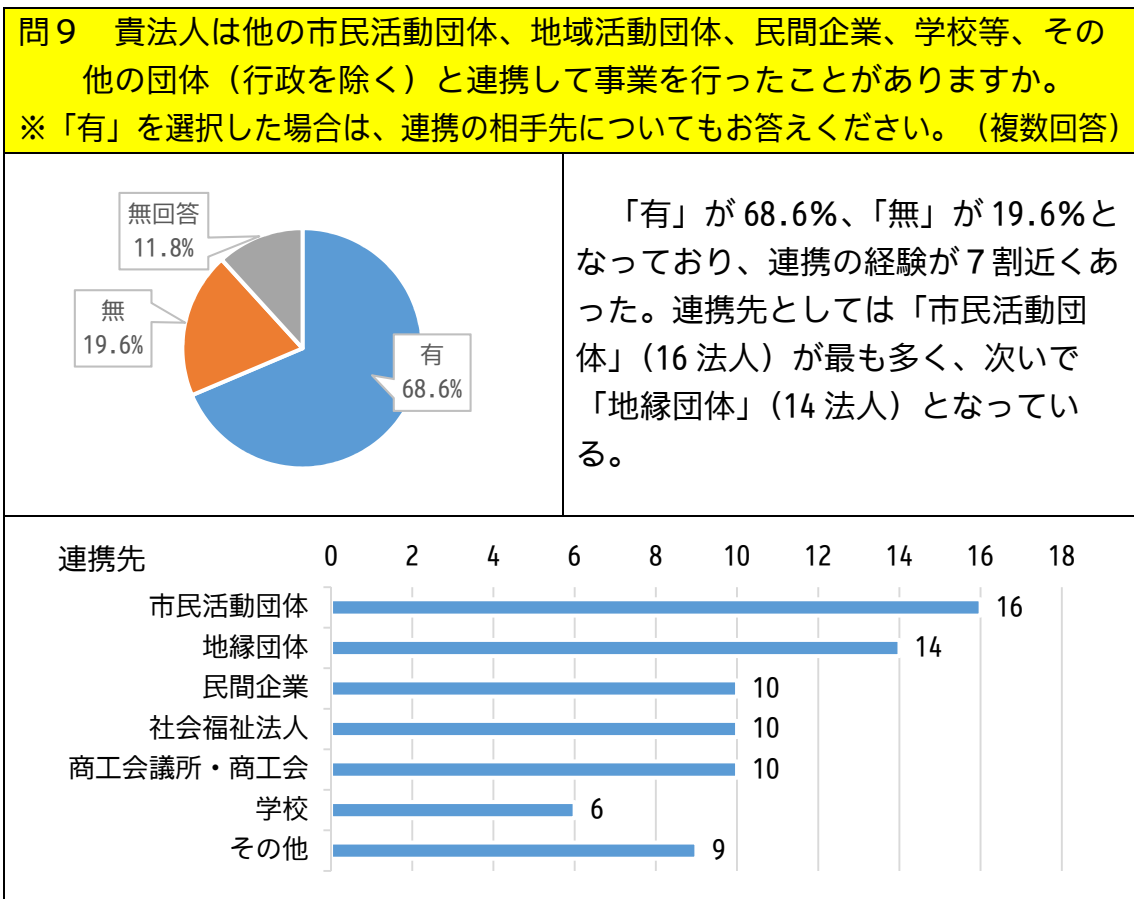
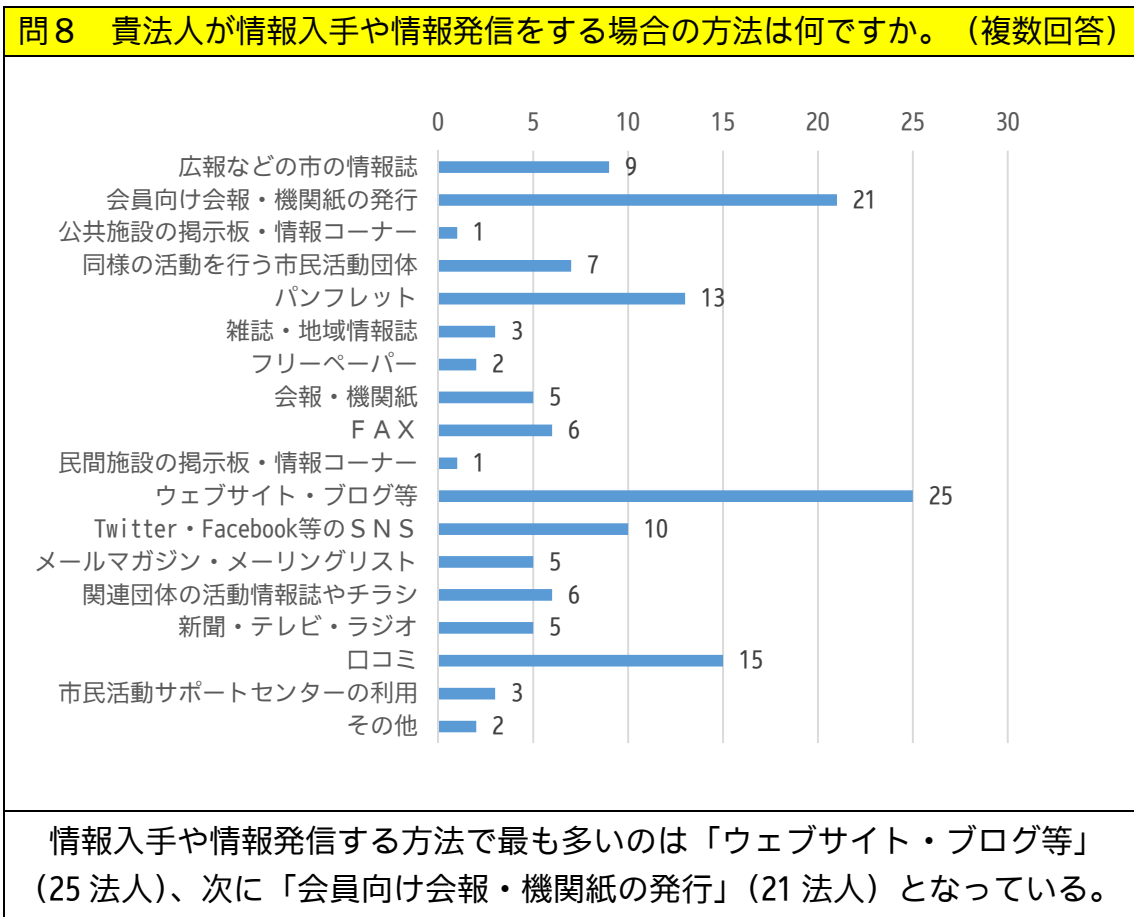
(人数は、平均人数)

	役員数		職員・スタッフ数		会員数
	理事	監事	有給	無給	
男性	3.9人	0.9人	18人	0.8人	24.8人
女性	2.5人	0.4人	4.5人	0.7人	18.8人
合計	6.4人	1.3人	6.2人	1.5人	43.6人

役員数のうち理事は6.4人、監事1.3人となっている。有給職員・スタッフ数は6.2人、無給1.5人である。会員数は43.6人となっている。

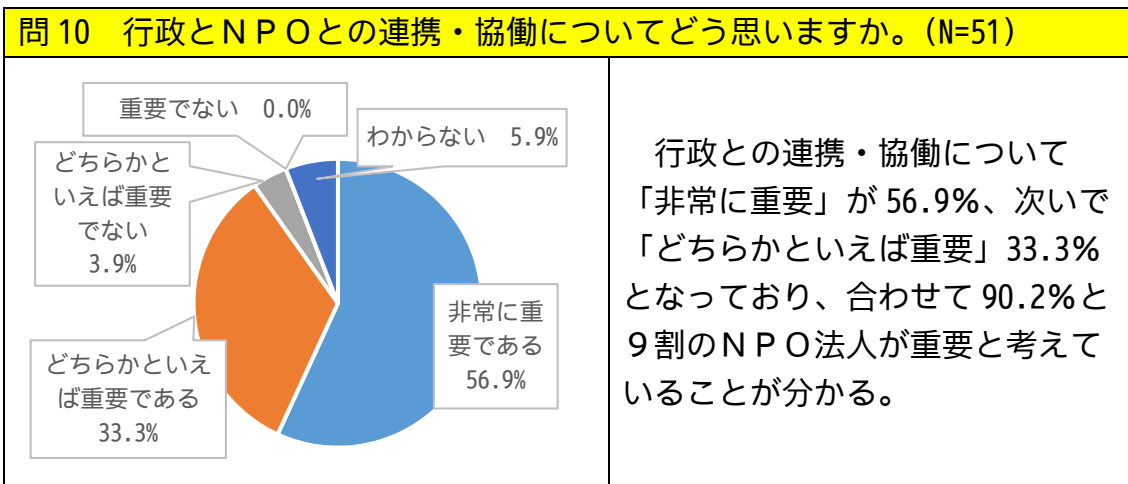




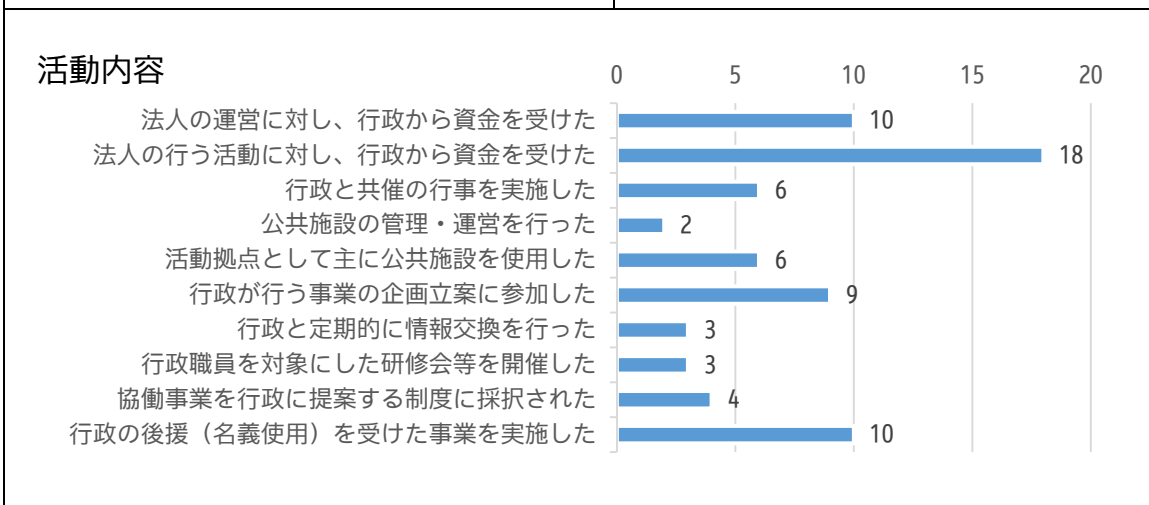
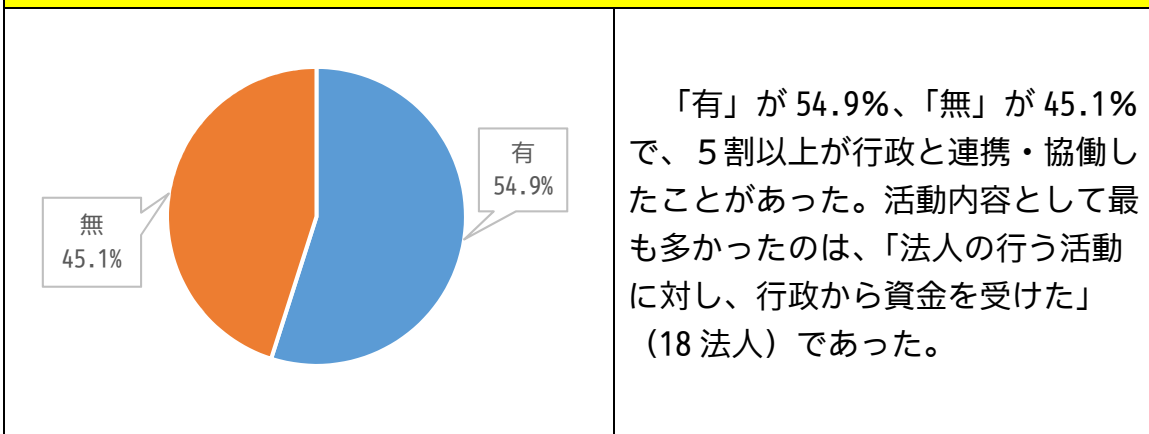


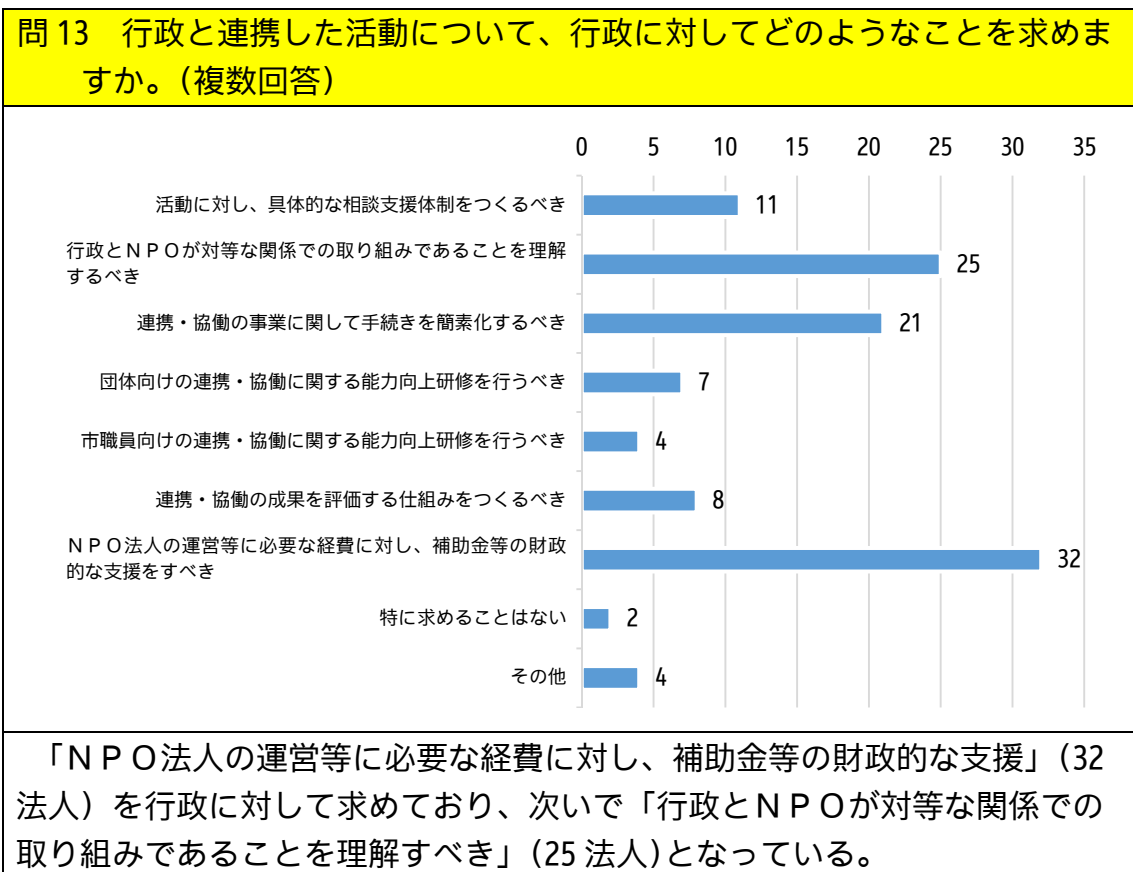
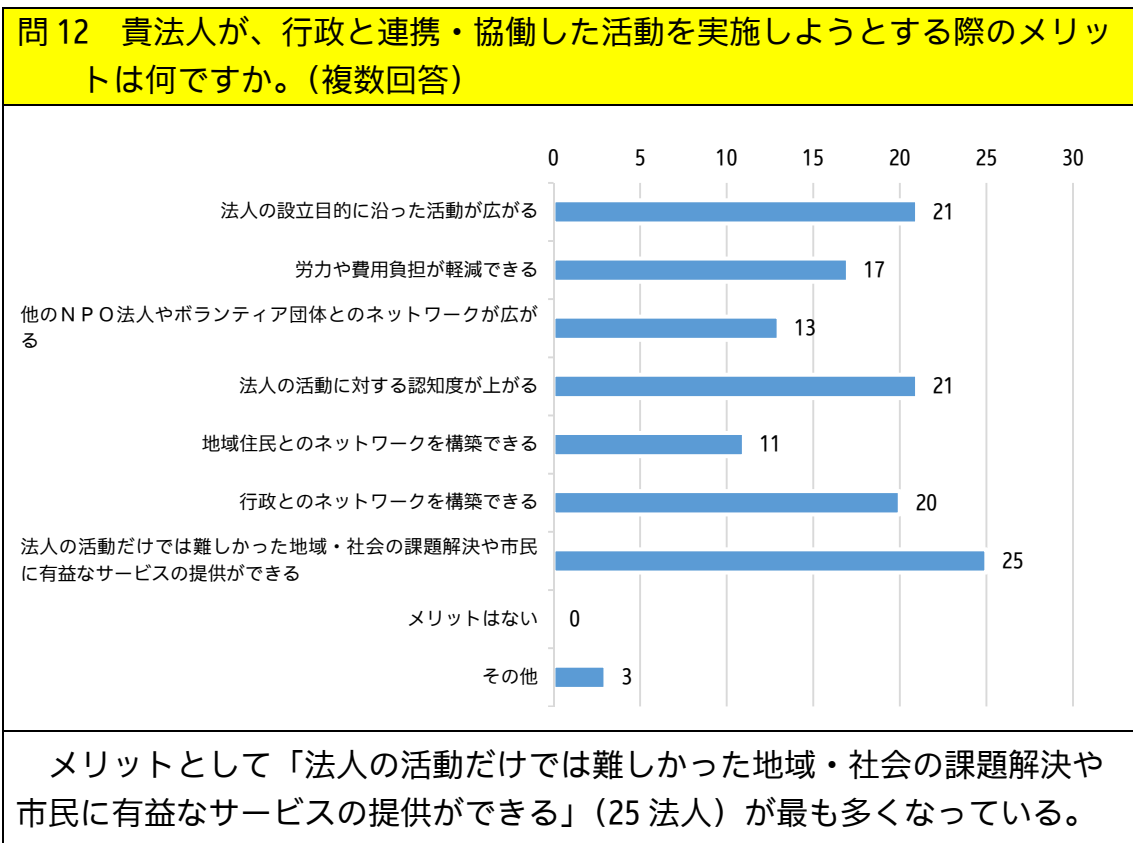


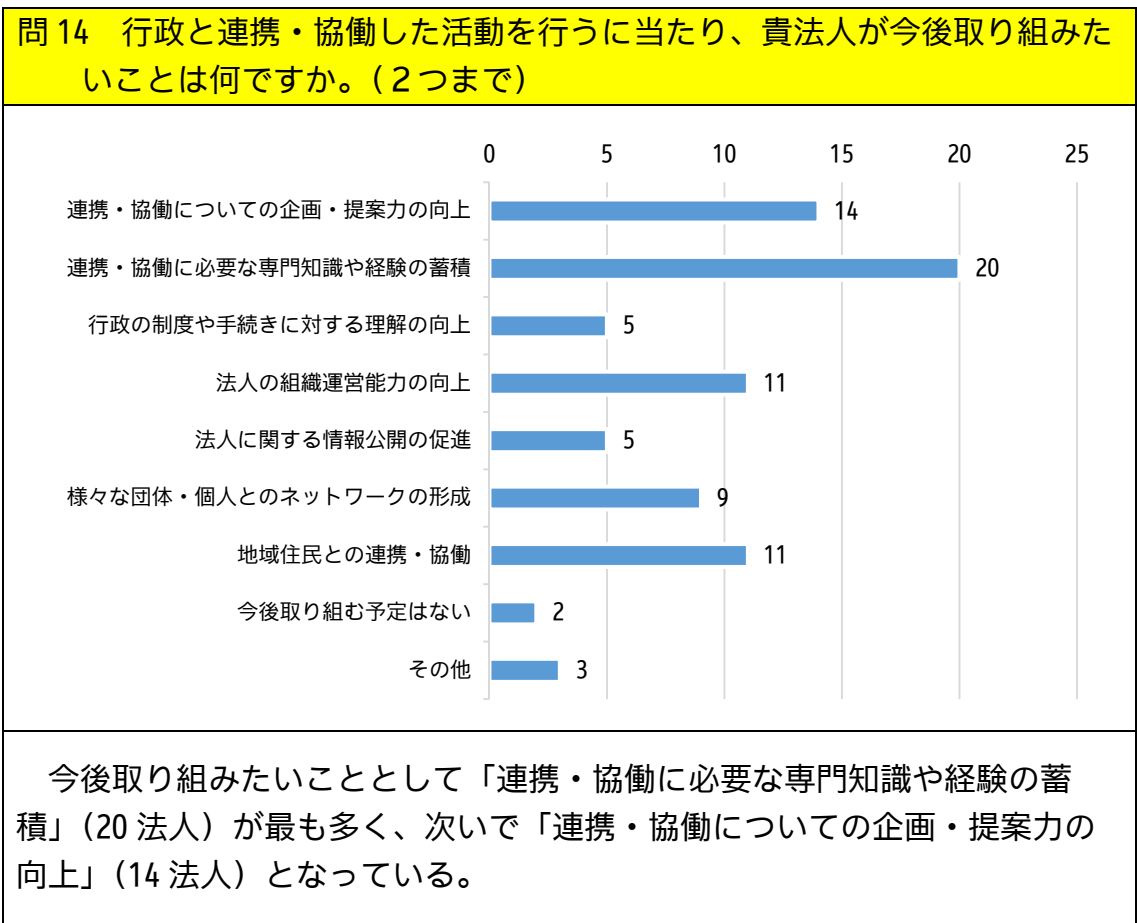
【行政との連携・協働について】



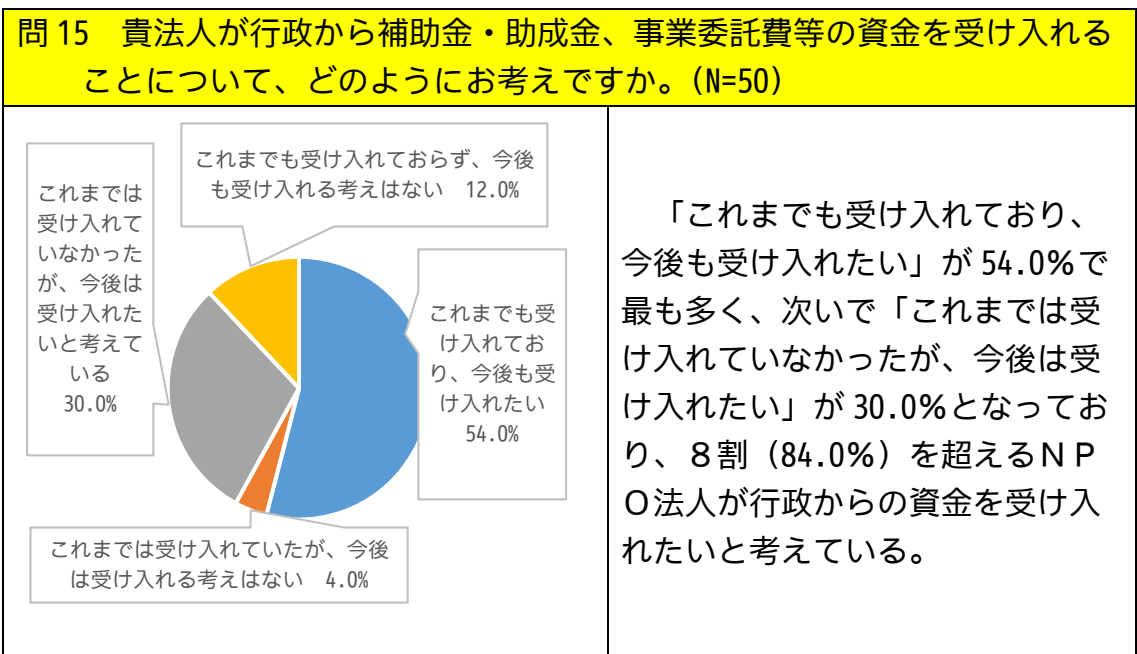
**問 11 貴法人が、これまで行政（国・地方公共団体）と連携・協働して行った活動がありますか。(N=51)**  
 ※「有」を選択した場合は、連携の相手先についてもお答えください。  
 (複数回答)



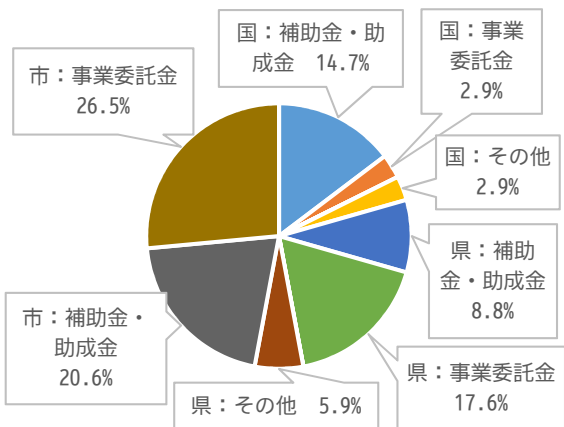




**【行政からの資金の受け入れについて】**



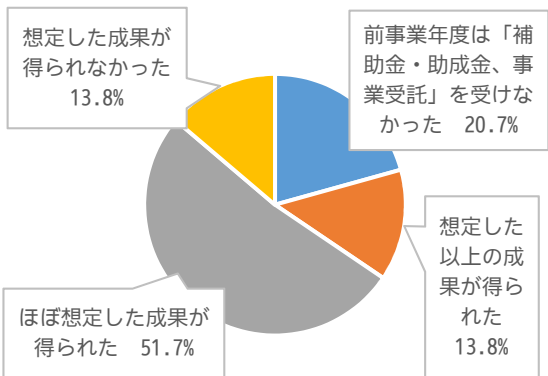
問16 問15において「これまでも受け入れており、今後も受け入れたい」又は「これまでは受け入れていたが、今後は受け入れる考えはない」とお答えの法人にお聞きします。  
前年度事業において、行政からどのような形で資金を受け入れましたか。国、県、市に分けて前事業年度のおおよその金額をご記入ください。(N=29)



「市の事業委託金」が26.5%で最も多く、次いで「市の補助金・助成金」が20.6%、「県の事業委託金」が17.6%となっている。  
補助金・助成金の平均額は、市215万円、国158万円、県9万円となっている。

平均額	国	県	市
補助金・助成金	158万円	9万円	215万円
事業委託金	21万円	199万円	753万円
融資・信用保証	0万円	0万円	0万円
その他	75万円	85万円	0万円

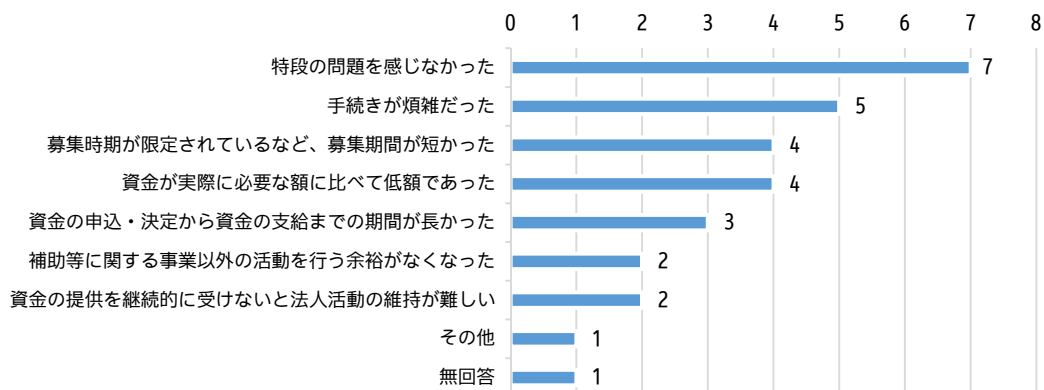
問17 問15において「これまでも受け入れており、今後も受け入れたい」又は「これまでは受け入れていたが、今後は受け入れる考えはない」とお答えの法人にお聞きします。  
前事業年度の補助金・助成金の支給を通じた支援、又は事業受託による成果はありましたか。(N=29)



「ほぼ想定した成果が得られた」が51.7%と最も多く、次いで「前事業年度は『補助金・助成金、事業委託』を受けなかった」が20.7%となっている。

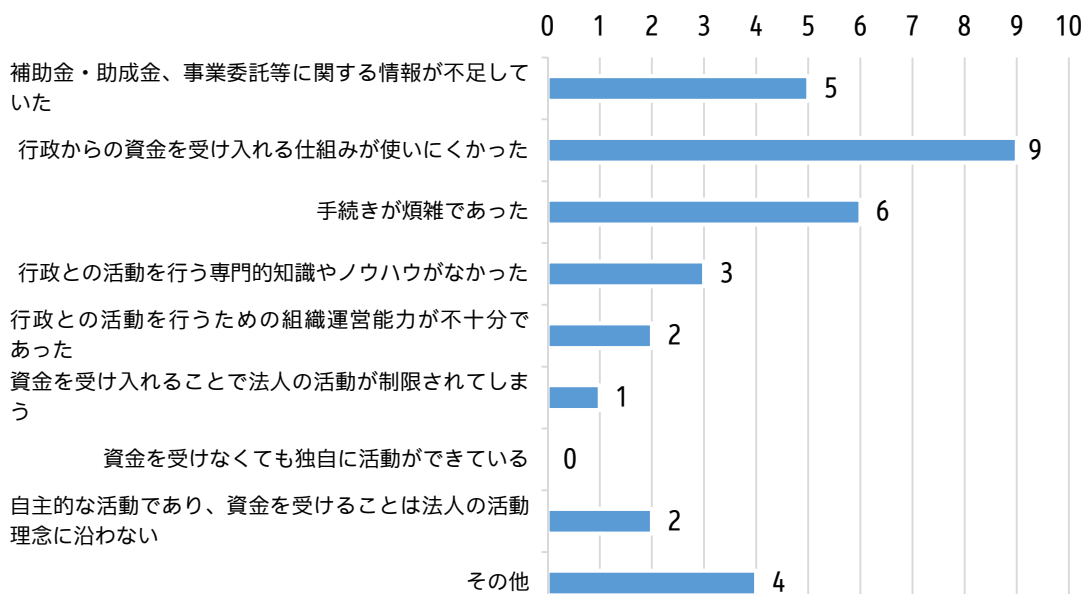
問 18 問 15 において「これまでも受け入れており、今後も受け入れたい」又は「これまでは受け入れていたが、今後は受け入れる考えはない」とお答えの法人にお聞きします。

行政から「補助金・助成金、事業委託」を受け入れるに際し、問題を感じた点があれば、お答えください。(2つまで)



「特段の問題を感じなかった」(7法人)が最も多く、次いで「手続きが煩雑だった」(5法人)となっている。

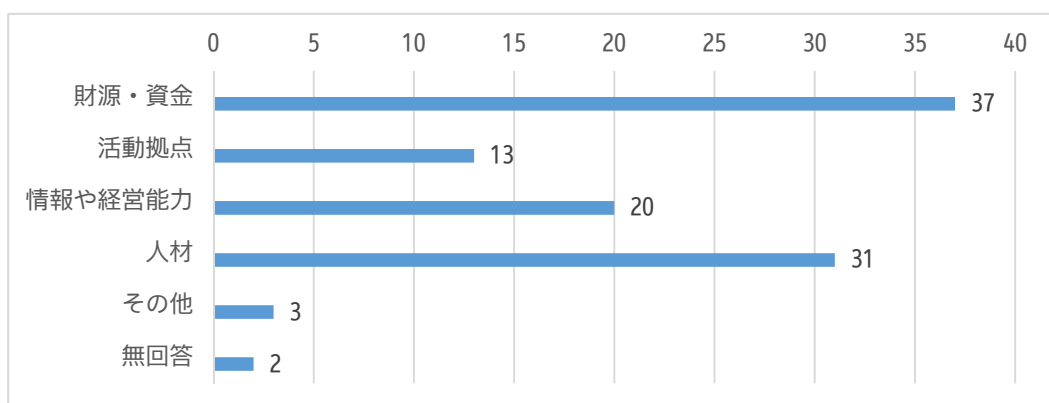
問 19 問 15 において、「これまでは受け入れていなかったが、今後は受け入れたいと考えている」又は「これまでも受け入れておらず、今後も受け入れる考えはない」とお答えの法人にお聞きします。これまで行政から資金を受け入れてこなかった理由についてお答えください。(2つまで)



「行政からの資金を受け入れる仕組みが使いにくかった」(9法人)が最も多く、次いで「手続きが煩雑であった」(6法人)となっている。

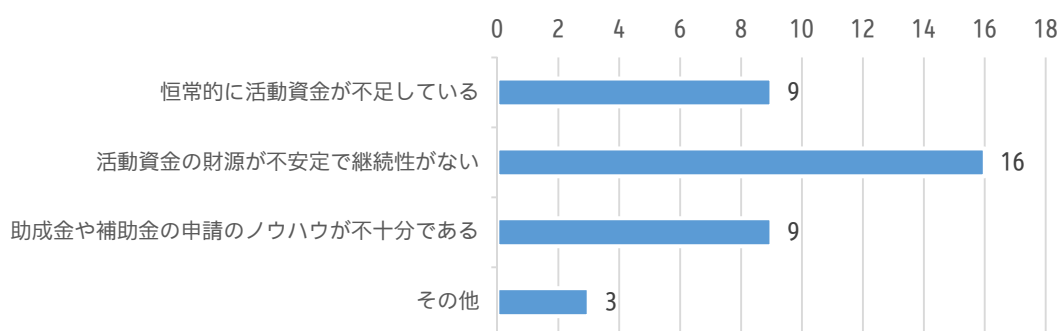
【運営等における課題について】

問 20 貴法人において、特に課題となっていることはありますか。また、具体的な内容は何か。（複数回答）

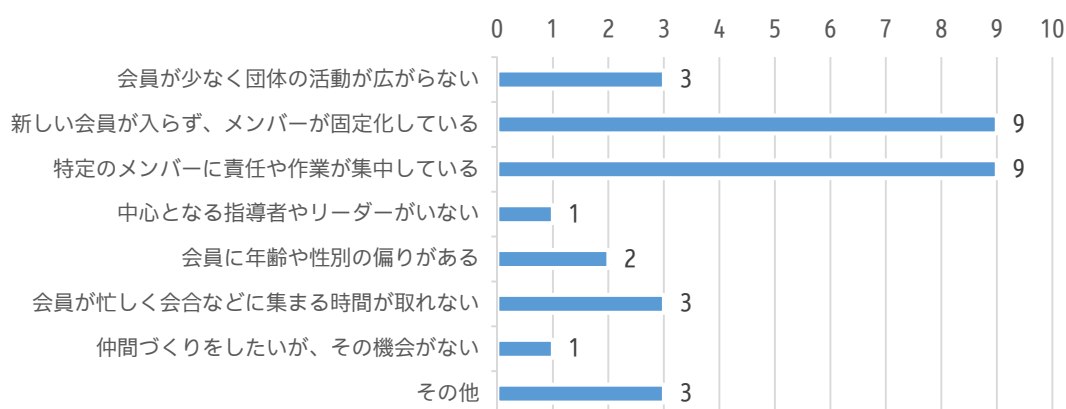


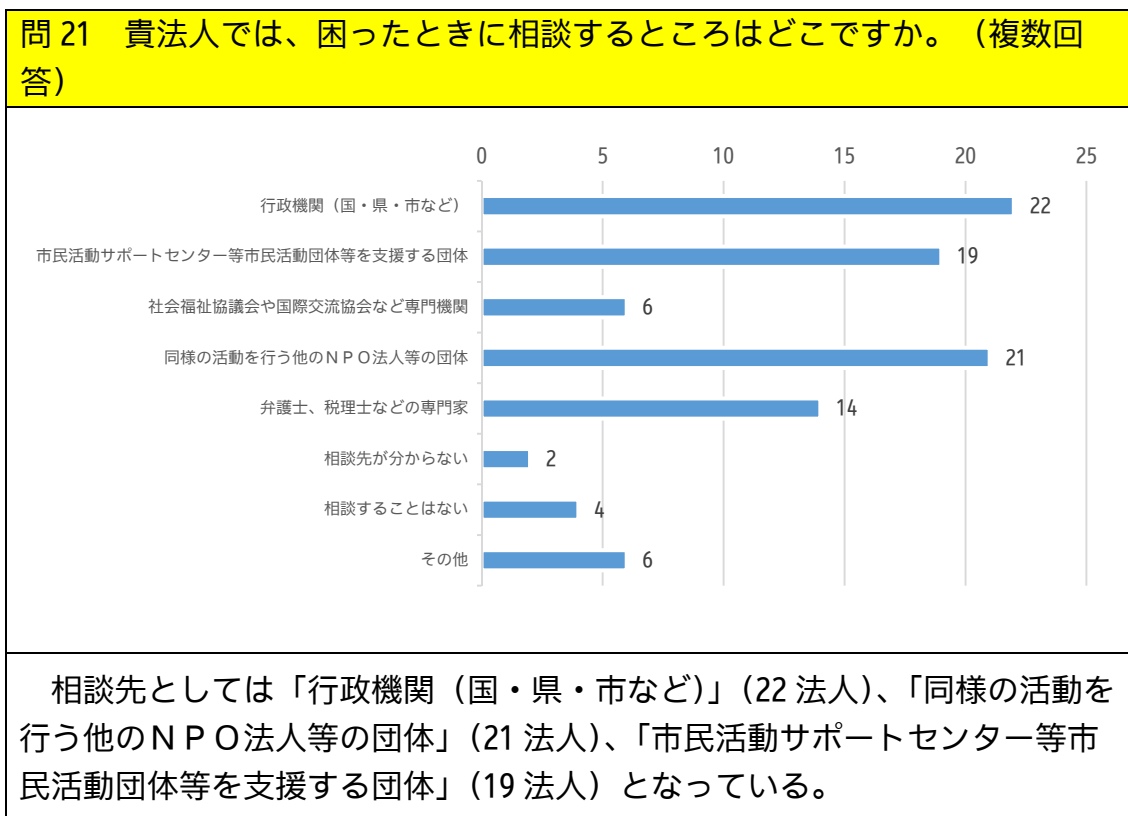
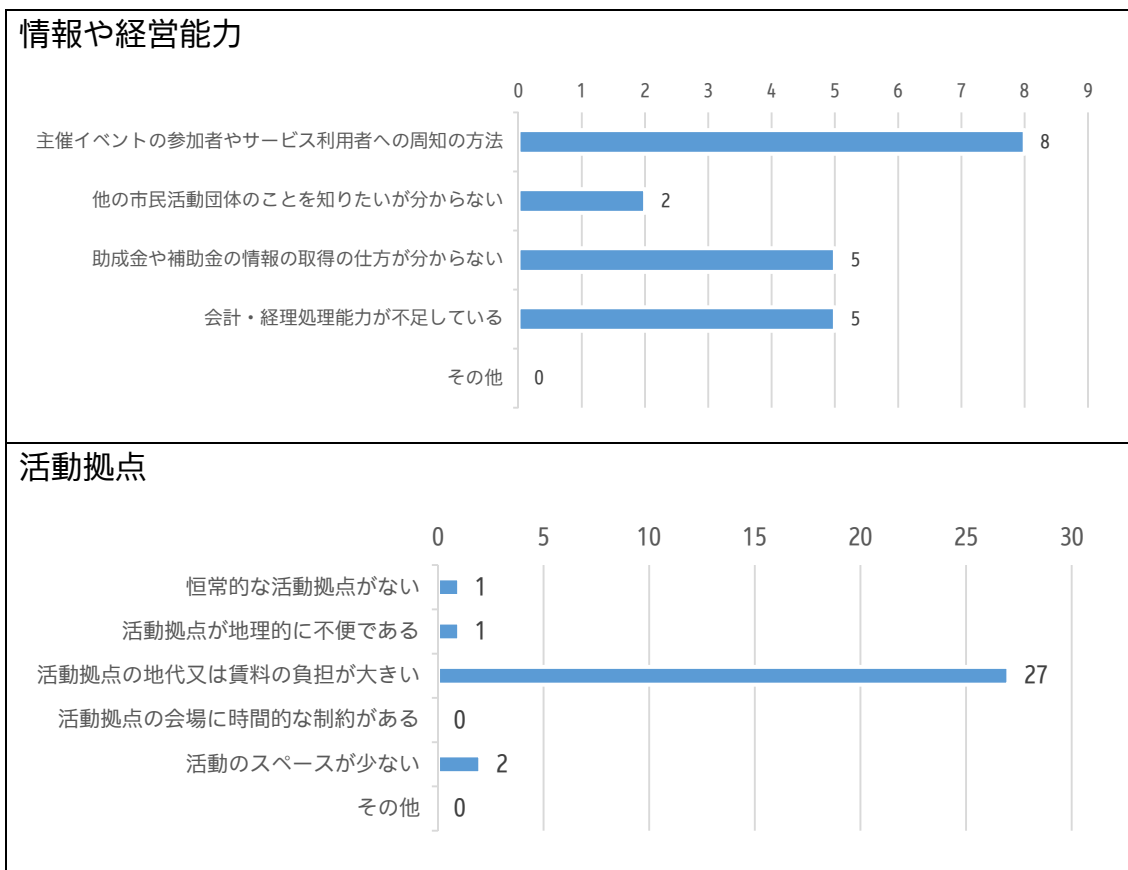
課題は「財源・資金」（37 法人）が最も多く、次いで「人材」（31 法人）、「情報や経営能力」（20 法人）となっている。

財源・資金

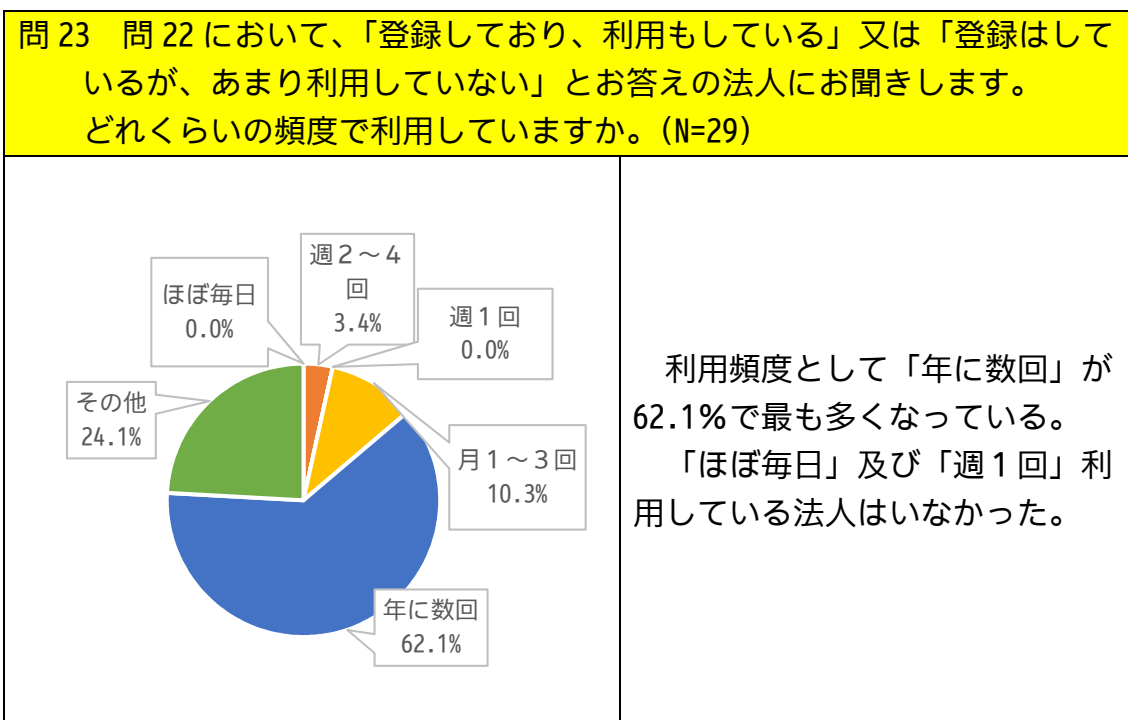
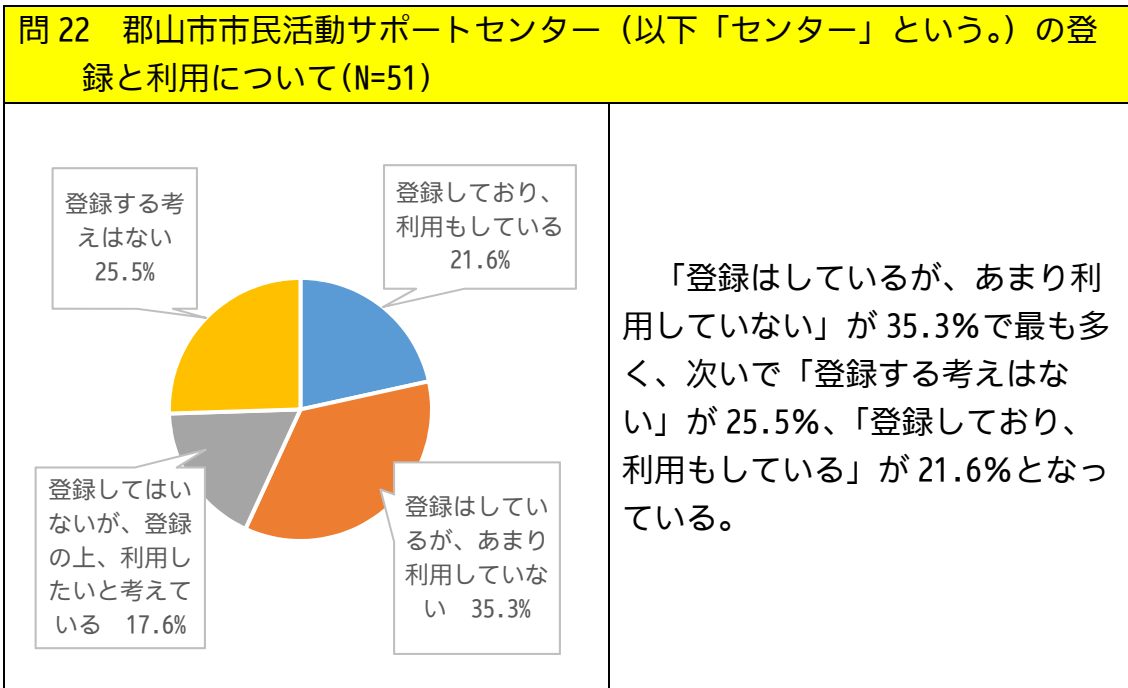


人 材



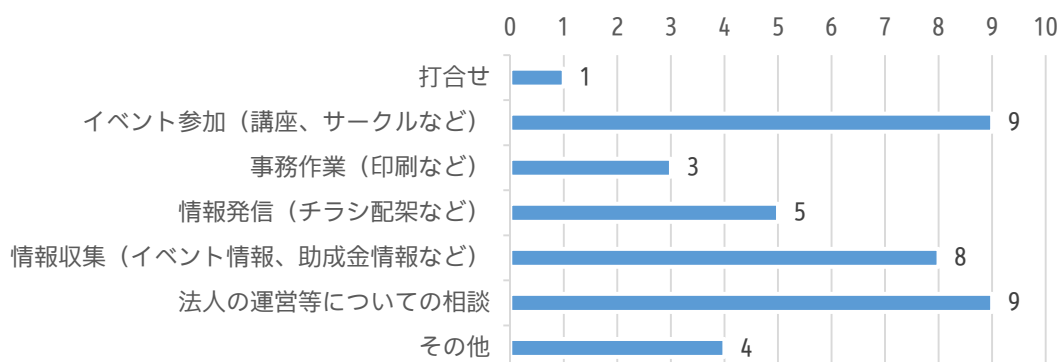


【郡山市市民活動サポートセンターについて】



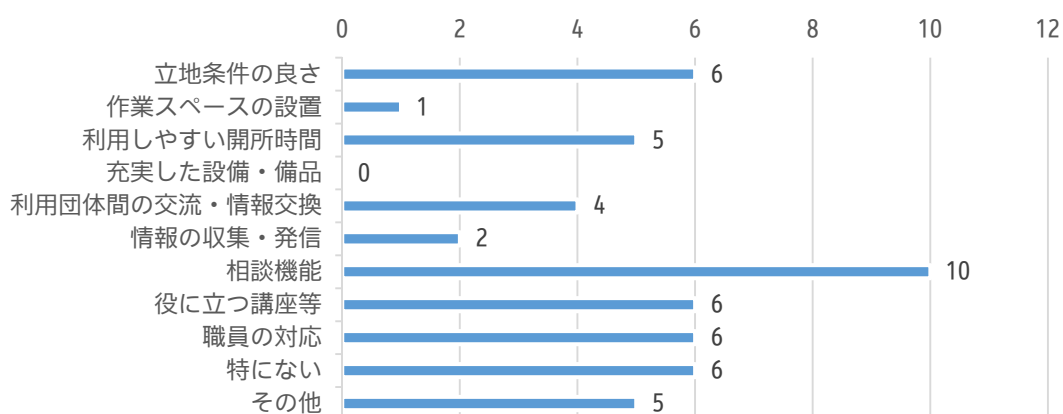


問 24 問 22 において、「登録しており、利用もしている」又は「登録はしているが、あまり利用していない」とお答えの法人にお聞きします。  
センターを利用したことがある場合、どのような目的で利用していますか。(複数回答)



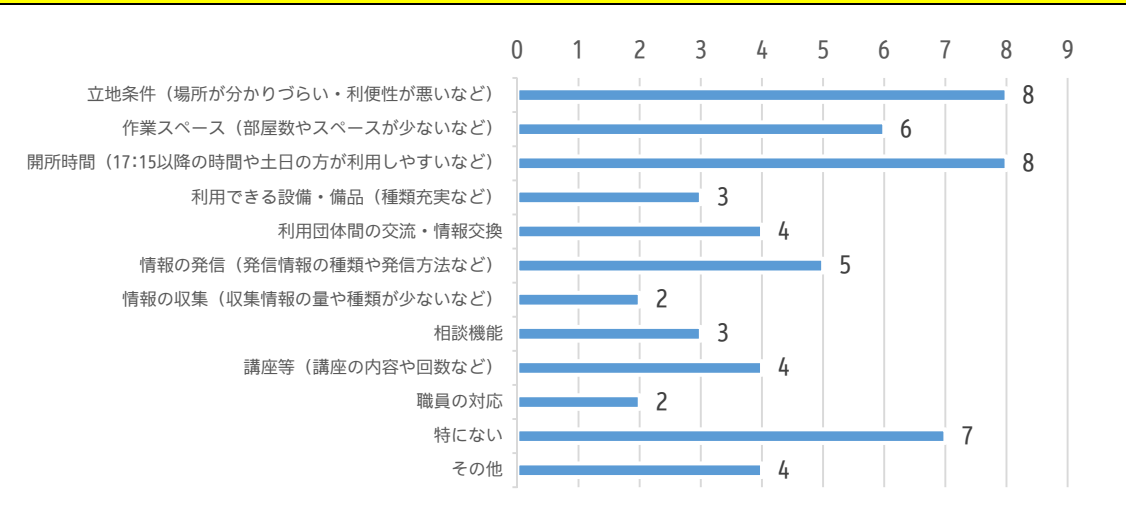
利用目的としては「イベント参加（講座、サークルなど）」（9法人）、「法人の運営等についての相談」（9法人）、「情報収集（イベント情報、助成金情報など）」（8法人）が多くなっている。

問 25 問 22 において、「登録しており、利用もしている」又は「登録はしているが、あまり利用していない」とお答えの法人にお聞きします。  
平成 26 年度から市役所内にセンターを移転し、その運営を NPO 法人に委託していますが、センターの利用に当たって、どのような点が評価できますか。(複数回答)



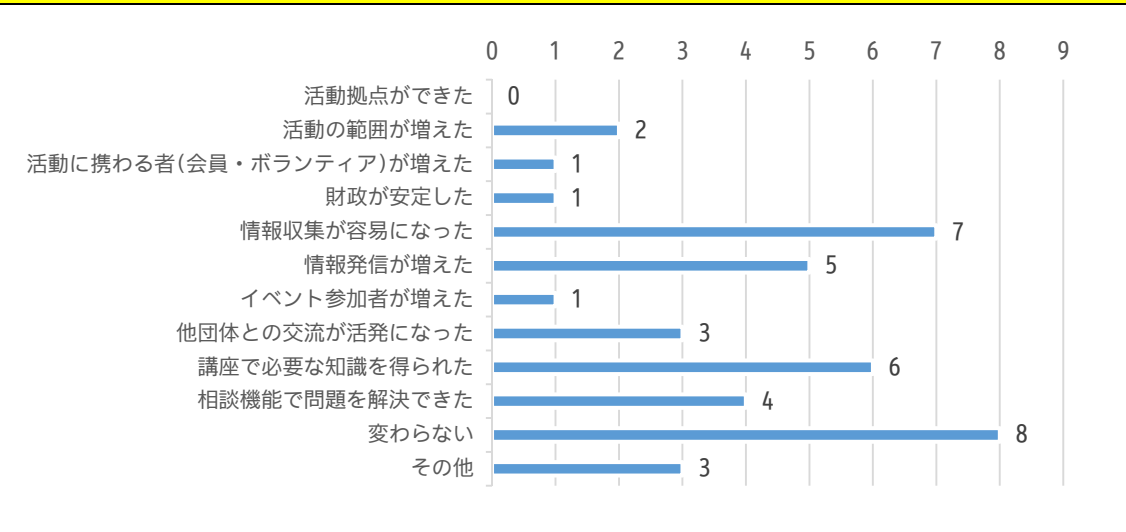
「相談機能」（10法人）がセンターの運営委託について評価できる点として最も多くなった。「充実した設備・備品」と回答した法人はいなかった。

問26 問22において、「登録しており、利用もしている」又は「登録はしているが、あまり利用していない」とお答えの法人にお聞きします。  
 今後のセンターの利用に当たって、どのような点を改善すべきと思いますか。(複数回答)



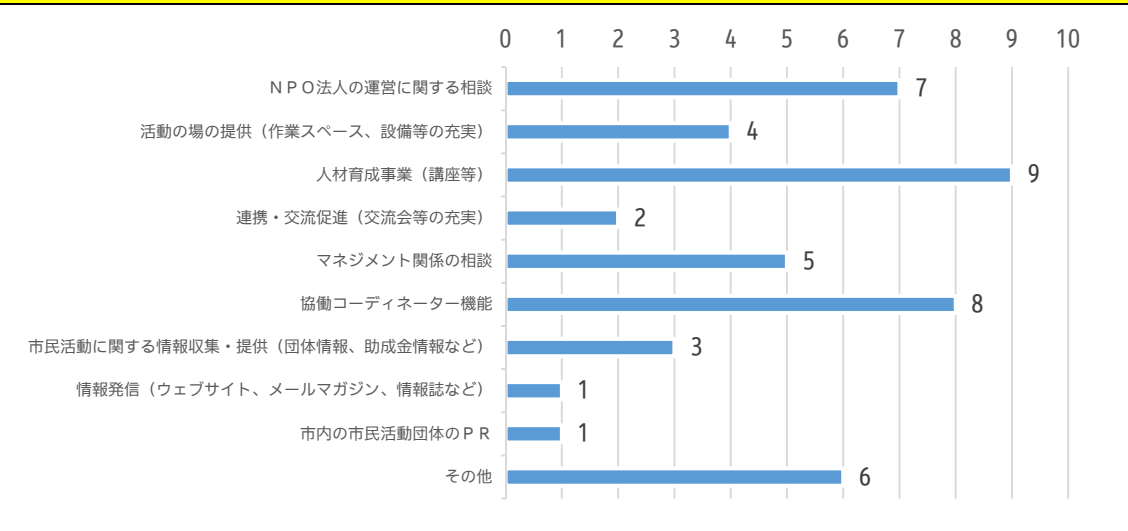
改善すべき点として「立地条件 (場所が分かりづらい、利便性が悪いなど)」(8法人)、開所時間 (17:15以降の時間や土日の方が利用しやすいなど)」(8法人)となっている。

問27 問22において、「登録しており、利用もしている」又は「登録はしているが、あまり利用していない」とお答えの法人にお聞きします。  
 センターを利用することで、どのような変化がありましたか。(複数回答)



「変わらない」(8法人)が最も多く、次いで「情報収集が容易になった」(7法人)、「講座で必要な知識を得られた」(6法人)となっている。

問 28 問 22 において、「登録しており、利用もしている」又は「登録はしているが、あまり利用していない」とお答えの法人にお聞きします。  
 今後充実して欲しいセンターの機能（事業・サービス）をお聞かせください。（複数回答）

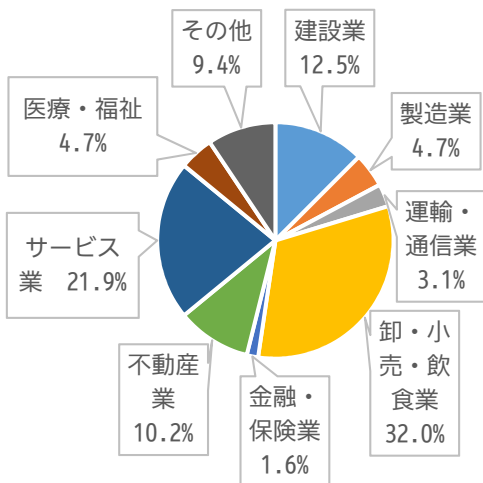


今後充実させてほしい機能としては「人材育成事業（講座等）」（9法人）、  
 「協働コーディネーター機能（市民活動団体等や企業、行政との協働マッチングなど）」（8法人）、「NPO法人の運営に関する相談」（7法人）が多くなっている。

(4) 事業者

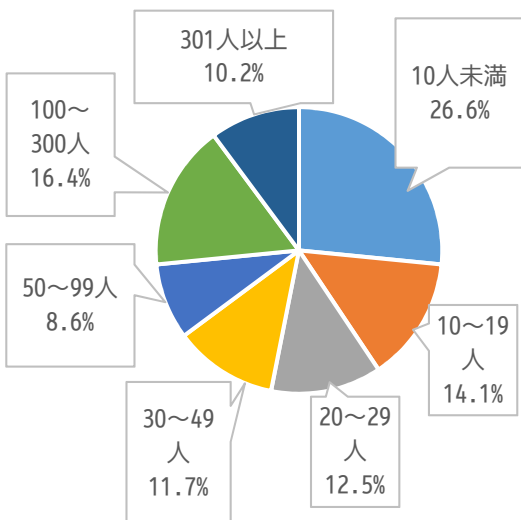
【事業所について】

問1 事業所産業別構成について、該当するものを選択してください。  
(N=128)



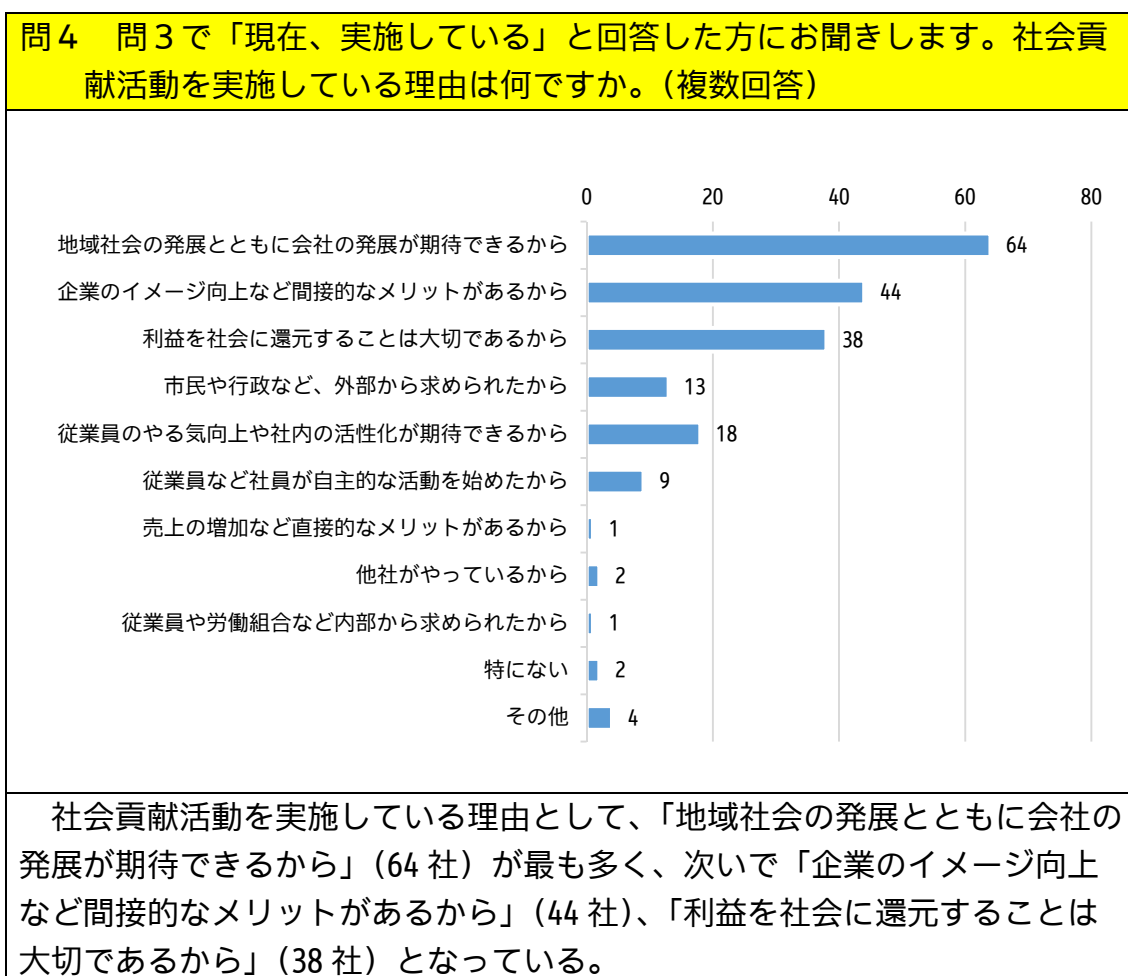
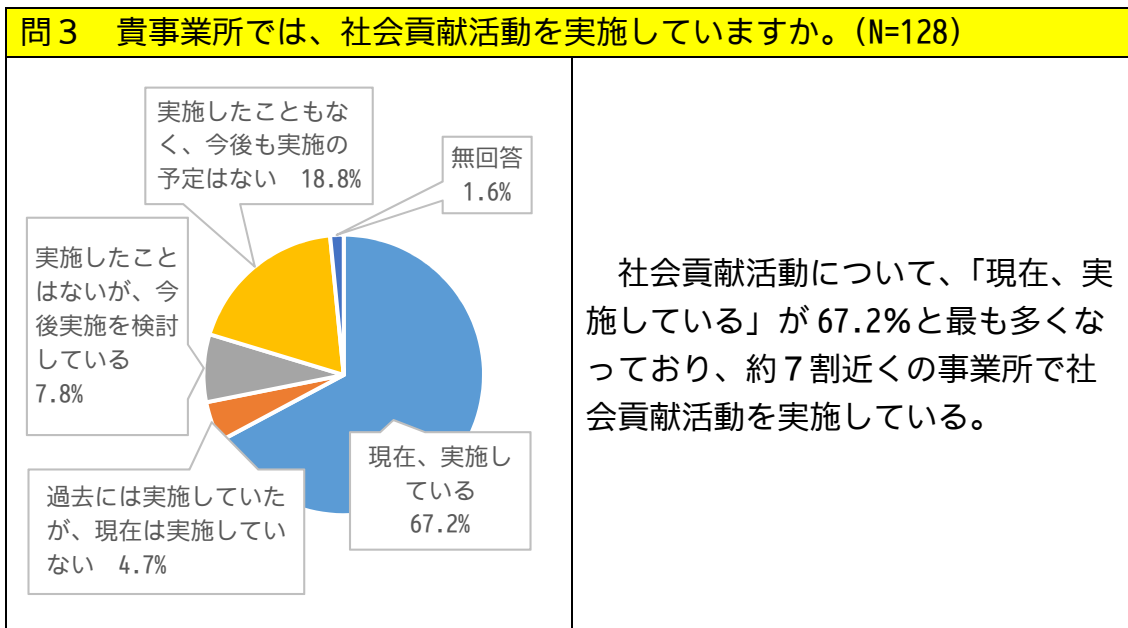
事業所産業別構成については、「卸・小売・飲食業」が32.0%、「サービス業」21.9%、「建設業」12.5%、「不動産業」10.2%となっている。

問2 事業所従業員規模別構成について、該当するものを選択してください。(N=128)

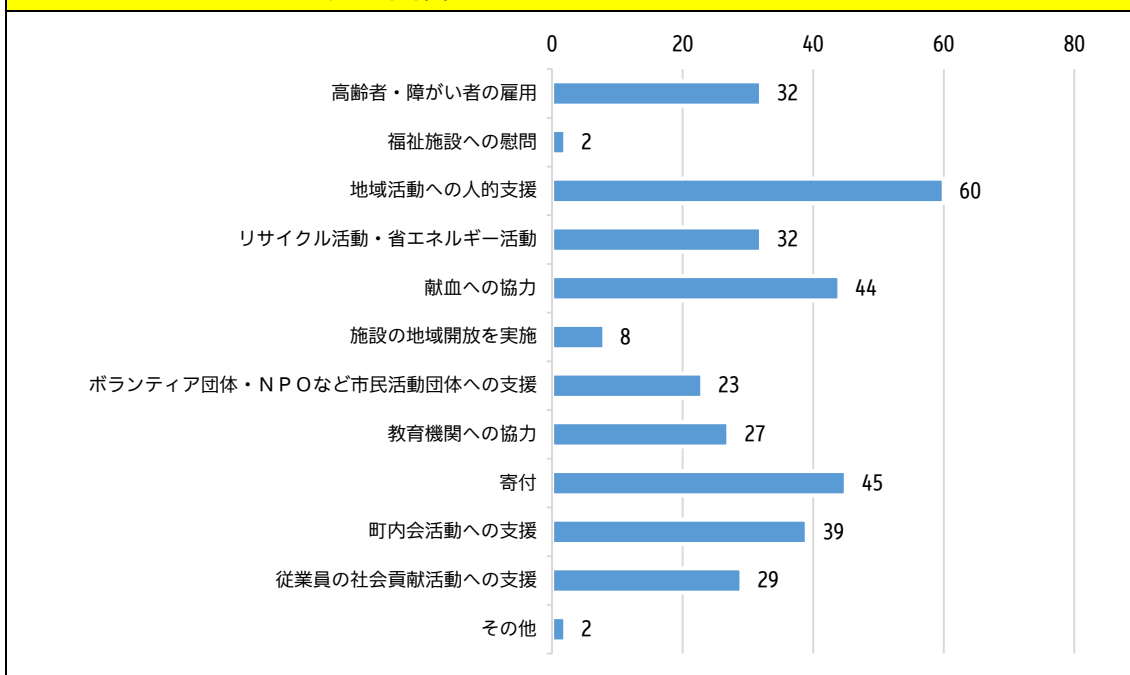


事業所従業員規模別構成については、「10人未満」が26.6%で最も多く、「100～300人」が16.4%、「10～19人」が14.1%となっている。

【社会貢献活動への参加】

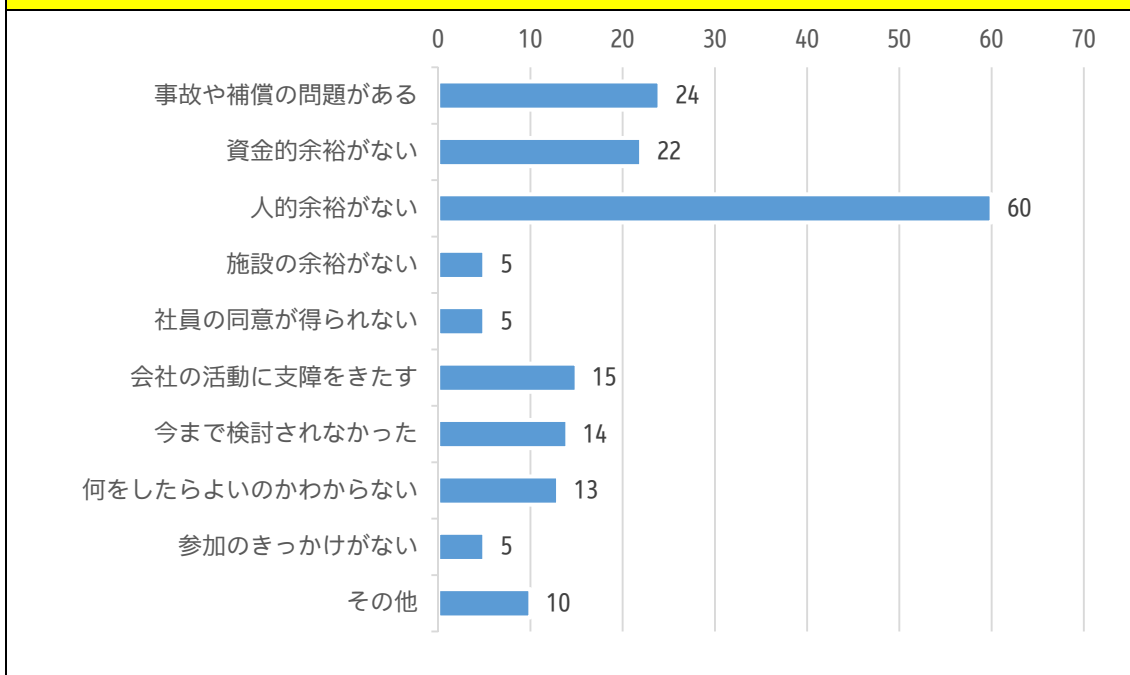


**問5 地域社会への貢献活動の中で、貴事業所ですでに取り組んでいるものがありますか。(複数回答)**



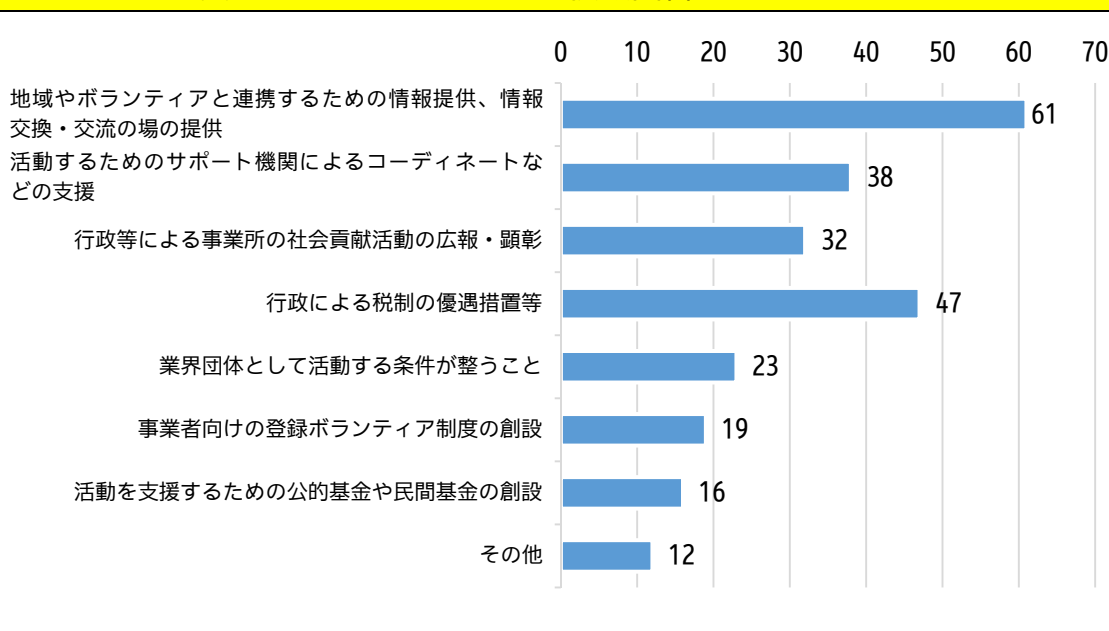
すでに取り組んでいる社会貢献活動としては「地域活動への人的支援」(60社)が最も多く、次いで「寄付」(45社)、「献血への協力」(44社)となっている。前回調査時は、「町内会活動への支援」が最も多かった。

**問6 社会貢献活動を行うに当たっての課題や問題点は何ですか。(2つまで)**



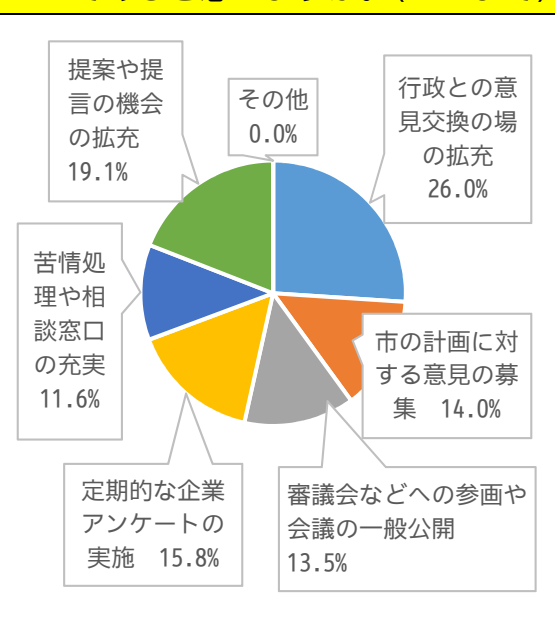
前回調査時と同じく「人的余裕がない」(60社)が最も多かった。次に、「事故や補償の問題」(24社)、「資金的余裕がない」(22社)となっている。

**問7 事業所が社会貢献活動を推進するためには、どのような条件（仕組み）が必要であると思いますか。（複数回答）**



前回調査で2番目だった「地域やボランティアと連携するための情報提供、情報交換・交流の場」（61社）という回答が今回は最も多くなり、次いで前回最も多かった「行政による税制の優遇措置等」（47社）となっている。

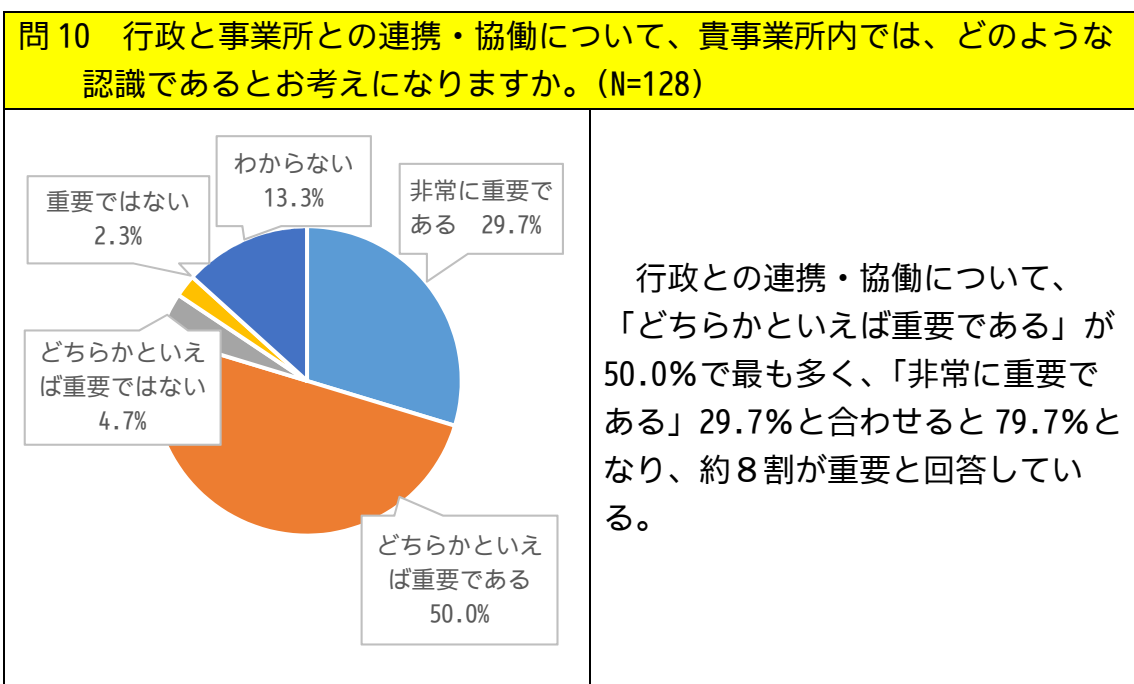
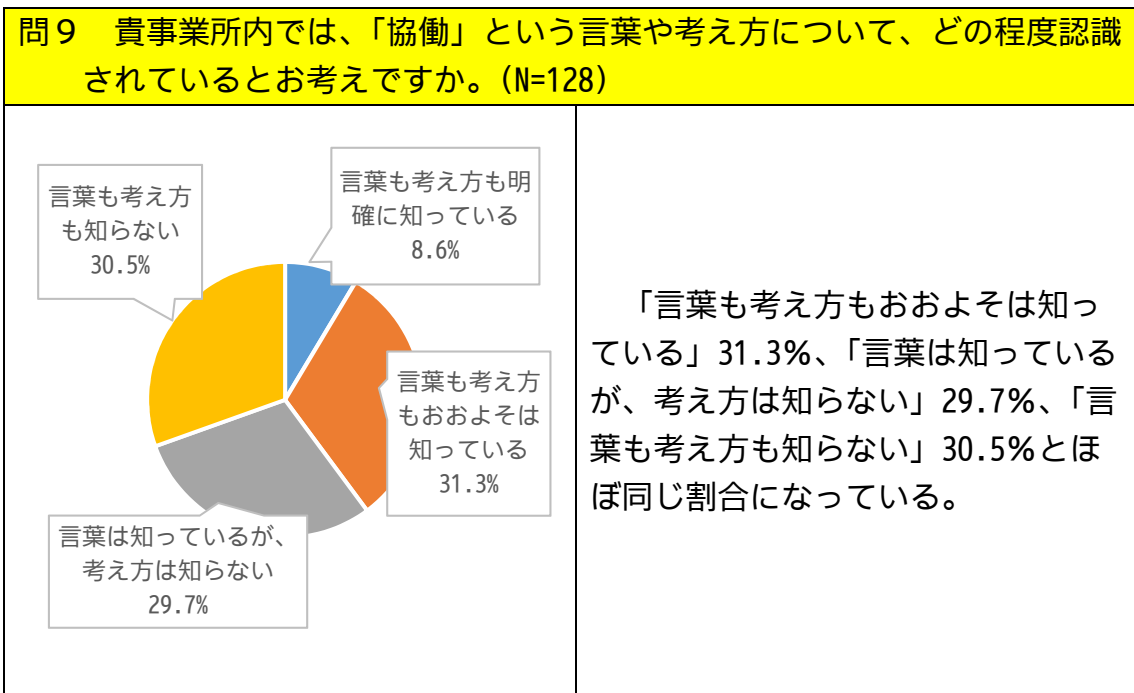
**問8 事業所の声を市政へ反映させるためには、今後どのようなことが有効であると思いますか。（2つまで）**



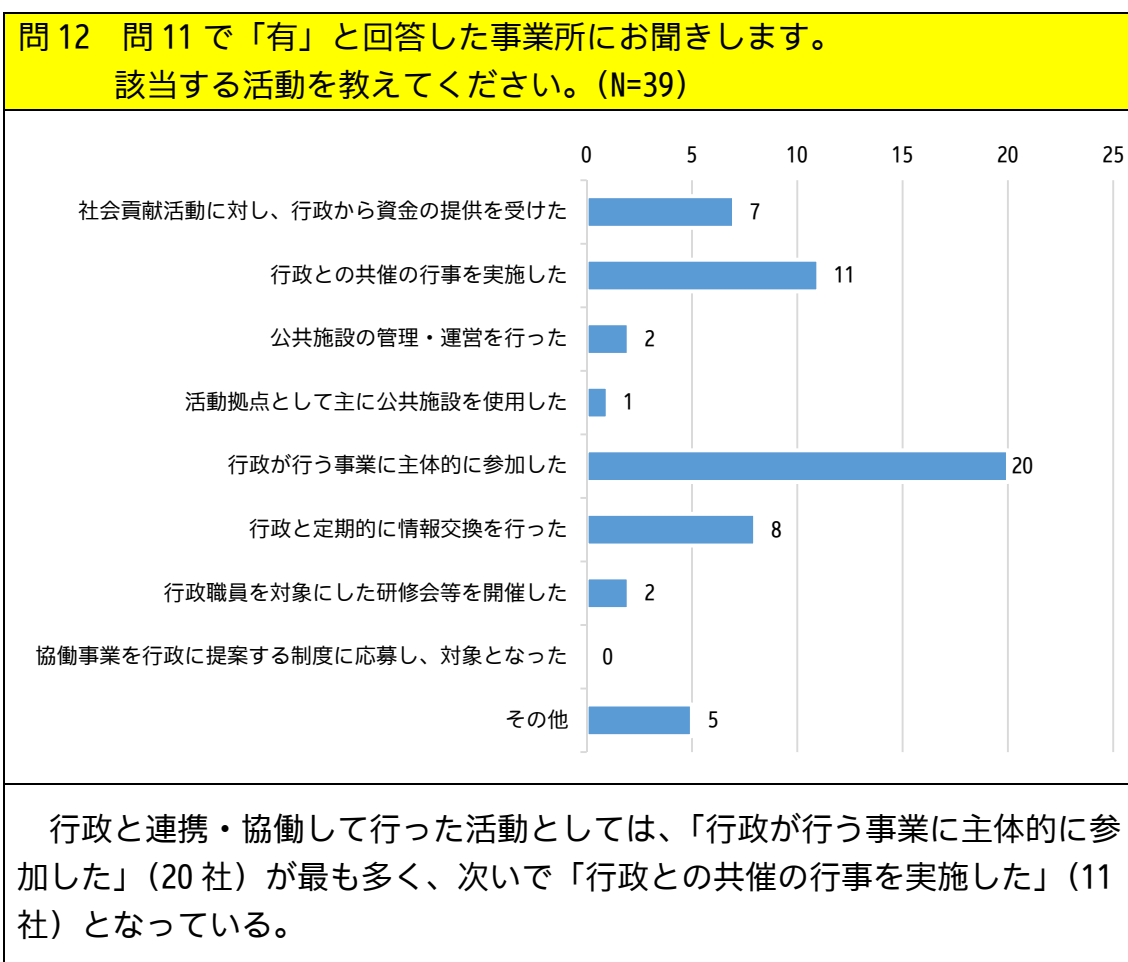
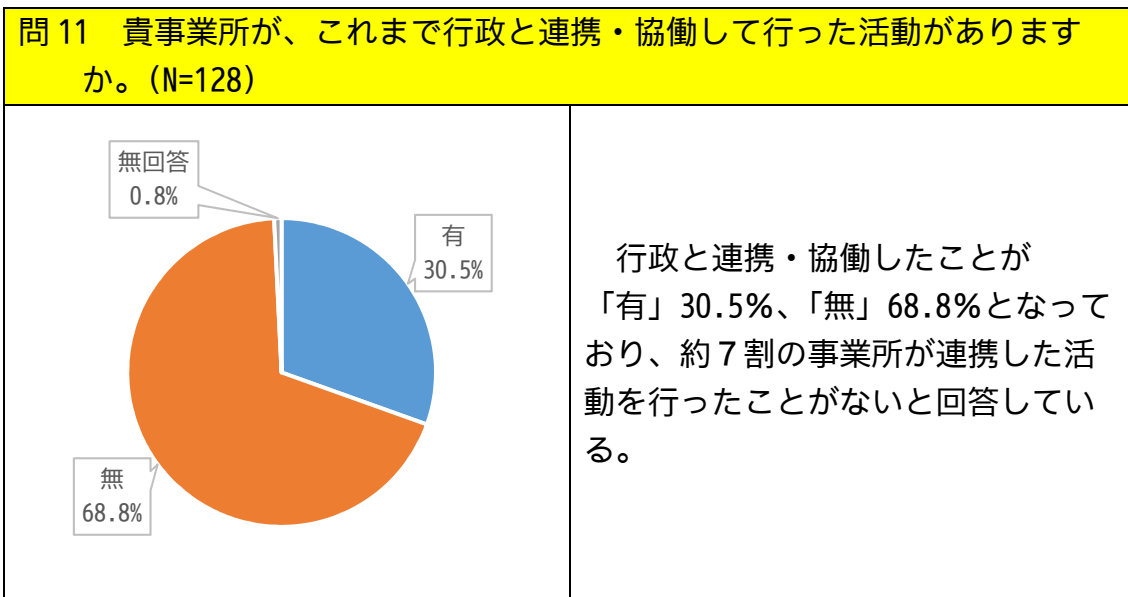
「行政との意見交換の場の拡充」が26.0%と最も多く、次いで「提案や提言の機会の拡充」19.1%、「定期的な企業アンケートの実施」15.8%となっている。

前回調査では、「市の計画に対する意見の募集」19.8%、「提案や提言の機会の拡充」19.8%が上位であった。

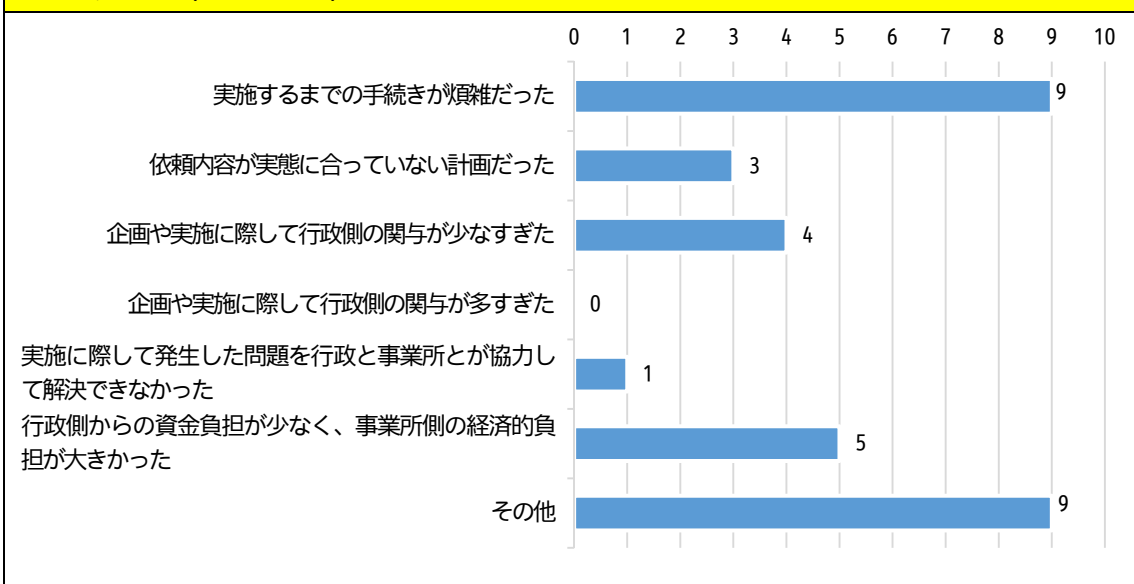
【行政との連携・協働について】





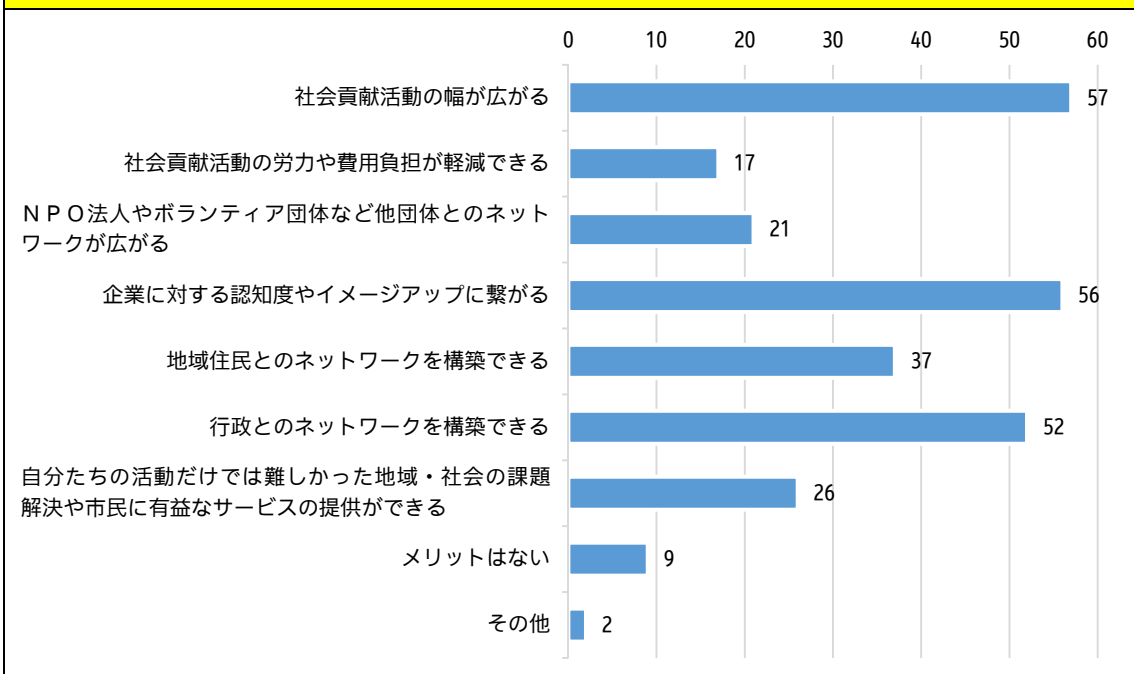


**問 13** 問 11 で「有」と回答した事業所にお聞きします。  
 これまで行政と連携・協働した活動の中で、問題を感じた点はありませんか。(2つまで)

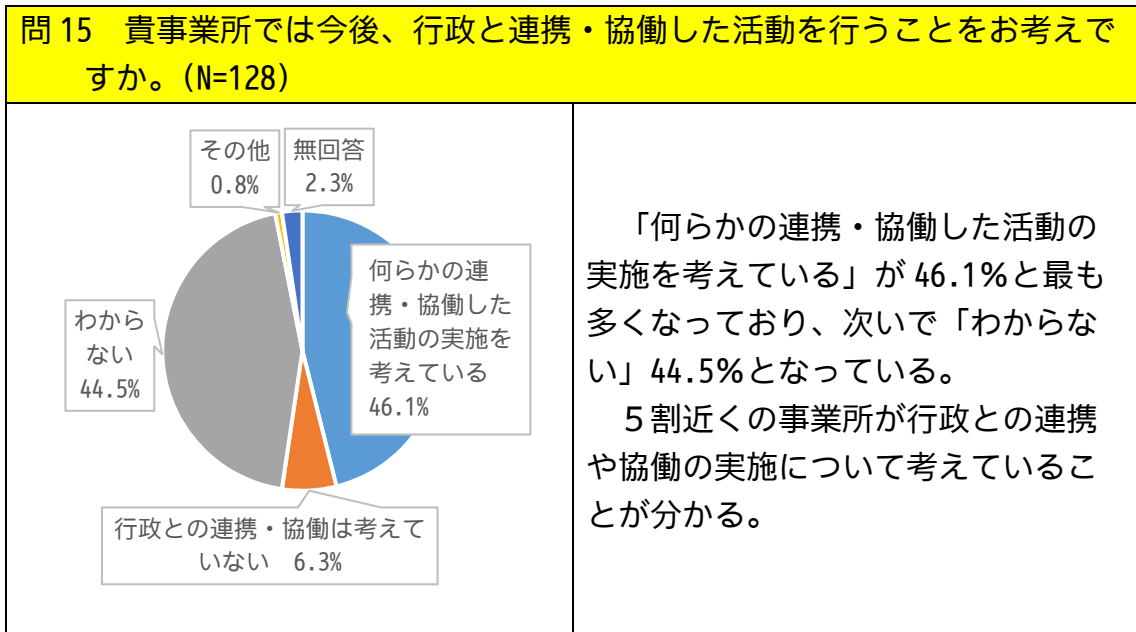


「実施するまでの手続きが煩雑だった」(9社)という回答が最も多くなっている。

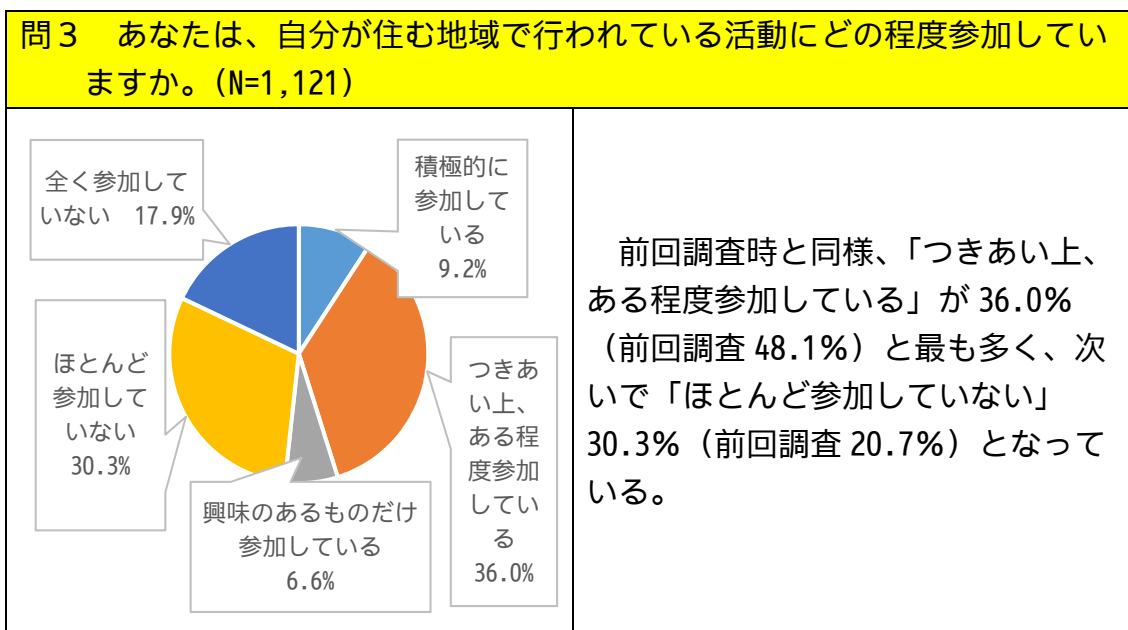
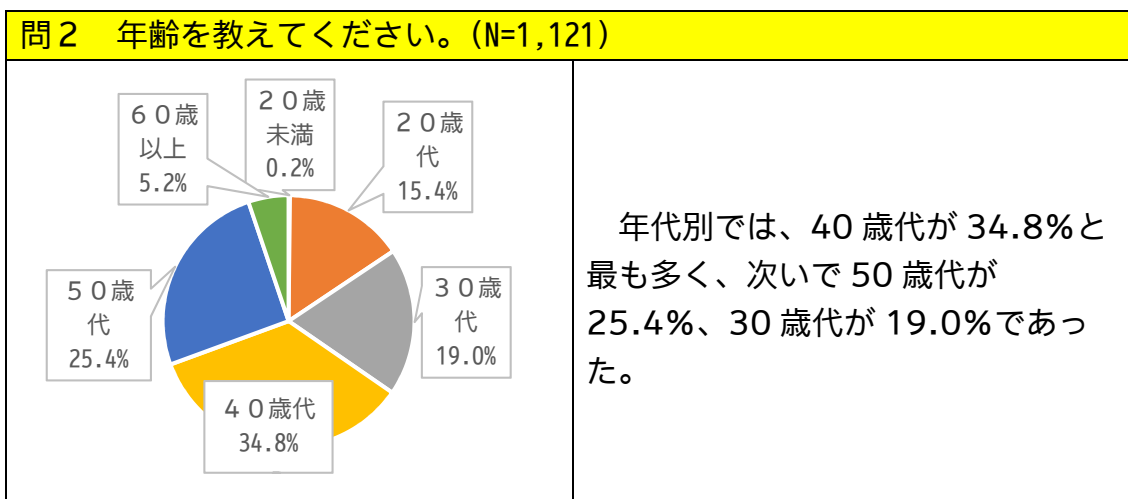
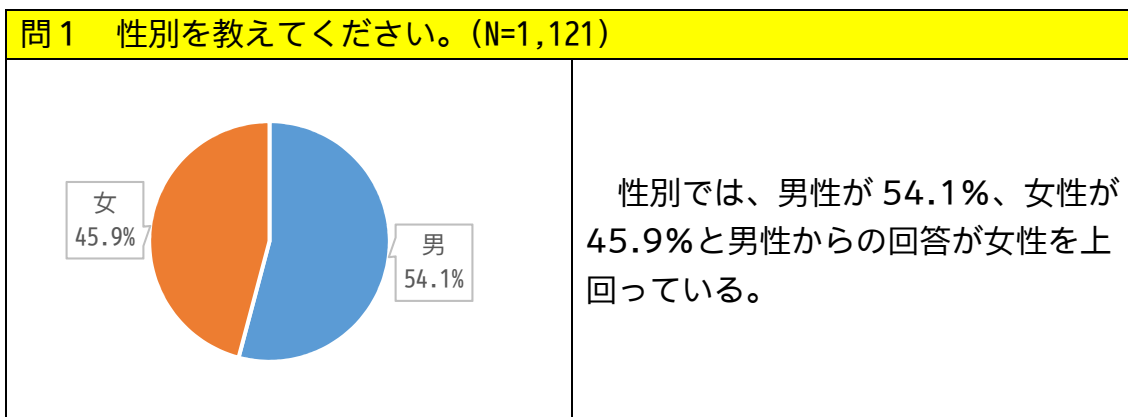
**問 14** 貴事業所が、行政と連携・協働した活動を実施しようとする際のメリットは何ですか。(複数回答)

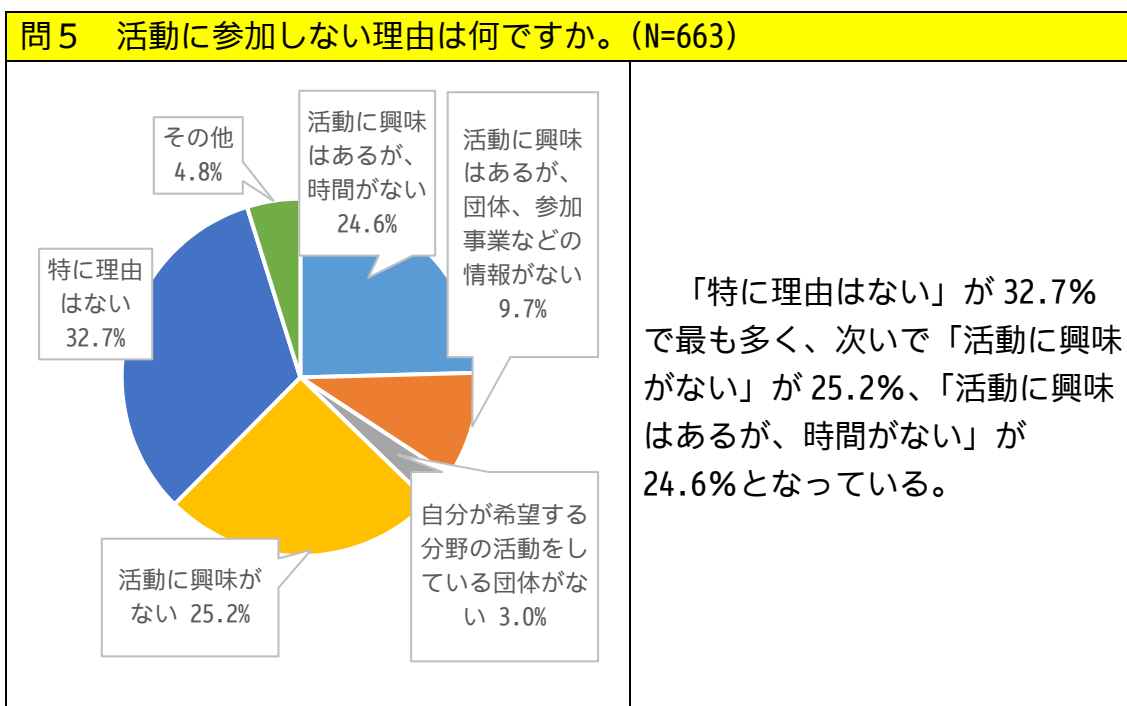
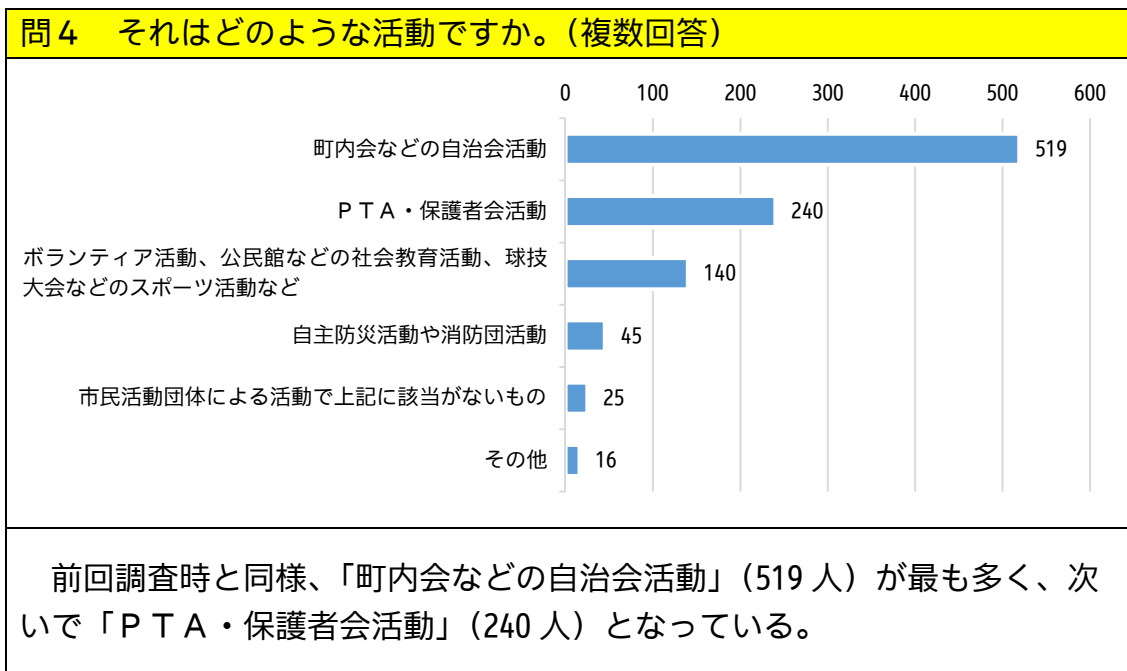


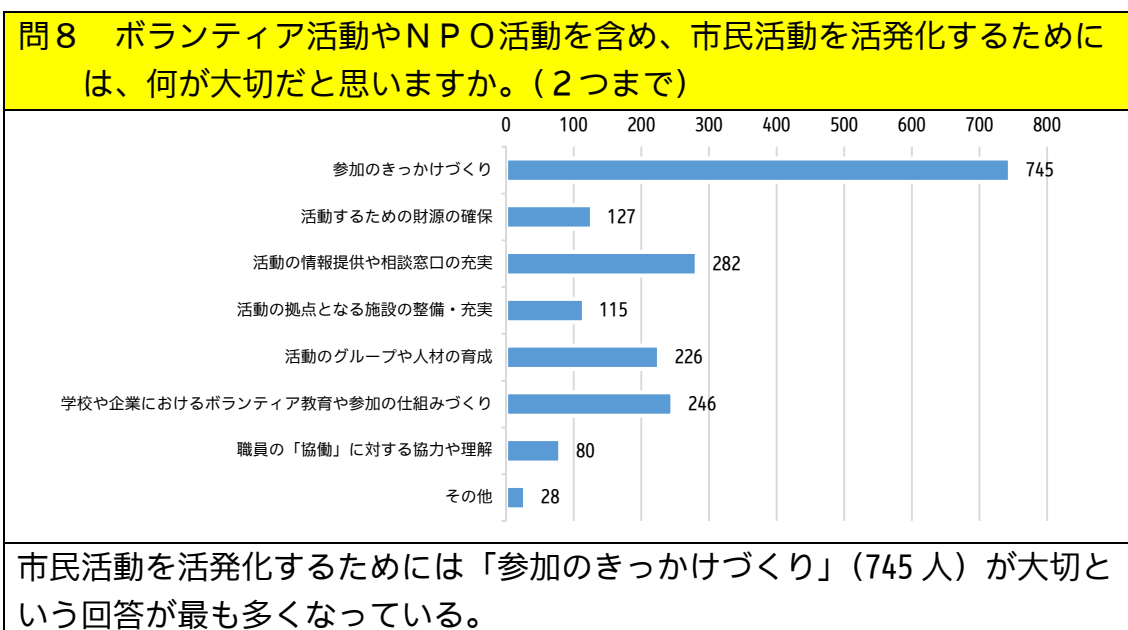
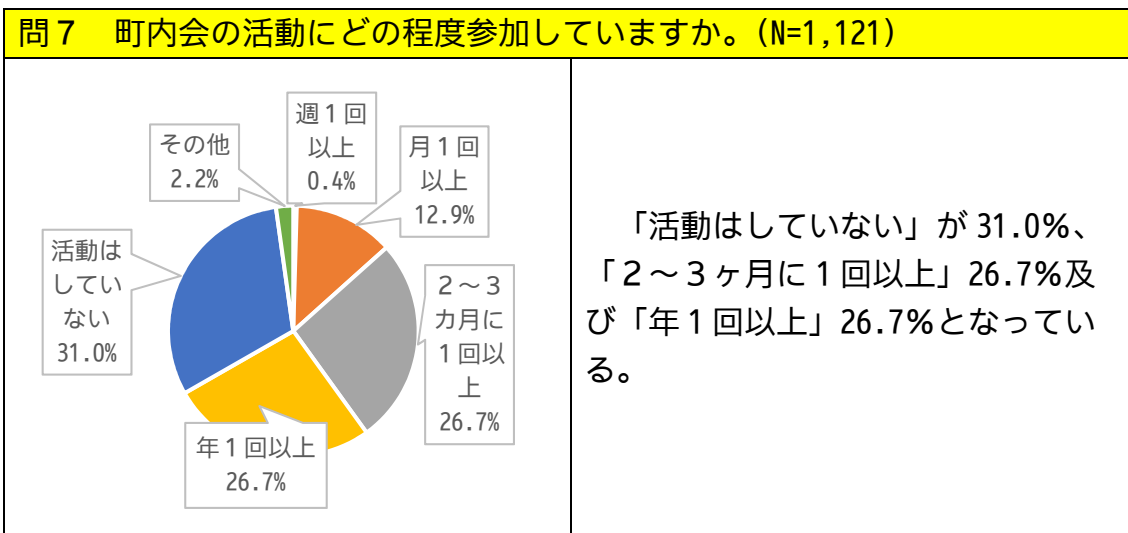
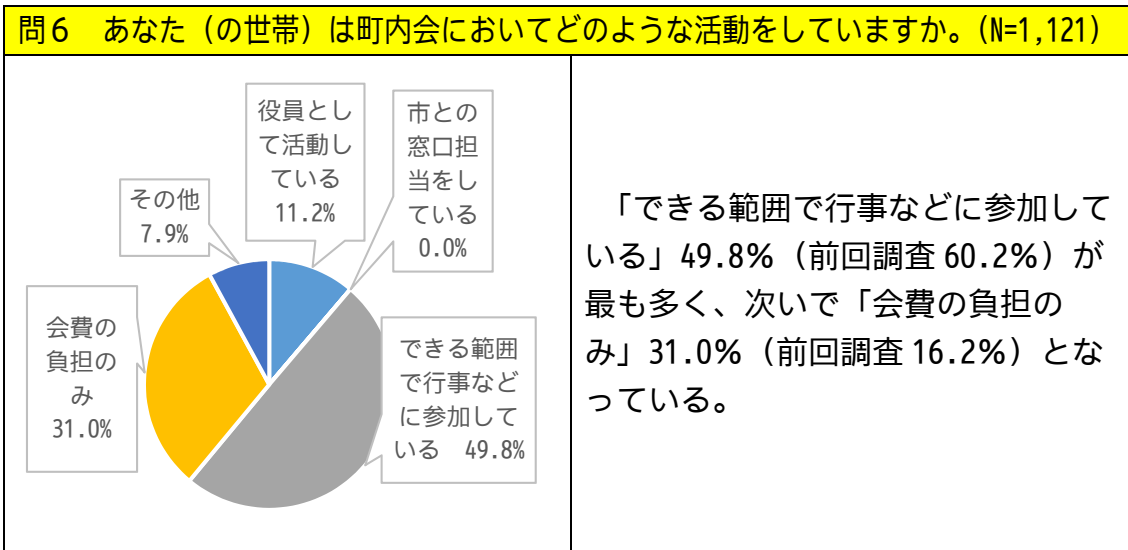
メリットとして「社会貢献活動の幅が広がる」(57社)、「企業に対する認知度やイメージアップにつながる」(56社)、「行政とのネットワークを構築できる」(52社)という回答が多くなっている。

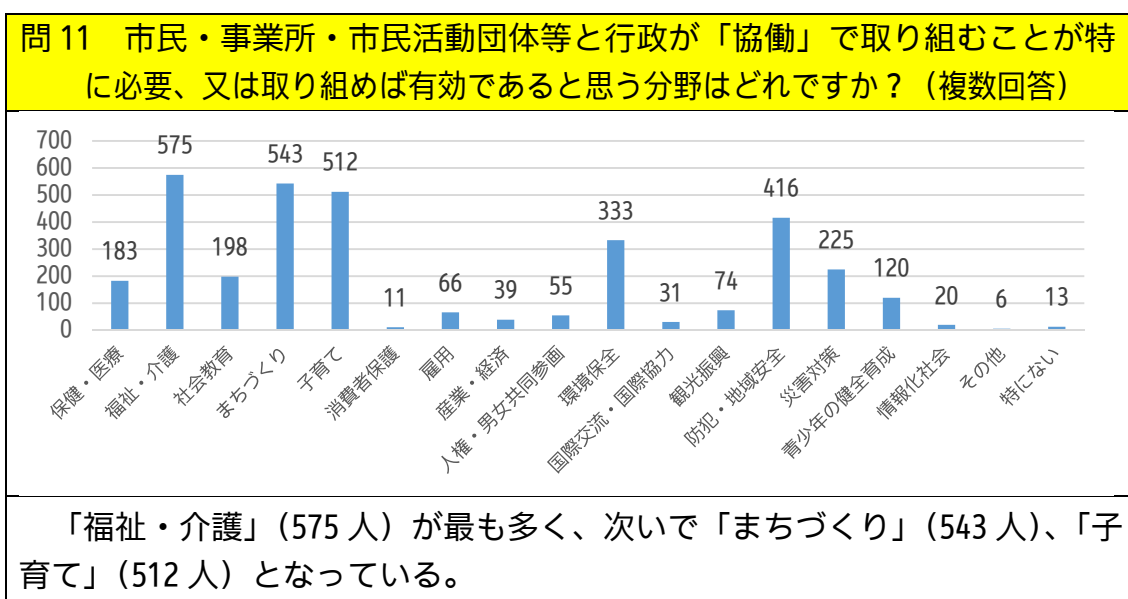
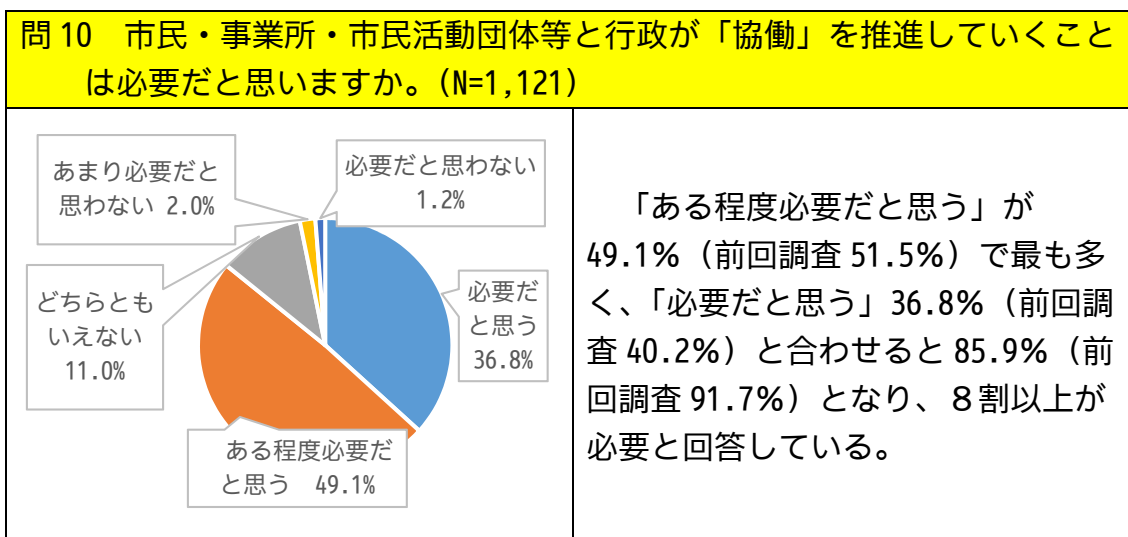
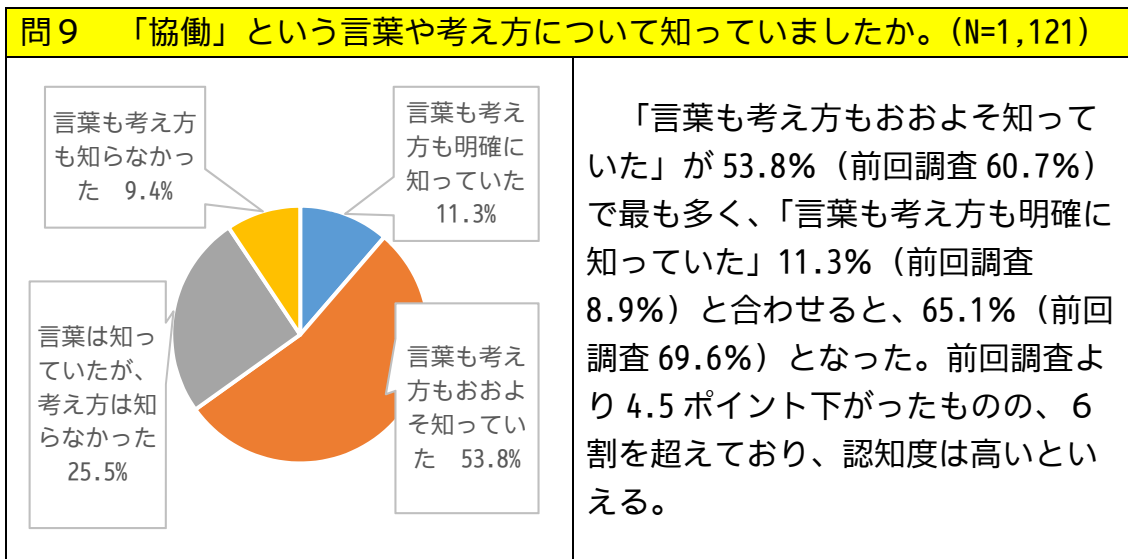


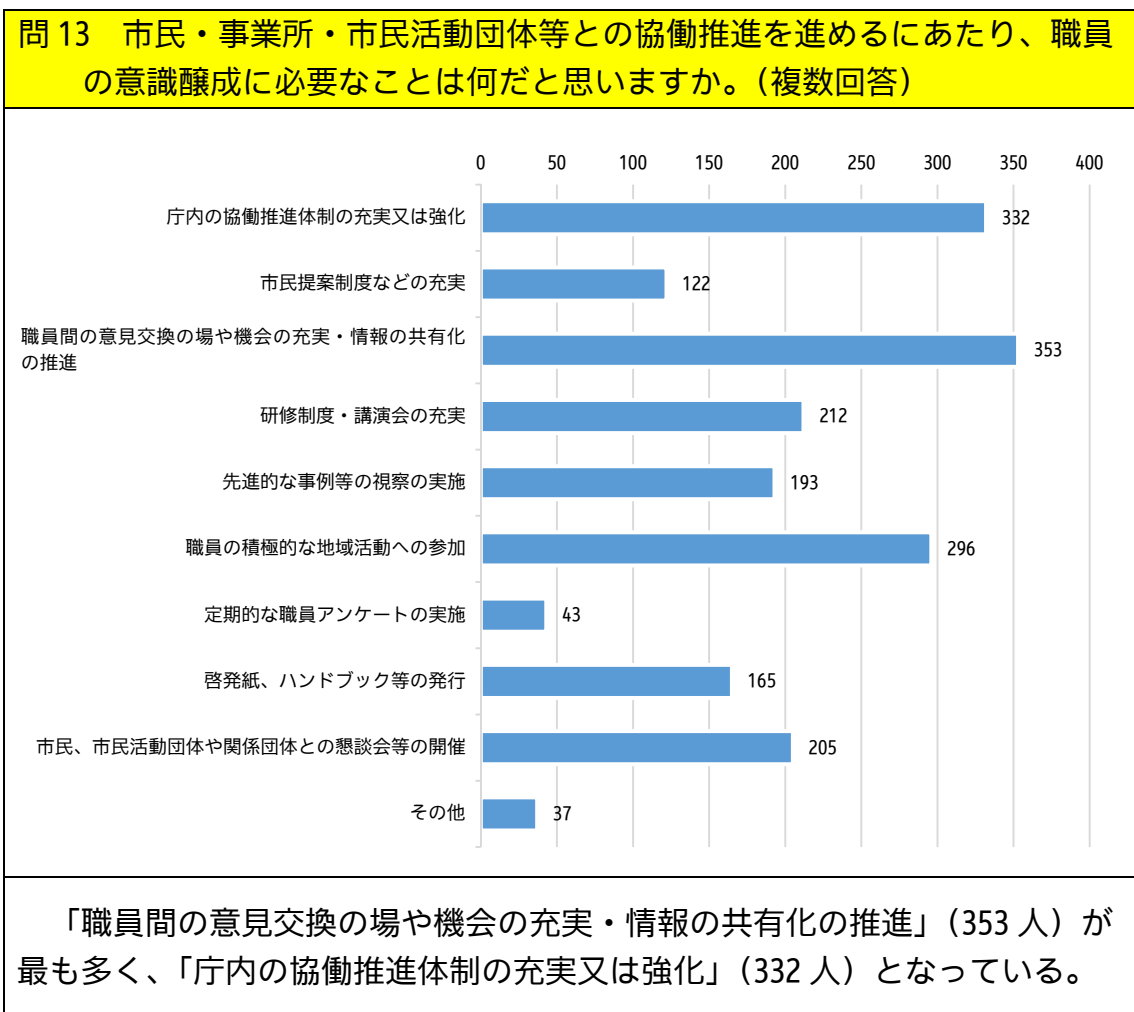
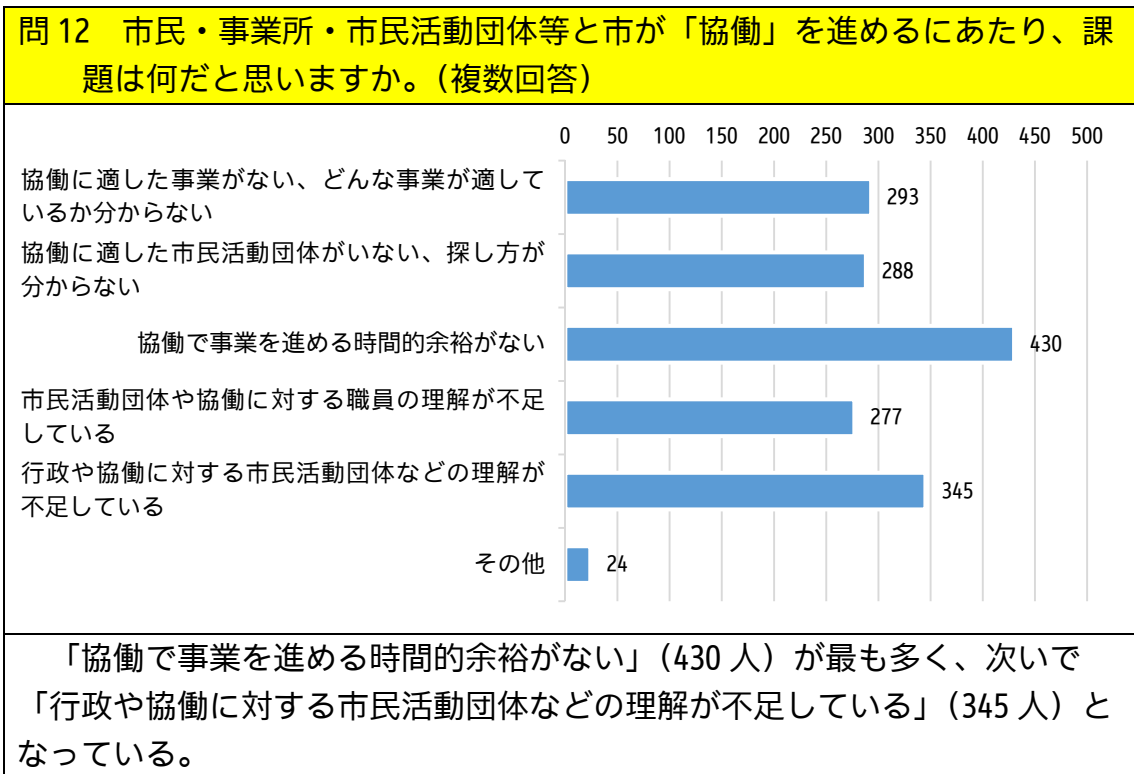
（５）行政（市職員）





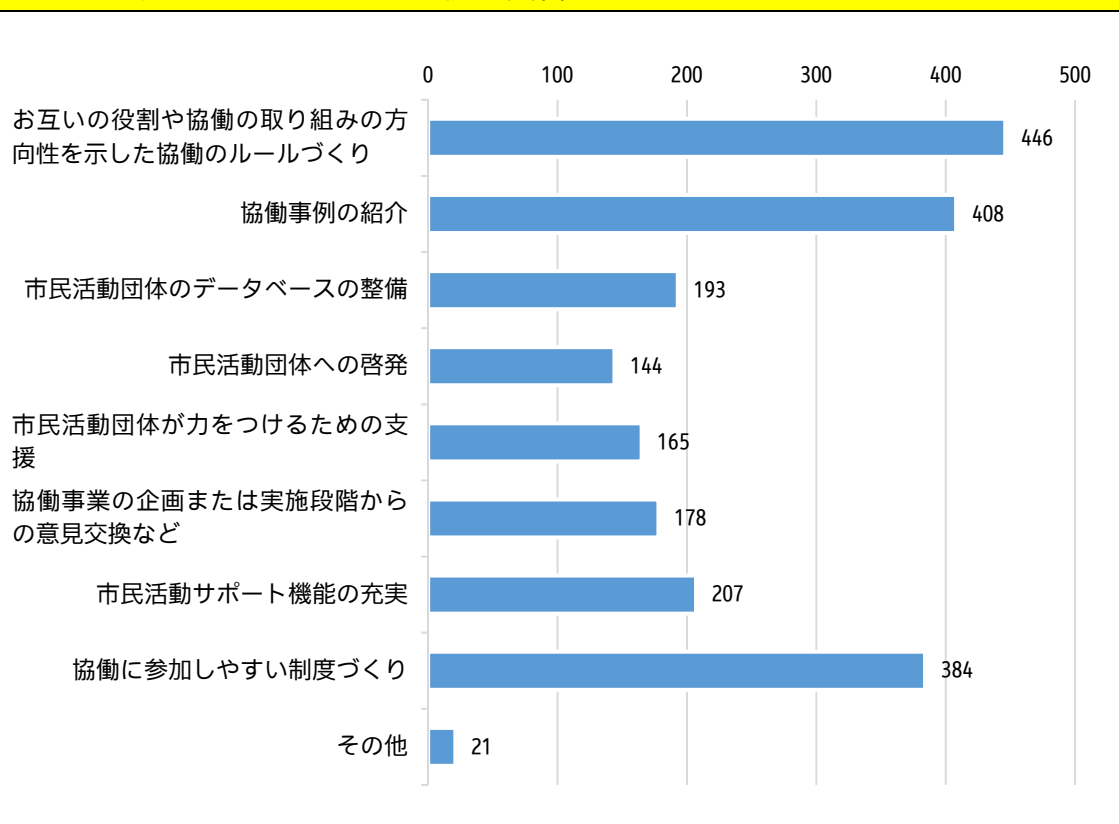








問 14 市民・事業所・市民活動団体等と市が「協働」を進める上で有効な施策は何だと思えますか。（複数回答）



「お互いの役割や協働の取り組みの方向性を示した協働のルール作り」（446人）が最も多く、次いで「協働事例の紹介」（408人）、「協働に参加しやすい制度づくり」（384人）となっている。

## 参考資料 協働に関する自由意見一覧

本調査にあたり、回答者から市民意識の啓発や市民（団体等）と行政が協働して行う活動等に関するアイデアなどたくさんのご意見をいただきました。その中から、主な意見を調査対象ごとに掲載します。

### （１）市民

- ① 高齢化がすすみ1人暮らしやお年寄りだけの家族も増えています。中には身体障がい者をかかえる人もいます。食糧や生活用品を買いに行くにも車が運転できないと生活も不便です。食糧や生活用品の移動販売や買い物代行等、ボランティアも含めた形で取り組んでいく必要があると思います。
- ② 元気なお年寄りが活躍できる場の提供をまずは検討すべきと考えます。
- ③ スマートフォン、インターネットを活用し誰でも行政に参加できるようにする。
- ④ 高齢化と少子化で町内会の活動が困難になってきている。この解決策として、インターネット等を効果的に利用すべきと思う。
- ⑤ 行政が市民サービス意識を高く持つこと。市役所、公民館等市民対応の窓口となるべき市職員の意識の低さを改善してほしいです。
- ⑥ 市職員の市民目線での意識改革及び市民の意見、回答をウェブサイトに掲載して公開する。
- ⑦ 地域コミュニケーションが希薄になっている。背景には核家族化があると思う。三世代で生活し、交流する利点をアピールする。ネット社会で便利になったのだが、相手の顔や様子が分からない点がある。人と人との心の通ったコミュニティを構築していく必要がある。
- ⑧ 私のように協働という言葉、考え方を知らない方がいると思う。市民に周知や活動等の情報提供をすべき。私を含めて知識や情報がない。
- ⑨ 定期的に市民の意見を聞く場、この様なアンケート送付スタイルで自由に記入できる機会があればよい。
- ⑩ 一市民としては特に出来ることが有るかどうかと思いますが、年齢的にも自分に出来ることに対しては努力を惜しみません。町内会でも出来ることを一生懸命努力協力していると思います。
- ⑪ 少子高齢化の進行が顕著であるため、子どもと保護者（父母・祖父母等）が、一緒に参加できる活動内容を実施する。小中学校や県立学校との連携を図ることが必要だと考える。
- ⑫ 協働に参加する人の育成が必要である。
- ⑬ 中学校、高校、大学等、学生時代から「協働」についての意識を高め積極的に関わっていけるよう育成をしていく。ボランティア活動を積極的に学習プログラムに取り入れることで、幼少期から活動の大切さを学ぶ。
- ⑭ 一人ひとりの持つ権利をみんなが理解できるような広報の充実、そのためのセミナー等に地区の民生委員、地区の会長等の役職者が参加して意識を広める。

- ⑮ 市民と行政がお互いに話し合える場があるといいと思います。
- ⑯ インターネット等の IT を活用した市民と行政との意見交換ができれば、参加機会の増加に繋がるのではないか。
- ⑰ 町内会に加入していない人が多くなり、これからどうなるか分からない。小学生や中学生にもっと街づくりや地域活動に参加してもらえば自分の町に愛着が生まれるのではないか。
- ⑱ 老人が多く、子供が少ない状態のうえ共働きが多く町内会活動も負担になってしまう。老人が出来ること（子供の放課後預かりなど）をすれば、地域が活性化され子供がいる家庭も安心して働け、老人も生きる希望が持てると思う。
- ⑲ 協働が良いものだとしても押し付けや義務に感じるようでは持続や広がりが生まれないので、自ら参加したいと感じさせることが必要なのかと思います。

他 101 件

## （２）町内会

- ① 各町内会長が高齢化しており、事務的にも大変であり、人的・財政的支援（補助金交付等）をお願いしたい。
- ② 行政が進める啓蒙により、周囲の環境の変化に気付き、町内会協働の方向性が理解されるようになってきた。
- ③ 日常生活や町内会活動を通じ、ニーズの早期把握と対応が肝要である。平素のお付き合いの中で、各人がほんの少しの目配り、気配りをするだけでも心の安定と安心を得ることが出来、対立や争い事も未然に防げるであろう。
- ④ 単位町内会の悩みに行政が関わっていないのが問題（例：未加入会員対策等）
- ⑤ 今回のアンケート結果を分析し、今後の進める方向を検討し、住民へ知らせる必要がある。
- ⑥ 協働についてまだまだ知らない方が大勢いると思われます。機会があるごとの周知や体験する機会を作る等が必要です。
- ⑦ 行政センターと一体化しているのでお互い理解している。
- ⑧ 「協働」と呼ぶ言葉や対応等、もう少し市民に分かってもらえるように検討が必要
- ⑨ 今後も機会があるごとにより具体的、継続的に PR をしてほしい。

他 3 件

## （３）NPO法人

- ① 公共施設の運営について、そこで活動を行っている市民が使えるよう、ワークショップで市民（住民）とシステムを作っていく。
- ② 子どもの貧困、生活困窮者の親からいかに子どもを守っていくか、こども食堂のみならず、子どもの基本的人権を守る協働による事業実施

他 1 件

#### (4) 事業者

- ① 責任の所在があいまいと感じます。
- ② メリットは無くても郡山で商売をさせてもらっているお礼の意味で市民の方々に奉仕したい。
- ③ 行政との連携や協働は、具体的な活動はどういったことをしているのか実例として教えてほしいです。
- ④ 協働といいながらもなかなか対等の立場になりえない。パブリックコメントや審議会等は必ず設け、市が選ぶ有識者だけでなく女性や若者等幅広く募ってほしい。
- ⑤ 「協働」されている企業名とその活動内容の具体例を2～3例記入してイメージを出させる工夫が必要です。
- ⑥ 相互に補完的関係を認識し、行政側には民の能力、知見を活用して、自分の足らざる点を補うという姿勢が大切ではないか。

他4件

#### (5) 市職員

- ① 自分の住む地区は協働というほどでないが、ラジオ体操や月1回の夜間防犯パトロールを実施し、住民が自然とそれらに参加している。
- ② 協働で解決すべき案件かどうかを明確にしたガイドラインを作成し、それを市民行政に広く周知するのが第一歩であるように思える。
- ③ 定期的に、カラー冊子による活動団体の紹介や活動内容を各家庭に配布する。
- ④ 地域で気軽に話せる懇談会
- ⑤ 行政が中心的に活動せず、まずは団体の育成
- ⑥ 退職して元気な高齢者を積極的に登用していけると活性化する。
- ⑦ 市民に対し、行政施策、財政状況等の情報を今まで以上に積極的に公開するなど、行政に対する市民の意識をもっと高めるべき。
- ⑧ 地域のリーダーづくり。
- ⑨ 協働という言葉にとらわれず、行政と市民・市民活動団体との間で積極的に対話をする機会を作っていくべきであると思います。
- ⑩ 住民間のつながりの希薄化が進む中であって、町内会組織の強化が必要と考えます。行政は町内会役員（人材）の育成や活動を支援する仕組みを作る必要があるのではないのでしょうか。また、地域の要望は、個人ではなく必ず町内会を通すようなシステムとし、加入のメリットを感じられるような仕組みも検討すべきではないのでしょうか。
- ⑪ 協働する以前に、人口が減少している社会情勢において、今までの町内会と同じ活動を継続しようとする事自体が町内会活動を疲弊・衰退させていると思う。町内会で行う事務を削減するための協働の取組がまず必要と考える。

他24件

## 「協働のまちづくり」に関する市民アンケート

### アンケート調査にご協力をお願いします。

市民の皆様におかれましては、日頃より本市のまちづくりにご理解ご協力をいただき、誠にありがとうございます。

本市では、平成23年策定の「郡山市協働推進基本計画」の改定時期を迎え、協働によるみんなが暮らしやすいまちづくりに、市民の多様なご意見を反映させるため、アンケート調査を実施いたします。

ご多用のこととは存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

#### 調査票への回答にあたって

- 宛名の方が回答できない場合は、ご家族の方などが代わりにご回答をお願いします。
- 本アンケート調査は無記名です。調査票や返信用封筒へのお名前の記入は不要です。
- 回答は、直接この用紙に記入してください。該当する番号を○で囲んでください。
- 「その他」に○を付けた場合は、( )内に具体的な内容をご記入ください。

調査票は、ご記入いただいた後、同封した返信用封筒（切手不要）に入れて、郵便ポストに  
平成28年8月12日（金）まで にご投函いただければ幸いです。

※今回調査票をお送りした皆様は、3,000人の方を無作為に抽出させていただきました。  
※調査結果につきましては、集計・分析の上、市ウェブサイト等で公開しますが、回答により個人が特定されることはありません。

調査に関してご不明な点がございましたら、次の問い合わせ先までご連絡ください。

郡山市 市民部 市民・NPO 活動推進課 市民協働推進係  
〒963-8601 郡山市朝日一丁目23番7号  
電話 024-924-3471/FAX024-931-5186  
E-mail:shiminnpokatudou@city.koriyama.fukushima.jp

I あなた自身について

問1 あなたの性別・年齢・職業のそれぞれ該当するものを選択してください。(各1つ選択)

性別	年齢		職業
1 男性	1 20歳未満	2 20歳代	1 学生 2 会社員 3 自営業
2 女性	3 30歳代	4 40歳代	4 公務員 5 家事従事
	5 50歳代	6 60～64歳	6 パート・アルバイト 7 無職
	7 65～74歳	8 75歳以上	8 その他(具体的に: )

II 市民活動等について

問2 あなた(の世帯)は、町内会に加入していますか。またその状況について選択して下さい。

1つ選択	「加入」又は「未加入」の選択に応じて回答してください。	
1 加入	町内会での活動内容を1つ選択	活動頻度を1つ選択
	1 役員として活動している 2 市との窓口担当をしている 3 できる範囲で参加している 4 会費の負担のみ 5 その他(具体的に: )	1 週1回以上 2 月1回以上 3 年1回以上 4 活動はしていない 5 その他(具体的に: )
2 未加入	「未加入」の場合、加入していない理由を1つ選択	
	1 人づきあいが面倒だから 2 ほとんど家にいないなど、活動に参加できないから 3 班長や役員になると負担が大きいため 4 町内会費など、経済的な負担が大きいため 5 加入するメリットがわからないから 6 その他(具体的に: )	

問3 地域や公共的な課題の中で、関心のあるものは何ですか？(複数選択可)

- 1 保健・医療    2 福祉・介護    3 社会教育    4 まちづくり    5 子育て  
 6 消費者保護    7 雇用    8 産業・経済    9 人権・男女共同参画  
 10 環境保全    11 国際交流・国際協力    12 観光振興    13 防犯・地域安全  
 14 災害対策    15 青少年の健全育成    16 情報化社会    17 特にない  
 18 その他(具体的に: )



問6 問5「1ある（参加している・したことがある）」と回答された方にお聞きします。  
活動に参加した理由を教えてください。（3つまで選択可）

- 1 参加の依頼があったから
- 2 活動の内容に興味・関心があったから
- 3 活動の趣旨に賛同したから
- 4 時間の都合がついたから
- 5 知り合いに誘われたから
- 6 交流したかったから
- 7 楽しそうだったから
- 8 地域の課題等を解決したかったから
- 9 自分の知識や技術を生かしたいから
- 10 その他（具体的に： \_\_\_\_\_ )

Ⅲ 協働のまちづくりについて

問7 あなたは「協働」という言葉や考え方について知っていましたか？（1つ選択）

※協働：市民等及び市が、対等の立場で、それぞれの役割分担を担い、責任を認識しながら、公共的な課題解決のために取り組むことをいいます。

- 1 言葉も考え方も知っていた
- 2 言葉も考え方もおおよそは知っていた
- 3 言葉は知っていたが、考え方は知らなかった
- 4 言葉も考え方も知らなかった

問8 あなたは「協働」に関心がありますか？（1つ選択）

また、「非常に関心がある」、「少しは関心がある」の場合、「協働」に関心を持つようになったきっかけは何ですか？

関心度（1つ選択）	1又は2を選択した場合、そのきっかけを選択（複数可）
1 非常に関心がある	① 広報こおりやま、パンフレット等の市の広報紙 ② 講演会・セミナー・シンポジウム ③ 学校での授業や公民館等の講座 ④ NPOやボランティア団体等からの情報 ⑤ 家族や身近な人からの情報 ⑥ 新聞・テレビ・雑誌など ⑦ 市のウェブサイト（ホームページ） ⑧ その他（具体的に： _____ )
2 少しは関心がある	
3 あまり関心がない	
4 全く関心がない	
5 どちらともいえない	



問9 市民の皆さんと行政が「協働」のまちづくりを推進していくことは、必要だと思いますか？  
(1つ選択)

- 1 必要だと思う      2 ある程度必要だと思う      3 あまり必要だと思わない  
4 必要だと思わない      5 どちらともいえない

問10 今後、市民と行政が「協働」で取り組むことが必要、又は取り組めば有効であると思う分野はどれですか？(3つまで選択可)

- 1 保健・医療      2 福祉・介護      3 社会教育      4 まちづくり      5 子育て  
6 消費者保護      7 雇用      8 産業・経済      9 人権・男女共同参画  
10 環境保全      11 国際交流・国際協力      12 観光振興      13 防犯・地域安全  
14 災害対策      15 青少年の健全育成      16 情報化社会      17 特にな  
18 その他(具体的に： )

問11 市民と行政による「協働のまちづくり」を進めていく上で、必要だと思われるものはどれですか？(3つまで選択可)

- 1 市政情報のより一層の公開  
2 協働に関する講演会・セミナー・シンポジウム等の開催  
3 市民と行政の意見交換  
4 協働の方針や共通のルールづくり(市民と行政との明確な役割分担など)  
5 市民活動等の拠点となる場所の確保  
6 市職員の意識改革(市民活動に関する理解、柔軟な対応など)  
7 市民(団体等)の意識改革  
8 市民活動等への資金補助  
9 行政への市民(団体等)の参加機会の拡充(休日・夜間の実施など)  
10 その他(具体的に： )  
11 特にな

問12 皆さんのお住まいの地域が抱える課題を解決するために、市民意識の啓発や市民(団体等)と行政が協働して行う活動等に関するアイデアや、その他ご意見がありましたら自由に記入してください。

アンケートは以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

# 「協働のまちづくり」に関する町内会アンケート

## アンケート調査にご協力をお願いします。

地域・地区町内会連合会の皆様におかれましては、日頃より本市のまちづくりにご理解ご協力をいただき、誠にありがとうございます。

本市では、平成23年策定の「郡山市協働推進基本計画」の改定時期を迎え、協働によるみんなが暮らしやすいまちづくりに、市民の多様なご意見を反映させるため、アンケート調査を実施いたします。

ご多用のことは存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

### 調査票への回答にあたって

- 回答は、直接、この用紙にご記入ください。また、該当する番号を○で囲んでください。
- 「その他」に○を付けた場合は、( )内に具体的な内容をご記入ください。

調査票は、ご記入いただいた後、同封した返信用封筒（切手不要）に入れて、郵便ポストに  
**平成28年9月2日（金）まで**にご投函いただければ幸いです。

（直接、市役所に持参いただいても結構です。）

※本アンケート調査は、地域・地区町内会連合会（連合会未組織の場合は町内会）を調査対象としております。

※調査結果につきましては、集計・分析の上、市ウェブサイト等で公開しますが、統計データとして整理いたしますので、貴連合会が特定されるような公開はいたしません。また、貴連合会の情報につきましては、他の目的で使用することはありません。

調査に関してご不明な点がございましたら、次の問い合わせ先までご連絡ください。

郡山市 市民部 市民・NPO 活動推進課 市民協働推進係  
〒963-8601 郡山市朝日一丁目23番7号  
電話 024-924-3471/FAX024-931-5186  
E-mail:shiminnpokatudou@city.koriyama.fukushima.jp

I 自治会・町内会について

問1 東日本大震災から5年が経過しましたが、震災以降の自治会・町内会に対する地域住民（会員）の関心について、どのように感じていますか。（1つ選択）

- 1 関心が高まっていると感じる ⇒ 問2へ
  - 2 あまり変わらないと感じる
  - 3 関心が低くなっていると感じる
  - 4 わからない
  - 5 その他
- ⇒ 2～5を選択した場合は、問3へ
- （具体的に： \_\_\_\_\_）

問2 問1で「関心が高まっていると感じる」と回答した方にお聞きします。  
どのような状況からそう感じますか。（複数選択可）

- 1 加入や活動に対する問い合わせが増えた
- 2 活動等への意見や要望が増えた
- 3 総会・行事の参加者が増えた
- 4 活動・行事への協力者が増えた
- 5 その他（具体的に： \_\_\_\_\_）

問3 自治会・町内会において、運営上の課題となっている主なものは何ですか。  
（3つまで選択可）

- 1 役員のなり手が少ない（役員の高齢化・負担が重いなど）
- 2 祭りなど地域行事への参加者が少ない
- 3 未加入世帯の増加
- 4 会員の高齢化
- 5 特定の会員しか運営、行事に関わらない
- 6 活動費の不足
- 7 集会所の老朽化・集会所がない
- 8 行政からの依頼事項が多い
- 9 新旧住民の交流が図りにくい
- 10 外国人が増え対応が難しい（生活習慣や言葉の違いなど）
- 11 特に課題はない
- 12 その他（具体的に： \_\_\_\_\_）

問4 貴町内会連合会では、他の市民活動団体、地縁団体、民間企業、学校、行政等、他団体と連携して事業を行ったことがありますか。（1つ選択）

※「有」を選択した場合は、連携の相手先についてもお答えください。

- |     |   |                                      |
|-----|---|--------------------------------------|
| 1 有 | ⇒ | 連携の相手先はどこですか。（複数選択可）                 |
|     |   | ① 他の市民活動団体    ② 地縁団体（町内会・自治会、子ども会など） |
|     |   | ③ 民間企業    ④ 社会福祉法人    ⑤ 商工会議所・商工会    |
|     |   | ⑥ 学校    ⑦ 行政（国・県・市）                  |
| 2 無 |   |                                      |

## II 協働のまちづくりについて

問5 貴町内会連合会内では、「協働」という言葉や考え方について、どの程度認識されているとお考えですか。(最もご記入者の考えに近いもの1つを選択)

※協働：市民等及び市が、対等の立場で、それぞれの役割分担を担い、責任を認識しながら、公共的な課題解決のために取り組むことをいいます。

- 1 言葉も考え方も明確に知っている
- 2 言葉も考え方もおおよそ知っている
- 3 言葉は知っているが、考え方は知らない
- 4 言葉も考え方も知らない

問6 貴町内会連合会内では、「協働」にどの程度関心があるとお考えですか。(最もご記入者の考えに近いもの1つ選択)

- 1 非常に関心がある
  - 2 少しは関心がある
  - 3 あまり関心がない
  - 4 全く関心がない
  - 5 どちらともいえない
- } ⇒ 問7へ
- } ⇒ 問8へ

問7 問6で「非常に関心がある」、「少しは関心がある」と回答した方にお伺いします。

「協働」に関心を持つようになったきっかけは何だとお考えですか？(複数選択可)

- 1 「広報こおりやま」など市の広報紙
- 2 講演会・シンポジウム・公民館などの講座
- 3 「協働」を普及、推進する方々や団体の活動
- 4 家族や身近な人からの情報
- 5 新聞・テレビ・雑誌など
- 6 啓発パンフレット
- 7 市のウェブサイト(ホームページ)
- 8 その他(具体的に： )

問8 「協働」による事業を行う際に、市の対応で必要だと思うのは、どれですか？(複数選択可)

- 1 十分な情報提供
- 2 市職員の市民活動に関する理解
- 3 市職員の対応の柔軟性
- 4 市民(団体等)と行政との対等な関係
- 5 市民(団体等)と行政の明確な役割分担
- 6 行政を客観的に評価する仕組み
- 7 休日、夜間の実施など、協働しやすい条件や環境の整備
- 8 資金面での援助
- 9 その他(具体的に： )

問9 郡山市が進める「協働」への考え方など、ご意見等ありましたら自由にお書きください。



アンケートは以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

# 「協働のまちづくり」に関するNPO法人アンケート

## アンケート調査にご協力をお願いします。

NPO 法人の皆様におかれましては、日頃より本市のまちづくりにご理解ご協力をいただき、誠にありがとうございます。

本市では、平成 23 年策定の「郡山市協働推進基本計画」の改定時期を迎え、協働によるみんなが暮らしやすいまちづくりに、市内で活動される NPO 法人の皆様のご意見を反映させるため、アンケート調査を実施いたします。

ご多用のこととは存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

### 調査票への回答にあたって

- 回答にあたりましては、平成 28 年 4 月 1 日時点の状況をご記入願います。
- 回答は、直接この用紙に記入してください。該当する番号を○で囲んでください。
- 「その他」に○を付けた場合は、( ) 内に具体的な内容をご記入ください。
- 問 3、問 5、問 18 については、数字を記入してください。

調査票は、ご記入いただいた後、同封した返信用封筒（切手不要）に入れて、郵便ポストに 平成 28 年 6 月 30 日（木）まで にご投函いただければ幸いです。

（直接、市役所にご持参いただいても結構です。）

※調査結果につきましては、集計・分析の上、市ウェブサイト等で公開しますが、貴法人が特定されるような公開はいたしません。また、貴法人の情報につきましては、他の目的で使用することはありません。

調査に関してご不明な点がございましたら、次の問い合わせ先までご連絡ください。

郡山市 市民部 市民・NPO 活動推進課 市民協働推進係  
〒963-8601 郡山市朝日一丁目 23 番 7 号  
電話 024-924-3471/FAX024-931-5186  
E-mail:shiminnpokatudou@city.koriyama.fukushima.jp

## I 活動状況について

問1 貴法人の活動の頻度はどのくらいですか。(1つ選択)

- 1 年1回以上            2 月1回～10回            3 月11回～20回  
4 月21回～30回        5 活動休止中

問2 貴法人の中心的な活動分野は何ですか。(3つまで選択可)

- 1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- 2 社会教育の推進を図る活動
- 3 まちづくりの推進を図る活動
- 4 観光の振興を図る活動
- 5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
- 6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- 7 環境の保全を図る活動
- 8 災害救援活動
- 9 地域安全活動
- 10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- 11 国際協力の活動
- 12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- 13 子どもの健全育成を図る活動
- 14 情報化社会の発展を図る活動
- 15 科学技術の振興を図る活動
- 16 経済活動の活性化を図る活動
- 17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- 18 消費者の保護を図る活動
- 19 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
- 20 その他(具体的に： )

問3 貴法人がNPO法人格を取得された時期はいつですか。また、法人格取得以前に活動を始めた場合、その時期はいつですか。

法人格の取得時期(NPO法人格を取得した西暦を記入してください)：( )年  
活動開始時期(活動を開始した西暦を記入してください)：( )年

## II 組織の状況について

問4 貴法人の主たる事務所(事務局)はどこですか。(1つ選択)

- 1 メンバー、会員の自宅(勤務先)に事務所を置いている
- 2 賃料を払って団体専用の事務所を借りている ⇒ (月額： )円
- 3 団体専用の事務所を所有している
- 4 その他(具体的に： )

問5 貴法人の役員、職員・スタッフ体制等はどうなっていますか。数字をご記入ください。

	役員数		職員・スタッフ数		会員数 (おおよそで構いません)
	理事	監事	有給	無給	
男性	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人

問6 貴法人の前事業年度における支出の総額は、以下のいずれに該当しますか。(1つ選択)

- 1 10万円未満    2 10万円以上～50万円未満    3 50万円以上～100万円未満  
 4 100万円以上～300万円未満    5 300万円以上～500万円未満  
 6 500万円以上～1,000万円未満    7 1,000万円以上

問7 貴法人の主な資金は何ですか。(主なもの3つまで選択可)

- 1 会費    2 行政からの助成・補助金    3 財団など民間からの助成・補助金  
 4 事業収入(バザー、参加費、出版物等)    5 会費以外の個人負担  
 6 行政からの業務委託    7 寄付金    8 借入金  
 9 その他(具体的に: )

問8 貴法人の支出のうち、割合が大きい費用は何ですか。(主なもの3つまで選択可)

- 1 事業・活動経費    2 人件費    3 広報・宣伝費  
 4 事務所維持経費(賃貸料、光熱水費など)    5 事務所運営費(通信費など)  
 6 その他(具体的に: )

問9 貴法人が情報入手や情報発信をする場合の方法は何ですか。(複数選択可)

- 1 広報などの市の情報誌    2 会員向け会報・機関紙の発行  
 3 公共施設の掲示板・情報コーナー    4 同様の活動を行う市民活動団体  
 5 パンフレット    6 雑誌・地域情報誌    7 フリーペーパー  
 8 会報・機関紙    9 FAX    10 民間施設の掲示板・情報コーナー  
 11 ウェブサイト・ブログ等    12 Twitter・Facebook等のSNS  
 13 メールマガジン・メーリングリスト    14 関連団体の活動情報誌やチラシ  
 15 新聞・テレビ・ラジオ    16 口コミ    17 市民活動サポートセンターの利用  
 18 その他(具体的に: )

問10 貴法人は他の市民活動団体、地域活動団体、民間企業、学校等、その他の団体(行政を除く)と連携して事業を行ったことがありますか。(1つ選択)

※「有」を選択した場合は、連携の相手先についてもお答えください。

1 有 ⇒

連携の相手先はどこですか。(複数選択可)

- ① 市民活動団体    ② 地縁団体(町内会・自治会、子ども会等)  
 ③ 民間企業    ④ 社会福祉法人    ⑤ 商工会議所・商工会  
 ⑥ 学校    ⑦ その他(具体的に: )

2 無



Ⅲ 行政との連携・協働について

問 11 行政とNPOとの連携・協働についてどう思いますか。(1つ選択)

※本調査における連携・協働とは、NPO法人与行政とが企画立案、活動の実施、問題解決への取り組みなどの分野で協力、情報交換などを行うことと、幅広くとらえてください。

- 1 非常に重要である    2 どちらかといえば重要である  
 3 どちらかといえば重要でない    4 重要でない    5 わからない

問 12 貴法人が、これまで行政(国・地方公共団体)と連携・協働して行った活動がありますか。(1つ選択)

いずれか選択	「有」の場合は、該当する活動を教えてください。(複数選択可)
1 有	① 法人の運営(人件費、管理費)に対し、行政から資金(補助金や委託費等)を受けた ② 法人の行う活動に対し、行政から資金(補助金や委託費等)を受けた ③ 行政と共催の行事を実施した ④ 公共施設の管理・運営を行った(指定管理者・管理運営委託等) ⑤ 活動拠点として主に公共施設を使用した ⑥ 行政が行う事業の企画立案に参加した(各種審議会、委員会等へ市民活動団体、市民代表として参加) ⑦ 行政と定期的に情報交換を行った ⑧ 行政職員を対象にした研修会等を開催した ⑨ 協働事業を行政に提案する制度に応募し、対象となった ⑩ 行政の後援(名義使用)を受けた事業を実施した ⑪ 上記①～⑩以外の連携・協働を行った ⇒ (①～⑪の具体的な内容について簡単にご記入ください。)
2 無	

問 13 貴法人が、行政と連携・協働した活動を実施しようとする際のメリットは何ですか。(複数選択可)

- 1 法人の設立目的に沿った活動が広がる  
 2 労力や費用負担が軽減できる  
 3 他のNPO法人やボランティア団体とのネットワークが広がる  
 4 法人の活動に対する認知度が上がる  
 5 地域住民とのネットワークを構築できる  
 6 行政とのネットワークを構築できる  
 7 法人の活動だけでは難しかった地域・社会の課題解決や市民に有益なサービスの提供ができる  
 8 メリットはない  
 9 その他(具体的に： )

問 14 行政と連携した活動について、行政に対してどのようなことを求めますか。

(3つまで選択可)

- 1 活動に対し、具体的な相談支援体制をつくるべき
- 2 行政とNPOが対等な関係での取り組みであることを理解するべき
- 3 連携・協働の事業に関して手続きを簡素化するべき
- 4 団体向けの連携・協働に関する能力向上研修を行うべき
- 5 市職員向けの連携・協働に関する能力向上研修を行うべき
- 6 連携・協働の成果を評価する仕組みをつくるべき
- 7 NPO法人の運営等に必要な経費に対し、補助金等の財政的な支援をすべき
- 8 特に求めることはない
- 9 その他(具体的に： )

問 15 行政と連携・協働した活動を行うに当たり、貴法人が今後取り組みたいことは何ですか。(2つまで選択可)

- 1 連携・協働についての企画・提案力の向上
- 2 連携・協働に必要な専門知識や経験の蓄積
- 3 行政の制度や手続きに対する理解の向上
- 4 法人の組織運営能力の向上
- 5 法人に関する情報公開の促進
- 6 様々な団体・個人とのネットワークの形成
- 7 地域住民との連携・協働
- 8 今後取り組む予定はない
- 9 その他(具体的に： )

問 16 今後、行政と連携・協働した活動について具体的なお考えや計画がありましたら、自由にお書きください。

#### IV 行政からの資金の受け入れについて

問 17 貴法人が行政から補助金・助成金、事業委託費等の資金を受け入れることについて、どのようにお考えですか。(1つ選択)

- 1 これまでも受け入れており、今後も受け入れたい
  - 2 これまでは受け入れていたが、今後は受け入れる考えはない
  - 3 これまでは受け入れていなかったが、今後は受け入れたいと考えている
  - 4 これまでも受け入れておらず、今後も受け入れる考えはない
- } ⇒ 問 18~20 へ  
} ⇒ 問 21 へ

問 18 問 17 において、1 又は 2 とお答えの法人にお聞きします。

前年度事業において、行政からどのような形で資金を受け入れましたか。国、県、市に分けて前事業年度のおおよその金額をご記入ください。

	国から	県から	市から
1 補助金・助成金	万円	万円	万円
2 事業委託金	万円	万円	万円
3 融資・信用保証	万円	万円	万円
4 その他 ( )	万円	万円	万円

問 19 問 17 において、1 又は 2 とお答えの法人にお聞きします。

前事業年度の補助金・助成金の支給を通じた支援、又は事業受託による成果はありましたか。  
(1つ選択)

- 1 前事業年度は「補助金・助成金、事業受託」を受けなかった
- 2 想定した以上の成果が得られた
- 3 ほぼ想定した成果が得られた
- 4 想定した成果が得られなかった

問 20 問 17 において、1 又は 2 とお答えの法人にお聞きします。

行政から「補助金・助成金、事業委託」を受け入れるに際し、問題を感じた点があれば、お答えください。(2つまで選択可)

- 1 特段の問題を感じなかった
- 2 手続きが煩雑だった
- 3 募集時期が限定されているなど、募集期間が短かった
- 4 資金が実際に必要な額に比べて低額であった
- 5 資金の申込・決定から資金の支給までの期間が長かった (つなぎの資金等が必要など)
- 6 補助等に関する事業以外の活動を行う余裕がなくなった
- 7 資金の提供を継続的に受けないと法人活動の維持が難しい
- 8 その他 (具体的に： )

問 21 問 17 において、3 又は 4 とお答えの法人にお聞きします。

これまで行政から資金を受け入れてこなかった理由についてお答えください。  
(2つまで選択可)

- 1 補助金・助成金、事業委託等に関する情報が不足していた
- 2 行政からの資金を受け入れる仕組み (用途や期間) が使いにくかった
- 3 手続きが煩雑であった
- 4 行政との活動を行う専門的知識やノウハウがなかった
- 5 行政との活動を行うための組織運営能力が不十分であった
- 6 資金を受け入れることで法人の活動が制限されてしまう
- 7 資金を受けなくても独自に活動ができている
- 8 自主的な活動であり、資金を受けることは法人の活動理念に沿わない
- 9 その他 (具体的に： )

V 運営等における課題について

問 22 貴法人において、特に課題となっていることはありますか。また、具体的な内容は何か。  
 (課題は2つまで選択し、選択した課題の具体的な内容を1つ選択)

課題 (2つまで)	具体的な内容 (選択した課題について1つ選択)
1 財源・資金	① 恒常的に活動資金が不足している ② 活動資金の財源が不安定で継続性がない ③ 助成金や補助金の申請のノウハウが不十分である ④ その他(具体的に: )
2 活動拠点	① 恒常的な活動拠点が無い ② 活動拠点が地理的に不便である ③ 活動拠点の地代又は賃料の負担が大きい ④ 活動拠点の会場に時間的な制約がある ⑤ 活動のスペースが少ない ⑥ その他(具体的に: )
3 情報や経営能力	① 主催イベントの参加者やサービス利用者への周知の方法 ② 他の市民活動団体のことを知りたいが分からない ③ 助成金や補助金の情報の取得の仕方が分からない ④ 会計・経理処理能力が不足している ⑤ その他(具体的に: )
4 人材	① 会員が少なく団体の活動が広がらない ② 新しい会員が入らず、メンバーが固定化している ③ 特定のメンバーに責任や作業が集中している ④ 中心となる指導者やリーダーがいない ⑤ 会員に年齢や性別の偏りがある ⑥ 会員が忙しく会合などに集まる時間が取れない ⑦ 仲間づくりをしたいが、その機会がない ⑧ その他(具体的に: )
5 その他(具体的に: )	

問 23 貴法人では、困ったときに相談するところはどこですか。(複数選択可)

- 1 行政機関(国・県・市など)
- 2 市民活動サポートセンターなどの市民活動団体等を支援する団体
- 3 社会福祉協議会や国際交流協会など専門機関
- 4 同様の活動を行う他のNPO法人等の団体
- 5 弁護士、税理士などの専門家
- 6 相談先が分からない
- 7 相談することはない
- 8 その他(具体的に: )

VI 郡山市市民活動サポートセンターについて

問 24 郡山市市民活動サポートセンター（以下「センター」という。）の登録と利用について  
（1つ選択）

- 1 登録しており、利用もしている
  - 2 登録はしているが、あまり利用していない
  - 3 登録してはいないが、登録の上、利用したいと考えている
  - 4 登録する考えはない
- } ⇒ 問 25 へ  
} ⇒ 問 31 へ

問 25 問 24 において、1 又は 2 とお答えの法人にお聞きします。

どれくらいの頻度で利用していますか。（1つ選択）

- 1 ほぼ毎日
- 2 週 2～4 回
- 3 週 1 回
- 4 月 1～3 回
- 5 年に数回
- 6 その他（ ）

問 26 問 24 において、1 又は 2 とお答えの法人にお聞きします。

センターを利用したことがある場合、どのような目的で利用していますか。

（主なもの 3 つまで選択可）

- 1 打合せ
- 2 イベント参加（講座、サークルなど）
- 3 事務作業（印刷など）
- 4 情報発信（チラシ配架など）
- 5 情報収集（イベント情報、助成金情報など）
- 6 法人の運営等についての相談
- 7 その他（具体的に： ）

問 27 問 24 において、1 又は 2 とお答えの法人にお聞きします。

平成 26 年度から市役所内にセンターを移転し、その運営を N P O 法人に委託していますが、センターの利用に当たって、どのような点が評価できますか。（複数選択可）

- 1 立地条件の良さ
- 2 作業スペースの設置
- 3 利用しやすい開所時間
- 4 充実した設備・備品
- 5 利用団体間の交流・情報交換
- 6 情報の収集・発信
- 7 相談機能
- 8 役に立つ講座等
- 9 職員の対応
- 10 特にない
- 11 その他（具体的に： ）

問 28 問 24 において、1 又は 2 とお答えの法人にお聞きします。

今後のセンターの利用に当たって、どのような点を改善すべきと思いますか。（複数選択可）

- 1 立地条件（場所が分かりづらい・利便性が悪いなど）
- 2 作業スペース（部屋数やスペースが少ない、使い勝手が悪いなど）
- 3 開所時間（17:15 以降の時間や土日の方が利用しやすいなど）
- 4 利用できる設備・備品（種類充実など）
- 5 利用団体間の交流・情報交換
- 6 情報の発信（発信情報の種類や発信方法など）
- 7 情報の収集（収集情報の量や種類が少ないなど）
- 8 相談機能
- 9 講座等（講座の内容や回数など）
- 10 職員の対応
- 11 特にない
- 12 その他（具体的に： ）

問 29 問 24 において、1 又は 2 とお答えの法人にお聞きします。

センターを利用することで、どのような変化がありましたか。(複数選択可)

- 1 活動拠点ができた      2 活動の範囲が増えた
- 3 活動に携わる者(会員・ボランティア)が増えた      4 財政が安定した
- 5 情報収集が容易になった      6 情報発信が増えた
- 7 イベント参加者が増えた      8 他団体との交流が活発になった
- 9 講座で必要な知識を得られた      10 相談機能で問題を解決できた
- 11 変わらない
- 12 その他(具体的に： \_\_\_\_\_ )

問 30 問 24 において、1 又は 2 とお答えの法人にお聞きします。

今後充実して欲しいセンターの機能(事業・サービス)をお聞かせください。

(主なもの3まで選択可)

- 1 NPO法人の運営に関する相談
- 2 活動の場の提供(作業スペース、設備等の充実)
- 3 人材育成事業(講座等)
- 4 連携・交流促進(交流会等の充実)
- 5 マネジメント関係の相談
- 6 協働コーディネーター機能(市民活動団体等や企業、行政との協働マッチングなど)
- 7 市民活動に関する情報収集・提供(団体情報、助成金情報など)
- 8 情報発信(ウェブサイト、メールマガジン、情報誌など)
- 9 市内の市民活動団体のPR
- 10 その他(具体的に： \_\_\_\_\_ )

問 31 センターに関して、ご意見・ご要望等がございましたら自由にお書きください。

アンケートは以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

## 「協働のまちづくり」に関する事業者アンケート

### アンケート調査にご協力をお願いします。

事業者の皆様におかれましては、日頃より本市のまちづくりにご理解ご協力をいただき、誠にありがとうございます。

本市では、平成 23 年策定の「郡山市協働推進基本計画」の改定時期を迎え、協働によるみんなが暮らしやすいまちづくりに、市内における多様な主体のご意見を反映させるため、アンケート調査を実施いたします。

ご多用のこととは存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

#### 調査票への回答にあたって

- 回答にあたりましては、**平成 28 年 4 月 1 日時点の状況**をご記入願います。
- 回答は、直接、この用紙に記入してください。該当する番号を○で囲んでください。
- 「その他」に○を付けた場合は、( ) 内に具体的な内容をご記入ください。

調査票は、ご記入いただいた後、同封した返信用封筒（切手不要）に入れて、郵便ポストに**平成 28 年 8 月 12 日（金）まで**にご投函いただければ幸いです。

（直接、市役所に持参いただいても結構です。）

※調査結果につきましては、集計・分析の上、市ウェブサイト等で公開しますが、統計データとして整理いたしますので、貴社が特定されるような公開はいたしません。また、貴社の情報につきましては、他の目的で使用することはありません。

調査に関してご不明な点がございましたら、次の問い合わせ先までご連絡ください。

郡山市 市民部 市民・NPO 活動推進課 市民協働推進係  
〒963-8601 郡山市朝日一丁目 23 番 7 号  
電話 024-924-3471/FAX024-931-5186  
E-mail:shiminnpokatudou@city.koriyama.fukushima.jp

## I 貴事業所について

問1 事業所産業別構成について、該当するものを選択してください。

- |          |        |          |            |
|----------|--------|----------|------------|
| 1 建設業    | 2 製造業  | 3 運輸・通信業 | 4 卸・小売・飲食業 |
| 5 金融・保険業 | 6 不動産業 | 7 サービス業  | 8 医療・福祉    |
| 9 その他 (  | )      |          |            |

問2 事業所従業者規模別構成について、該当するものを選択してください。

- |            |          |          |          |          |
|------------|----------|----------|----------|----------|
| 1 10人未満    | 2 10～19人 | 3 20～29人 | 4 30～49人 | 5 50～99人 |
| 6 100～300人 | 7 301人以上 |          |          |          |

## II 社会貢献活動への参加

問3 貴事業所では、社会貢献活動を実施していますか。(1つ選択)

※社会貢献活動：ボランティア活動への援助、慈善活動への人材等の供出、寄付など

- |                          |       |         |  |
|--------------------------|-------|---------|--|
| 1 現在、実施している              | ⇒ 問4へ | } ⇒ 問6へ |  |
| 2 過去には実施していたが、現在は実施していない |       |         |  |
| 3 実施したことはないが、今後実施を検討している |       |         |  |
| 4 実施したこともなく、今後も実施の予定はない  |       |         |  |

問4 問3で「現在、実施している」と回答した方にお聞きします。社会貢献活動を実施している理由は何ですか。(3つまで選択可)

- 1 地域社会の発展とともに会社の発展が期待できるから
- 2 企業のイメージ向上など間接的なメリットがあるから
- 3 利益を社会に還元することは大切であるから
- 4 市民や行政など、外部から求められたから
- 5 従業員のやる気向上や社内の活性化が期待できるから
- 6 従業員など社員が自主的な活動を始めたから
- 7 売上の増加など直接的なメリットがあるから
- 8 他社がやっているから
- 9 従業員や労働組合など内部から求められたから
- 10 特にない
- 11 その他(具体的： )

問5 地域社会への貢献活動の中で、貴事業所ですでに取り組んでいるものがありますか。(複数選択可)

- 1 高齢者・障がい者の雇用
- 2 福祉施設への慰問
- 3 地域活動への人的支援(清掃・美化活動、緑化活動、イベントへの参加など)
- 4 リサイクル活動・省エネルギー活動(モノの再利用、太陽光発電、エコカー導入など)



- 5 献血への協力
- 6 施設の地域開放を実施
- 7 ボランティア団体・NPOなど市民活動団体への支援（資金援助・人的支援など）
- 8 教育機関への協力（児童生徒の事業所見学、学校への講師派遣、施設開放など）
- 9 寄付（社会募金などによる福祉施設への寄付など）
- 10 町内会活動への支援（加入を含む）
- 11 従業員の社会貢献活動（地域活動、消防団活動、ボランティア活動など）への支援
- 12 その他（具体的に： \_\_\_\_\_ )

問6 社会貢献活動を行うに当たっての課題や問題点は何ですか。（2つまで選択可）

- 1 事故や補償の問題がある
- 2 資金的余裕がない
- 3 人的余裕がない
- 4 施設の余裕がない
- 5 社員の同意が得られない
- 6 会社の活動に支障をきたす
- 7 今まで検討されなかった
- 8 何をしたらよいかかわからない
- 9 参加のきっかけがない
- 10 その他（具体的に： \_\_\_\_\_ )

問7 事業所が社会貢献活動を推進するためには、どのような条件（仕組み）が必要であると思いますか。（3つまで選択可）

- 1 地域やボランティアと連携するための情報提供、情報交換・交流の場の提供
- 2 活動するためのサポート機関（行政やNPO等）によるコーディネートなどの支援
- 3 行政等による事業所の社会貢献活動の広報・顕彰
- 4 行政による税制の優遇措置等
- 5 業界団体として活動する条件が整うこと
- 6 事業者向けの登録ボランティア制度の創設（行政及び事業者の依頼に際し、条件があえば参加する）
- 7 活動を支援するための公的基金や民間基金の創設
- 8 その他（具体的に： \_\_\_\_\_ )

問8 事業所の声を市政へ反映させるためには、今後どのようなことが有効であると思いますか。（2つまで選択可）

- 1 行政との意見交換の場の拡充
- 2 市の計画に対する意見の募集（パブリックコメント手続き）
- 3 審議会、委員会などへの企業代表の参画や会議の一般公開
- 4 定期的な企業アンケートの実施
- 5 苦情処理や相談窓口の充実
- 6 提案や提言の機会の拡充
- 7 その他（具体的に： \_\_\_\_\_ )

### Ⅲ 行政との連携・協働について

問9 貴事業所内では、「協働」という言葉や考え方について、どの程度認識されているとお考えですか。(最もご記入者の考えに近いもの1つを選択)

※協働：市民等及び市が、対等の立場で、それぞれの役割分担を担い、責任を認識しながら、公共的な課題解決のために取り組むことをいいます。

- 1 言葉も考え方も明確に知っている
- 2 言葉も考え方もおおよそは知っている
- 3 言葉は知っているが、考え方は知らない
- 4 言葉も考え方も知らない

問10 行政と事業所との連携・協働について、貴事業所内では、どのような認識であるとお考えになりますか。(最もご記入者の考えに近いもの1つ選択)

※本調査における連携・協働とは、地域や公共的課題解決のため、事業所と行政とが企画、立案、活動の実施、問題解決への取り組みなどの分野で協働、協力、情報交換などを行うことと幅広くとらえてください。

- 1 非常に重要である
- 2 どちらかといえば重要である
- 3 どちらかといえば重要ではない
- 4 重要ではない
- 5 わからない

問11 貴事業所が、これまで行政(国・地方公共団体)と連携・協働して行った活動がありますか。(1つ選択)

- 1 有 ⇒ 問12へ
- 2 無 ⇒ 問14へ

問12 問11で「有」と回答した事業所にお聞きします。

該当する活動を教えてください。

- 1 社会貢献活動に対し、行政から資金(補助金や委託費等)の提供を受けた
  - 2 行政との共催の行事を実施した
  - 3 公共施設の管理・運営を行った(指定管理者・管理運営委託等)
  - 4 活動拠点として主に公共施設を使用した
  - 5 行政が行う事業に主体的に参加した(各種審議会、委員会等へ市民活動団体、事業所代表として参加)
  - 6 行政と定期的に情報交換を行った
  - 7 行政職員を対象にした研修会等を開催した
  - 8 協働事業を行政に提案する制度に応募し、対象となった
  - 9 上記1～8以外の連携・協働を行った
- ⇒(1～9の具体的な内容について簡単にご記入ください。)

- 問 13 問 11 で「有」と回答した事業所にお聞きします。  
これまで行政と連携・協働した活動の中で、問題を感じた点はありますか。  
(2つまで選択可)
- 1 実施するまでの手続きが煩雑だった
  - 2 依頼内容が実態に合っていない計画だった
  - 3 企画や実施に際して行政側の関与が少なすぎた
  - 4 企画や実施に際して行政側の関与が多すぎた
  - 5 実施に際して発生した問題を行政と事業所とが協力して解決できなかった
  - 6 行政側からの資金負担が少なく、事業所側の経済的負担が大きかった
  - 7 その他(具体的に： )

- 問 14 貴事業所が、行政と連携・協働した活動を実施しようとする際のメリットは何ですか。  
(複数選択可)
- 1 社会貢献活動の幅が広がる
  - 2 社会貢献活動の労力や費用負担が軽減できる
  - 3 NPO法人やボランティア団体など他団体とのネットワークが広がる
  - 4 企業に対する認知度やイメージアップに繋がる
  - 5 地域住民とのネットワークを構築できる
  - 6 行政とのネットワークを構築できる
  - 7 自分たちの活動だけでは難しかった地域・社会の課題解決や市民に有益なサービスの提供ができる
  - 8 メリットはない
  - 9 その他(具体的に： )

- 問 15 貴事業所では今後、行政と連携・協働した活動を行うことをお考えですか。(1つ選択)
- 1 何らかの連携・協働した活動の実施を考えている
  - 2 行政との連携・協働は考えていない
  - 3 わからない
  - 4 その他(具体的に： )

問 16 「協働」について、ご意見等ありましたら、自由に記載ください。

アンケートは以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

## 「協働のまちづくり」に関する職員アンケート

項目名	入力内容
問1 性別を教えてください。 必須（1つ選択）	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
問2 年齢を教えてください。 必須（1つ選択）	<input type="checkbox"/> 20歳未満 <input type="checkbox"/> 20歳代 <input type="checkbox"/> 30歳代 <input type="checkbox"/> 40歳代 <input type="checkbox"/> 50歳代 <input type="checkbox"/> 60歳以上
問3 あなたは、自分が住む地域で行われている活動にどの程度参加していますか。必須（1つ選択）	<input type="checkbox"/> 積極的に参加している → 問4へ <input type="checkbox"/> つきあい上、ある程度参加している → 問4へ <input type="checkbox"/> 興味のあるものだけ参加している → 問4へ <input type="checkbox"/> ほとんど参加していない → 問5へ <input type="checkbox"/> 全く参加していない → 問5へ
問4 それはどのような活動ですか。 (複数選択可) → 選択後は、問6へ	<input type="checkbox"/> 町内会などの自治会活動 <input type="checkbox"/> P T A ・保護者会活動 <input type="checkbox"/> ボランティア活動、公民館などの社会教育活動、球技大会などのスポーツ活動など <input type="checkbox"/> 自主防災活動や消防団活動 <input type="checkbox"/> 市民活動団体による活動で上記に該当がないもの <input type="checkbox"/> その他
(問4で「その他」を選択した方)	(具体的に記載願います。)
問5 活動に参加しない理由は何ですか。（1つ選択）	<input type="checkbox"/> 活動に興味はあるが、時間がない <input type="checkbox"/> 活動に興味はあるが、団体、参加事業などの情報がない <input type="checkbox"/> 自分が希望する分野の活動をしている団体がない <input type="checkbox"/> 活動に興味がない <input type="checkbox"/> 特に理由はない <input type="checkbox"/> その他
問6 あなた（の世帯）は、町内会においてどのような活動をしていますか。必須（1つ選択）	<input type="checkbox"/> 役員として活動している <input type="checkbox"/> 市との窓口担当をしている <input type="checkbox"/> できる範囲で行事などに参加している

	<input type="checkbox"/> 会費の負担のみ <input type="checkbox"/> その他（具体的に記載願います。）
問7 町内会の活動にどの程度参加していますか。 必須（1つ選択）	<input type="checkbox"/> 週1回以上 <input type="checkbox"/> 月1回以上 <input type="checkbox"/> 2～3カ月に1回以上 <input type="checkbox"/> 年1回以上 <input type="checkbox"/> 活動はしていない <input type="checkbox"/> その他（具体的に記載願います。）
問8 ボランティア活動やNPO活動を含め、市民活動を活発化するためには、何が大切だと思いますか。 必須（2つまで選択可）	<input type="checkbox"/> 参加のきっかけづくり <input type="checkbox"/> 活動するための財源の確保 <input type="checkbox"/> 活動の情報提供や相談窓口の充実 <input type="checkbox"/> 活動の拠点となる施設の整備・充実 <input type="checkbox"/> 活動のグループや人材の育成 <input type="checkbox"/> 学校や企業におけるボランティア教育や参加の仕組みづくり <input type="checkbox"/> 職員の「協働」に対する協力や理解 <input type="checkbox"/> その他
（問8で「その他」を選択した方）	（具体的に記載願います。）
問9 「協働」という言葉や考え方について知っていましたか。 必須（1つ選択）	※協働：市民等及び市が対等の立場でそれぞれの役割分担を担い、責任を認識しながら、公共的な課題解決のために取り組むことをいいます。 <input type="checkbox"/> 言葉も考え方も明確に知っていた <input type="checkbox"/> 言葉も考え方もおおよそ知っていた <input type="checkbox"/> 言葉は知っていたが、考え方は知らなかった <input type="checkbox"/> 言葉も考え方も知らなかった
問10 市民・事業所・市民活動団体等と行政が「協働」を推進していくことは必要だと思いますか。 必須（1つ選択）	<input type="checkbox"/> 必要だと思う <input type="checkbox"/> ある程度必要だと思う <input type="checkbox"/> どちらともいえない <input type="checkbox"/> あまり必要だと思わない <input type="checkbox"/> 必要だと思わない

<p>問 11 市民・事業所・市民活動団体等との「協働」が必要、又は有効だと思う分野はどれですか。 (3つまで選択可)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 保健・医療</li> <li><input type="checkbox"/> 福祉・介護</li> <li><input type="checkbox"/> 社会教育</li> <li><input type="checkbox"/> まちづくり</li> <li><input type="checkbox"/> 子育て</li> <li><input type="checkbox"/> 消費者保護</li> <li><input type="checkbox"/> 雇用</li> <li><input type="checkbox"/> 産業・経済</li> <li><input type="checkbox"/> 人権・男女共同参画</li> <li><input type="checkbox"/> 環境保全</li> <li><input type="checkbox"/> 国際交流・国際協力</li> <li><input type="checkbox"/> 観光振興</li> <li><input type="checkbox"/> 防犯・地域安全</li> <li><input type="checkbox"/> 災害対策</li> <li><input type="checkbox"/> 青少年の健全育成</li> <li><input type="checkbox"/> 情報化社会</li> <li><input type="checkbox"/> その他</li> <li><input type="checkbox"/> 特にない</li> </ul>
<p>(問 11 で「その他」を選択した方)</p>	<p>(具体的に記載願います。)</p>
<p>問 12 市民・事業所・市民活動団体等と市が「協働」を進めるために、課題は何だと思えますか。 <b>必須</b> (複数回答可)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 協働に適した事業がない、どのような事業が適しているかわからない</li> <li><input type="checkbox"/> 協働に適した市民活動団体がいない、探し方がわからない</li> <li><input type="checkbox"/> 協働で事業を進める時間的余裕がない</li> <li><input type="checkbox"/> 市民活動団体や協働に対する職員の理解が不足している</li> <li><input type="checkbox"/> 行政や協働に対する市民活動団体などの理解が不足している</li> <li><input type="checkbox"/> その他</li> </ul>
<p>(問 12 で「その他」を選択した方)</p>	<p>(具体的に記載願います。)</p>

<p>問 13 市民・事業所・市民活動団体等との協働推進に当たり、職員の意識醸成に必要なことは何ですか。 <b>必須</b> (複数選択可)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 庁内の協働推進体制の充実、又は強化</li> <li><input type="checkbox"/> 市民提案制度などの充実</li> <li><input type="checkbox"/> 職員間の意見交換の場や機会の充実・情報の共有化の推進</li> <li><input type="checkbox"/> 研修制度・講演会の充実</li> <li><input type="checkbox"/> 先進的な事例等の視察の実施</li> <li><input type="checkbox"/> 職員の積極的な地域活動への参加</li> <li><input type="checkbox"/> 定期的な職員アンケートの実施</li> <li><input type="checkbox"/> 啓発紙、ハンドブック等の発行</li> <li><input type="checkbox"/> 市民、市民活動団体や関係団体との懇談会等の開催</li> <li><input type="checkbox"/> その他</li> </ul>
<p>(問 13 で「その他」を選択した方)</p>	<p>(具体的に記載願います。)</p>
<p>問 14 市民・事業所・市民活動団体等と市が「協働」を進める上で有効な施策は何だと思えますか。 <b>必須</b> (複数選択可)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> お互いの役割や協働の取り組みの方向性を示した協働のルールづくり</li> <li><input type="checkbox"/> 協働事例の紹介</li> <li><input type="checkbox"/> 市民活動団体のデータベースの整備</li> <li><input type="checkbox"/> 市民活動団体への啓発</li> <li><input type="checkbox"/> 市民活動団体が力をつけるための支援</li> <li><input type="checkbox"/> 協働事業の企画、又は実施段階からの意見交換など</li> <li><input type="checkbox"/> 市民活動サポート機能の充実</li> <li><input type="checkbox"/> 協働に参加しやすい制度づくり</li> <li><input type="checkbox"/> その他</li> </ul>
<p>(問 14 で「その他」を選択した方)</p>	<p>(具体的に記載願います。)</p>
<p>問 15 地域課題解決のため、市民意識の啓発や協働による活動等のアイデア、その他意見を記載ください。</p>	<p>(自由記述)</p>